

平成28年度予算

主要施策の概要

愛知県あま市

市長施政方針

関係議案及び平成28年度予算の提案に当たり、私の施政方針について申し述べる機会をいただき、厚くお礼を申し上げます。

「2040年には、若年女性が都市部へ流出することにより、全国の896市区町村が消滅の危機に直面する」。

2年前、日本創成会議が発表した人口推計には、大きな衝撃が走りました。人口減少社会をどう乗り越えるのか、私はこの命題を重く受け止め、知恵と工夫を凝らしながら、取り組まなければならない大きな課題として受け止めております。

本市において平成27年6月に実施した、結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果では、今後もあま市に居住したいと考えている方が7割以上に達し、また、住民基本台帳による近年の人口動向をみますと、微増を続けております。しかしながら、本市でも、今後、人口減少が予測され、それに伴う経済規模の縮小や少子高齢化の状態が続くものと見込まれております。このような中において、これから5年、10年が本市の将来にとって、私は最も重要な時期であると強く感じております。

昨年、本市では、あま市経営戦略本部を設け、名古屋市からの交通アクセスに優れた立地条件を活かした様々な施策を検討し、「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところであります。官民が知恵を絞り、総力を挙げて人口減少に歯止めをかけるとともに、あま市ならではの新たな魅力を発掘し、まちづくりに磨きをかけていかなければなりません。

そこで、平成28年度は、「勇健都市“あま”」を基本理念として掲げてから3年目、折り返しの年でもあり、重点課題にスピード感を持って積極的にチャレンジする年であると考えております。本市施行以来、「あま市づくり」の土台となる各種計画を策定してまいりましたが、少子高齢化、社会保障経費増加への対応や多種多様なニーズが行政に求められる中、時代に合ったまちづくりを推進するためにも、いくつかの計画が見直しの運びとなっております。

ます。中でも策定以来5年目を迎える「第1次あま市総合計画」は、社会情勢の変化や地方創生の動向を契機として見直すことで、これまでに展開してきた各種施策を戦略的に推し進め、まちづくりのペースを加速していく必要性を認識しております。

これを踏まえつつ、これまでの「協働のまちづくり」を基本としながら、市民の皆様の健康な生活を後押しするような各種施策を始め、安全安心で魅力的なまちづくりの構築に向けた施策や総合戦略に基づいた施策を鋭意進めてまいります。そして、合併からの重点課題である本庁舎整備についても、市民の皆様の意見を聴きながら着実に推進してまいります。

地域医療の核となる新あま市民病院については、市民の皆様や議員各位のご理解とご協力のもと、無事、昨年11月5日に開院したところですが、病院経営は依然として厳しいものがあり、現在策定中の病院経営改革プランの中で、今後の経営の方向性を示していきたいと存じますので、議員各位のひとかならぬご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

今後も、本市を取り巻く環境は依然、厳しいものが予想されますが、市民の皆様と協力し合いながらまちづくりに取り組むとともに、本市の山積した課題にも積極果敢にチャレンジし、「勇健都市“あま”」の実現に向けて全力を傾注していく覚悟であります。

以上、これまで市政運営の任を与えていただいた私の現在の想いを述べさせていただきます。

さて、平成28年度予算の編成に当たっては、社会経済環境の変化に対応した施策の推進が求められている中、中長期の視点に立って財政規律を堅持しながらも、「勇健都市“あま”」の実現に向けた各種施策への取り組みを積極的に進めることもあり、本市施行以来、最も大きな予算規模となる積極的予算を編成いたしました。

また、国が掲げる一億総活躍社会の実現に向けた施策へ積極的に呼応し、電算のサイバーセキュリティ対策や小学校体育館の吊天井の改修などを前倒すことで、平成27年度補正予算と連動したものとなっております。

更に、地方創生関連事業として、新たにシティプロモーションの推進に向

けた事業を、ただ今、検討しているところであり、適宜必要な措置を講じてまいりますのでよろしくお願い申し上げます。

それでは、平成28年度の主要な施策について、総合計画で設定しました5つの基本目標ごとに、概要を説明させていただきます。

第1は「安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち」です。

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、住宅の耐震改修を行うことが難しい高齢者世帯等を対象に、住居内の家具転倒防止対策に取り組むほか、引き続き、自主防災組織の育成や活動を支援するとともに、老朽化した火の見櫓の撤去及びサイレン柱等の設置を計画的に行うことで、地域防災力の強化を図ってまいります。

防犯では、小学校3年生の全児童を対象とした「キッズ防犯体験教室」を開催することで、児童一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という防犯意識の高揚を図るほか、平成23年度に策定した「あま市安全安心なまちづくりアクションプラン」を見直すことで、実効性のある施策を展開するとともに、老朽化した公用車の更新時に青色回転灯を設置し、公用車の青パト化を更に進めることで、治安維持や市民の安全な暮らしをサポートしてまいります。

都市基盤対策では、本庁舎整備と一体となった計画的な市街地整備を沖之島地区において実施するため、地区整備計画を策定するほか、平成24年度に策定した「あま市都市計画マスタープラン」を法制度・社会情勢などの変化に対応できるような見直しを図ることで、魅力あるまちづくりを進めてまいります。また、ドッグランに対応した新たな公園施設を整備するほか、引き続き、都市公園内の老朽化した遊具施設の改築・更新を進めてまいります。

排水路対策では、新たに方領地区、石作地区及び新居屋地区の排水路の状態を調査したうえで、必要な措置を講じてまいります。下水道事業については、3地区のバランスを考慮しながら継続して整備を進めるほか、平成31年度までに公営企業会計へ円滑に移行できるよう準備を遅滞なく進めてまいります。

資源循環対策では、合併以来の課題であったごみの収集方法については、

必要な見直しを行い、4月より3地区統一化の運びとなりました。これも市民の皆様や議員各位のご理解とご協力によるものと厚く御礼申し上げます。ごみの適正処理を更に推進する新たな取り組みとしては、収集ルートなどを市民の皆様がインターネットで確認できる「ごみナビ」を運用してまいります。

交通網整備では、長年の課題であった現況道水路内私有地の解消に向けて必要な措置を講じるほか、幹線道路や生活道路の補修を強化するとともに、引き続き、橋梁の長寿命化修繕を計画的に行うことでインフラ老朽化対策を着実に進めてまいります。

第2は「心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち」です。

健康づくり活動に積極的に取り組む市民の皆様を勇健都市の象徴的存在として「健康大使」に任命するほか、自主的で継続的な健康づくり活動に取り組む区やコミュニティ協議会に対しても、積極的に支援してまいります。健康マイレージについては、新しい仕組みを導入することで、より一層の市民の主体的な健康づくりと活力を応援してまいります。また、がん検診対象者へ受診券を個別に通知し、多くの方へ受診を促すことで「がん」の早期発見、早期治療につなげてまいります。

社会福祉では、聴覚などに障がいのある方への意思疎通を支援するため、手話通訳者を福祉窓口配置するほか、精神障害者医療制度の拡充、低所得の障害・遺族基礎年金受給者の方へ臨時福祉給付金を支給することで福祉サービスの充実を図るとともに、障がいのある方の生活支援を進めてまいります。

高齢者福祉では、生活支援活動を積極的に取り組む老人クラブへ支援を拡充するほか、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた高齢者施策や介護保険サービスにかかるアンケート調査を実施してまいります。また、公共施設の老朽化対策では、七宝総合福祉センター、美和総合福祉センターすみれの里、甚目寺総合福祉会館の設備改修を計画的に進めてまいります。更に、地域包括ケアシステム構築への新たな取り組みでは、医療機関、介護事業者、あま市などが連携し、切れ目のない在宅医療と介護の推進に向けた提供体制を構築するほか、生活支援コーディネーターの配置、認知症初

期集中支援チームや地域支援推進員による認知症の方への支援など、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活できるよう介護保険制度の健全な運用を図ってまいります。

子育て支援では、「あま市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、引き続き、保育園の待機児童ゼロを維持し、公立保育園の老朽化対策を計画的に進めるとともに、定員を超過している児童クラブの拡充、大治町と合同で実施しているファミリーサポートセンターの継続的な運営、更には、児童扶養手当の拡充、多子世帯等で低所得者の方への保育料の軽減など、保護者が仕事と子育ての両立が図られるような環境をサポートしてまいります。

第3は「郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち」です。

教育環境の充実では、小中学校体育館の吊天井、老朽化した電気設備などを計画的に改修するほか、昨年から実施している学校支援アドバイザーの配置時間を延長することで、児童生徒が安全安心に学ぶことができる環境を整えてまいります。また、現在策定中の「あま市教育大綱」の方針に基づく「あま市教育立市プラン」を踏まえ、スクールサポーターを継続して配置することで、児童生徒一人ひとりにきめ細やかな指導や特色ある学校づくりを進めるほか、学校教育に関するさまざまな不安や悩みについて相談を受け付ける教育相談センターを継続的に運営することで学校教育の充実を図ってまいります。

本市の重点課題である老朽化が著しい七宝、美和及び甚目寺それぞれの学校給食センターについては、安全面を配慮しつつ、効率的な修繕を進めるとともに、現在、使用中止の美和プールを解体し、その跡地に、平成31年度完成を目標にスピード感をもって新学校給食センターを建設し、効率化を図ってまいります。

地域文化の発展と生涯学習の充実では、60歳以上の方が生涯現役でいきいきと活動できる社会を目指し、シルバーカレッジを正式に開校してまいります。また、公共施設の老朽化対策として、美和文化会館、甚目寺公民館及び甚目寺総合体育館については計画的に設備改修を進めたうえで、市民の皆様が快適に利用できる環境を整えてまいります。

第4は「自らの力で歩み続ける、活力のあるまち」です。

農業振興では、農業基盤の整備を進めるため、新たに小切戸用悪水土地改良区及び福田悪水土地改良区の農業用施設の維持管理を支援してまいります。引き続き、排水能力が低下している農業集落排水施設を計画的に整備するほか、緊急農地防災事業では、湛水被害を未然に防止するため、木田地区においては排水路を改修するほか、新居屋地区においては老朽化が著しい甚目寺第1排水機場の改修をそれぞれ計画的に進めてまいります。

商工業振興では、雇用の創出や地域経済の活性化を図るため、企業誘致に向けて遅滞なく準備し、スピード感を持って進めてまいります。

地域産業の振興では、ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に七宝焼を始めとする市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図ってまいります。

観光振興では、引き続き、あま市観光協会の活動を支援することで、観光資源を活用した賑わいの創出を図るとともに、本市産業及び観光資源を広く周知してまいります。

行政改革では、長期的な視点から公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを検証したうえで、公共施設等総合管理計画を策定することにより、将来の財政負担の軽減・平準化を図ってまいります。合併協定項目である本庁舎整備を着実に遂行するため、必要な設計や各種調査を計画的に進めてまいります。また、病院経営の効率性を高めるため、旧あま市民病院を解体し、速やかに原状回復したうえで、跡地を地権者に返還いたします。

第5は「交流と連携による、一体感のあるまち」です。

昨年実施した市民意識調査の結果を踏まえ、平成23年度に策定した「人権尊重のまちづくり行動計画」及び平成24年度に策定した「あま市男女共同参画プラン」の見直しを図ります。市民活動の拠点として市民活動センター「あまテラス」を継続的に運営することで市民活動団体を支援するほか、まちづくり委員会を核とした「協働のまちづくり」を実践する担い手づくりに力を注いでまいります。

昨年、本市は合併5周年を迎え、市民の皆様の意見を聴きながらシンボル

である市の花を「ゆり」、市の木を「ハナミズキ」と決めさせていただきました。花言葉が「絆」でありますように、各種施策の実施をとおして、人と人との絆や更なる一体感が醸成されてきたものと実感しているところです。

さて、今年一年、私は、健康に磨きをかけるため、時間をみつけては、走ることを心掛けております。よく、マラソンが人生や仕事に例えられたりしますが、シドニー五輪金メダリストの高橋尚子さんは、「何も咲かない寒い日は、下へ下へと根を伸ばせ。やがて大きな花が咲く。」を座右の銘にされているそうです。これは、一步一步、夢の実現に向けて努力を重ね、目標に向かって突き進み、そしてその努力がやがて開花するというものです。ご存じの方も多いのではないのでしょうか。

あま市施行以来、まちづくりの種をまき、太く根が張り、芽が出たものもあれば、そうでないものもあります。まちづくりの長い道のりにおいては、厳しい時期もありますが、ある時はじっくり腰を据え、また、ある時はスピード感を持って取り組むことが肝要であり、そして、市民の皆様一人ひとりの自助力、人と人との絆による共助力、行政による公助力を結集しながら、市民の皆様とともに「勇健都市“あま”」の大輪の花を咲かせるべく、たゆまぬ努力を積み重ね、まちづくりに邁進する所存です。

市民の皆様そして議員の皆様の一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

平成28年3月2日

あま市長 村上 浩司

目 次

I 予算の概要

1	会計別予算規模一覧表	1
2	一般会計款別予算（歳入）	2
3	一般会計款別予算（歳出）	3
4	一般会計節別予算（歳出）	4
5	一般会計性質別予算（歳出）	5
6	税別予算（歳入）	6
7	特別会計款別予算（歳入、歳出）	7
8	企業会計款項別予算（収入、支出）	11

II 主要施策の概要

	平成28年度主要施策一覧表（施策体系別）	13
	主要な施策の概要	22

III 参考資料

1	平成28年度一般会計当初予算 複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧	283
2	基金の状況	288
3	市債の状況	289
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費の状況	290

I 予算の概要

1 会計別予算規模一覧表

(単位：千円、%)

会 計 名	28年度	27年度	増減額	伸び率	
一 般 会 計	27,218,000	26,408,000	810,000	3.07	
国民健康保険特別会計	11,455,566	11,284,322	171,244	1.52	
土地取得特別会計	3,718	306	3,412	1115.03	
簡易水道事業特別会計	42,427	46,200	△ 3,773	△ 8.17	
市営住宅管理事業特別会計	116,151	85,684	30,467	35.56	
介護保険 特別会計	保険事業勘定	5,105,970	4,884,240	221,730	4.54
	サービス事業勘定	27,185	29,905	△ 2,720	△ 9.10
公共下水道事業特別会計	1,808,926	1,824,874	△ 15,948	△ 0.87	
後期高齢者医療特別会計	1,788,771	1,647,514	141,257	8.57	
合 計 (一般会計、特別会計)	47,566,714	46,211,045	1,355,669	2.93	
水道事業会計	収益的	770,336	765,499	4,837	0.63
	資本的	553,998	659,542	△ 105,544	△ 16.00
	計	1,324,334	1,425,041	△ 100,707	△ 7.07
病院事業会計	収益的	3,838,492	3,214,872	623,620	19.40
	資本的	237,462	2,903,465	△ 2,666,003	△ 91.82
	計	4,075,954	6,118,337	△ 2,042,383	△ 33.38
合 計 (企業会計)	5,400,288	7,543,378	△ 2,143,090	△ 28.41	
総計(一般会計、特別会計、企業会計)	52,967,002	53,754,423	△ 787,421	△ 1.46	

2 一般会計款別予算（歳入）

（単位：千円、％）

款		当初予算額		増減額	伸び率	構成比		
		28年度	27年度			28年度	27年度	
1	市税	○	10,392,023	10,437,588	△ 45,565	△ 0.44	38.18	39.52
2	地方譲与税	○	221,001	217,001	4,000	1.84	0.81	0.82
3	利子割交付金	○	25,000	31,000	△ 6,000	△ 19.35	0.09	0.12
4	配当割交付金	○	74,000	66,000	8,000	12.12	0.27	0.25
5	株式等譲渡所得割交付金	○	52,000	42,000	10,000	23.81	0.19	0.16
6	地方消費税交付金	○	1,426,000	1,470,000	△ 44,000	△ 2.99	5.24	5.56
7	自動車取得税交付金	○	89,000	57,000	32,000	56.14	0.33	0.22
8	地方特例交付金	○	65,000	59,000	6,000	10.17	0.24	0.22
9	地方交付税	○	3,987,000	3,812,000	175,000	4.59	14.65	14.44
10	交通安全対策特別交付金	○	16,000	16,000	0	0.00	0.06	0.06
11	分担金及び負担金		419,415	503,413	△ 83,998	△ 16.69	1.54	1.91
12	使用料及び手数料		243,994	251,250	△ 7,256	△ 2.89	0.90	0.95
13	国庫支出金		3,487,790	3,512,454	△ 24,664	△ 0.70	12.81	13.30
14	県支出金		1,765,558	1,633,941	131,617	8.06	6.49	6.19
15	財産収入		4,669	7,961	△ 3,292	△ 41.35	0.02	0.03
16	寄附金		30,001	1	30,000	3,000,000.00	0.11	0.00
17	繰入金		2,300,006	1,760,006	540,000	30.68	8.45	6.66
	うち財政調整基金繰入金	○	1,620,000	1,180,000	440,000	37.29	5.95	4.47
18	繰越金	○	284,097	290,211	△ 6,114	△ 2.11	1.04	1.10
19	諸収入		777,746	756,774	20,972	2.77	2.86	2.87
20	市債	※	1,557,700	1,484,400	73,300	4.94	5.72	5.62
	うち臨時財政対策債	○	1,300,000	1,280,000	20,000	1.56	4.78	4.85
歳 入 合 計			27,218,000	26,408,000	810,000	3.07	100.00	100.00
自 主 財 源			14,451,951	14,007,204	444,747	3.18	53.10	53.04
依 存 財 源			12,766,049	12,400,796	365,253	2.95	46.90	46.96
一 般 財 源(○を付した款)※			19,729,808	19,114,175	615,633	3.22	72.49	72.38
特 定 財 源			7,488,192	7,293,825	194,367	2.66	27.51	27.62

自主財源 ■ (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源 □ (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

※ 一般財源の合計は、特定財源の中にも一般財源扱いのものがあるため、○を付した款の合計とは一致しない。

3 一般会計款別予算（歳出）

（単位：千円、％）

款	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	28年度	27年度			28年度	27年度
1 議会費	284,393	317,929	△ 33,536	△ 10.55	1.05	1.20
2 総務費	2,656,424	2,661,012	△ 4,588	△ 0.17	9.76	10.08
3 民生費	8,982,569	8,671,418	311,151	3.59	33.00	32.84
4 衛生費	2,268,319	2,413,623	△ 145,304	△ 6.02	8.33	9.14
5 労働費	122	128	△ 6	△ 4.69	0.00	0.00
6 農林水産業費	549,640	456,348	93,292	20.44	2.02	1.73
7 商工費	274,433	276,291	△ 1,858	△ 0.67	1.01	1.05
8 土木費	1,020,416	893,332	127,084	14.23	3.75	3.38
9 消防費	1,061,133	1,033,800	27,333	2.64	3.90	3.91
10 教育費	2,852,828	2,661,440	191,388	7.19	10.48	10.08
11 災害復旧費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
12 公債費	2,099,198	2,045,145	54,053	2.64	7.71	7.74
13 諸支出金	5,153,524	4,962,533	190,991	3.85	18.93	18.79
14 予備費	15,000	15,000	0	0.00	0.06	0.06
歳出合計	27,218,000	26,408,000	810,000	3.07	100.00	100.00

4 一般会計節別予算（歳出）

（単位：千円、％）

節	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	28年度	27年度			28年度	27年度
1 報 酬	211,394	237,309	△ 25,915	△ 10.92	0.78	0.90
2 給 料	1,682,693	1,684,078	△ 1,385	△ 0.08	6.18	6.38
3 職 員 手 当 等	1,384,019	1,324,100	59,919	4.53	5.09	5.01
4 共 済 費	719,563	705,765	13,798	1.96	2.64	2.67
5 災 害 補 償 費	2	2	0	0.00	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7 賃 金	855,839	828,997	26,842	3.24	3.14	3.14
8 報 償 費	47,414	44,366	3,048	6.87	0.17	0.17
9 旅 費	16,737	17,624	△ 887	△ 5.03	0.06	0.07
10 交 際 費	1,097	1,107	△ 10	△ 0.90	0.00	0.00
11 需 用 費	1,344,696	1,310,770	33,926	2.59	4.94	4.96
12 役 務 費	142,485	147,961	△ 5,476	△ 3.70	0.52	0.56
13 委 託 料	2,653,764	3,137,037	△ 483,273	△ 15.41	9.75	11.88
14 使用料及び賃借料	539,772	489,218	50,554	10.33	1.98	1.85
15 工 事 請 負 費	1,178,598	971,985	206,613	21.26	4.33	3.68
16 原 材 料 費	12,578	12,885	△ 307	△ 2.38	0.05	0.05
17 公 有 財 産 購 入 費	51,532	16,600	34,932	210.43	0.19	0.06
18 備 品 購 入 費	41,963	39,005	2,958	7.58	0.16	0.15
19 負担金補助及び交付金	4,376,573	4,205,826	170,747	4.06	16.08	15.93
20 扶 助 費	5,857,092	5,698,108	158,984	2.79	21.52	21.58
21 貸 付 金	88,001	88,001	0	0.00	0.32	0.33
22 補償補填及び賠償金	13,172	3,541	9,631	271.99	0.05	0.01
23 償還金利子及び割引料	2,130,031	2,069,835	60,196	2.91	7.83	7.84
24 投資及び出資金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25 積 立 金	1,718	1,561	157	10.06	0.01	0.01
26 寄 附 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
27 公 課 費	1,072	1,060	12	1.13	0.00	0.00
28 繰 出 金	3,851,195	3,356,259	494,936	14.75	14.15	12.71
予 備 費	15,000	15,000	0	0.00	0.06	0.06
歳 出 合 計	27,218,000	26,408,000	810,000	3.07	100.00	100.00

5 一般会計性質別予算（歳出）

（単位：千円、％）

性 質	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	28年度	27年度			28年度	27年度
1 人件費	3,873,360	3,841,785	31,575	0.82	14.23	14.55
うち職員給	2,677,719	2,618,119	59,600	2.28	9.84	9.91
2 扶助費	6,478,552	6,243,813	234,739	3.76	23.80	23.64
3 公債費	2,099,198	2,045,145	54,053	2.64	7.71	7.74
A 義務的経費計（1～3）	12,451,110	12,130,743	320,367	2.64	45.74	45.93
4 物件費	5,459,465	5,348,351	111,114	2.08	20.06	20.25
5 維持補修費	143,541	109,379	34,162	31.23	0.53	0.41
6 補助費等	3,799,575	4,133,948	△ 334,373	△ 8.09	13.96	15.65
7 積立金	1,718	1,561	157	10.06	0.01	0.01
8 投資及び出資金、貸付金	88,001	88,001	0	0.00	0.32	0.34
9 繰出金	3,851,195	3,356,259	494,936	14.75	14.15	12.71
10 予備費	15,000	15,000	0	0.00	0.06	0.06
11 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	13,358,495	13,052,499	305,996	2.34	49.09	49.43
12 普通建設事業費	1,408,394	1,224,757	183,637	14.99	5.17	4.64
13 災害復旧事業費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	1,408,395	1,224,758	183,637	14.99	5.17	4.64
歳出合計（A+B+C）	27,218,000	26,408,000	810,000	3.07	100.00	100.00

6 税別予算（歳入）

（単位：千円、％）

税目		当初予算額		増減額	伸び率	構成比		
		28年度	27年度			28年度	27年度	
市民税	個人市民税	現年課税分	4,412,400	4,363,690	48,710	1.12	43.59	42.93
		滞納繰越分	118,000	117,000	1,000	0.85		
		計	4,530,400	4,480,690	49,710	1.11		
	法人市民税	現年課税分	566,138	616,598	△ 50,460	△ 8.18	5.46	5.92
		滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.00		
		計	567,138	617,598	△ 50,460	△ 8.17		
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,573,206	4,645,040	△ 71,834	△ 1.55	44.73	45.22
		滞納繰越分	75,000	75,000	0	0.00		
		計	4,648,206	4,720,040	△ 71,834	△ 1.52		
	交付金（財務省、名古屋市上下水道局）	現年課税分	25,591	25,012	579	2.31	0.25	0.24
軽自動車税	現年課税分	146,303	125,888	20,415	16.22	1.43	1.22	
	滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.00			
	計	148,303	127,888	20,415	15.96			
市たばこ税	現年課税分	472,385	466,360	6,025	1.29	4.54	4.47	
合計		10,392,023	10,437,588	△ 45,565	△ 0.44	100.00	100.00	

7 特別会計款別予算（歳入、歳出）

（単位：千円、％）

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率	
			28年度	27年度			
国民健康保険 特別会計	歳入	1 国民健康保険税	2,155,000	2,297,000	△ 142,000	△ 6.18	
		2 分担金及び負担金	1	1	0	0.00	
		3 使用料及び手数料	224	224	0	0.00	
		4 国庫支出金	2,033,003	1,970,004	62,999	3.20	
		5 療養給付費等交付金	360,001	470,001	△ 110,000	△ 23.40	
		6 前期高齢者交付金	2,570,001	2,469,001	101,000	4.09	
		7 県支出金	511,000	496,000	15,000	3.02	
		8 共同事業交付金	2,375,000	2,350,000	25,000	1.06	
		9 財産収入	20	20	0	0.00	
		10 繰入金	1,191,107	920,908	270,199	29.34	
		11 繰越金	250,000	300,000	△ 50,000	△ 16.67	
		12 諸収入	10,209	11,163	△ 954	△ 8.55	
			合計	11,455,566	11,284,322	171,244	1.52
		歳出	1 総務費	164,262	146,001	18,261	12.51
			2 保険給付費	6,795,622	6,669,848	125,774	1.89
			3 後期高齢者支援金等	1,466,500	1,466,500	0	0.00
			4 前期高齢者納付金等	2,950	2,950	0	0.00
			5 老人保健拠出金	1,100	1,100	0	0.00
			6 介護納付金	530,000	530,000	0	0.00
			7 共同事業拠出金	2,375,000	2,350,000	25,000	1.06
			8 保健事業費	101,759	98,550	3,209	3.26
			9 基金積立金	20	20	0	0.00
			10 公債費	1	1	0	0.00
			11 諸支出金	18,351	19,351	△ 1,000	△ 5.17
			12 予備費	1	1	0	0.00
	合計	11,455,566	11,284,322	171,244	1.52		

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
土地取得 特別会計	歳入	1 財産収入	3,714	302	3,412	1,129.80
		2 繰入金	2	2	0	0.00
		3 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	3,718	306	3,412	1,115.03
	歳出	1 土地開発基金費	3,715	303	3,412	1,126.07
		2 普通財産取得費	3	3	0	0.00
合計		3,718	306	3,412	1,115.03	
簡易水道事業 特別会計	歳入	1 使用料及び手数料	18,124	18,557	△ 433	△ 2.33
		2 繰入金	24,300	27,640	△ 3,340	△ 12.08
		3 繰越金	1	1	0	0.00
		4 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	42,427	46,200	△ 3,773	△ 8.17
	歳出	1 事業費	42,426	46,199	△ 3,773	△ 8.17
2 諸支出金		1	1	0	0.00	
合計		42,427	46,200	△ 3,773	△ 8.17	
市営住宅 管理特別 事業会計	歳入	1 使用料及び手数料	37,242	36,901	341	0.92
		2 国庫支出金	29,937	20,080	9,857	49.09
		3 繰入金	48,969	28,700	20,269	70.62
		4 繰越金	1	1	0	0.00
		5 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	116,151	85,684	30,467	35.56
歳出	1 住宅管理費	115,982	85,515	30,467	35.63	
	2 諸支出金	1	1	0	0.00	
	3 公債費	168	168	0	0.00	
	合計	116,151	85,684	30,467	35.56	

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率	
			28年度	27年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	1 保険料	1,292,138	1,283,131	9,007	0.70	
		2 使用料及び手数料	1	1	0	0.00	
		3 国庫支出金	913,191	872,897	40,294	4.62	
		4 支払基金交付金	1,357,506	1,310,612	46,894	3.58	
		5 県支出金	724,590	687,280	37,310	5.43	
		6 財産収入	1	1	0	0.00	
		7 寄附金	1	1	0	0.00	
		8 繰入金	818,355	730,191	88,164	12.07	
		9 繰越金	1	1	0	0.00	
		10 諸収入	186	125	61	48.80	
		合計	5,105,970	4,884,240	221,730	4.54	
	歳出	1 総務費	165,304	134,716	30,588	22.71	
		2 保険給付費	4,813,870	4,646,000	167,870	3.61	
		3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.00	
		4 地域支援事業費	124,740	88,034	36,706	41.70	
		5 基金積立金	1	13,455	△ 13,454	△ 99.99	
		6 諸支出金	2,053	2,033	20	0.98	
		7 予備費	1	1	0	0.00	
	合計	5,105,970	4,884,240	221,730	4.54		
	サービス事業勘定	歳入	1 介護保険収入	25,577	23,408	2,169	9.27
			2 繰越金	1,606	6,495	△ 4,889	△ 75.27
			3 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	27,185	29,905	△ 2,720	△ 9.10	
		歳出	1 総務費	27,184	29,904	△ 2,720	△ 9.10
	2 予備費		1	1	0	0.00	
	合計	27,185	29,905	△ 2,720	△ 9.10		

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
公共下水道 事業特別会 業計	歳入	1 分担金及び負担金	65,502	53,502	12,000	22.43
		2 使用料及び手数料	151,171	125,171	26,000	20.77
		3 国庫支出金	270,000	300,000	△ 30,000	△ 10.00
		4 県支出金	1,000	0	1,000	皆増
		5 繰入金	945,944	953,289	△ 7,345	△ 0.77
		6 繰越金	1	1	0	0.00
		7 諸収入	2,008	7,011	△ 5,003	△ 71.36
		8 市債	373,300	385,900	△ 12,600	△ 3.27
	合計	1,808,926	1,824,874	△ 15,948	△ 0.87	
	歳出	1 総務費	302,606	274,250	28,356	10.34
		2 下水道事業費	1,087,945	1,151,267	△ 63,322	△ 5.50
		3 公債費	418,374	399,356	19,018	4.76
		4 諸支出金	1	1	0	0.00
	合計	1,808,926	1,824,874	△ 15,948	△ 0.87	
後期高齢者 医療特別会 療計	歳入	1 保険料	783,472	737,742	45,730	6.20
		2 使用料及び手数料	1	2	△ 1	△ 50.00
		3 繰入金	964,520	871,546	92,974	10.67
		4 繰越金	1	1	0	0.00
		5 諸収入	40,777	38,223	2,554	6.68
	合計	1,788,771	1,647,514	141,257	8.57	
	歳出	1 総務費	117,610	113,068	4,542	4.02
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,669,556	1,533,340	136,216	8.88
		3 諸支出金	1,602	1,102	500	45.37
		4 予備費	3	4	△ 1	△ 25.00
合計	1,788,771	1,647,514	141,257	8.57		

8 企業會計款項別予算 (收入、支出)

(単位：千円、%)

会計名	区分	款		当初予定額		増減額	伸び率	
		項		28年度	27年度			
水道事業会計	収益的	収入	1	水道事業収益	830,541	830,623	△ 82	△ 0.01
			1	営業収益	739,147	746,437	△ 7,290	△ 0.98
			2	営業外収益	91,391	84,184	7,207	8.56
			3	特別利益	3	2	1	50.00
		支出	1	水道事業費用	770,336	765,499	4,837	0.63
			1	営業費用	757,927	753,369	4,558	0.61
			2	営業外費用	6,169	5,581	588	10.54
			3	特別損失	2	2	0	0.00
	資本的	収入	1	資本的収入	371,487	377,959	△ 6,472	△ 1.71
			1	工事負担金	171,487	177,959	△ 6,472	△ 3.64
			2	企業債	200,000	200,000	0	0.00
		支出	1	資本的支出	553,998	659,542	△ 105,544	△ 16.00
			1	建設改良費	536,232	642,187	△ 105,955	△ 16.50
			2	企業債償還金	17,766	17,355	411	2.37
病院事業会計	収益的	収入	1	病院事業収益	3,701,547	3,372,637	328,910	9.75
			1	医業収益	2,003,234	2,010,405	△ 7,171	△ 0.36
			2	医業外収益	1,174,570	1,362,230	△ 187,660	△ 13.78
			3	特別利益	523,743	2	523,741	26,187,050.00
		支出	1	病院事業費用	3,838,492	3,214,872	623,620	19.40
			1	医業費用	3,260,903	3,085,546	175,357	5.68
			2	医業外費用	138,687	129,324	9,363	7.24
	資本的	収入	1	資本的収入	153,094	2,843,562	△ 2,690,468	△ 94.62
			1	負担金	96,311	261,671	△ 165,360	△ 63.19
			2	企業債	50,000	2,434,500	△ 2,384,500	△ 97.95
			3	出資金	6,780	104,989	△ 98,209	△ 93.54
			4	補助金	1	42,400	△ 42,399	△ 100.00
			5	投資回収金	1	1	0	0.00
		支出	1	資本的支出	237,462	2,903,465	△ 2,666,003	△ 91.82
			1	建設改良費	126,341	2,660,914	△ 2,534,573	△ 95.25
			2	企業債償還金	104,341	234,331	△ 129,990	△ 55.47
			3	投資	6,780	8,220	△ 1,440	△ 17.52

Ⅱ 主要施策の概要

平成28年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

（単位：千円）

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課	新規	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援費	1,576	30
企画政策課	新規	第1次総合計画後期基本計画策定支援費	5,249	32

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

（単位：千円）

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		コミュニティFM事業費	5,179	29
企画政策課		施設管理費／コミュニティ防災センター費	17,240	41
安全安心課		消防団運営費	23,826	64
安全安心課		海部東部消防組合負担金	870,012	65
安全安心課	総合戦略	女性消防クラブ補助金	200	66
安全安心課		消防設備等補助金	4,200	67
安全安心課		消防施設整備費	34,126	68
安全安心課		海部地区水防事務組合負担金	5,989	69
安全安心課		総合防災訓練事業費	2,502	70
安全安心課		防災情報通信システム運営費	3,426	71
安全安心課	総合戦略	自主防災会育成費	81	72
安全安心課	総合戦略	自主防災組織育成補助金	3,785	73
安全安心課		地域防災計画事業費	1,696	74
安全安心課		防災カレッジ事業費	581	75
安全安心課	新規	家具転倒防止器具取付支援費	756	76
都市計画課		木造住宅耐震化促進費	16,797	176

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

（単位：千円）

課名	事業名称等		予算額	ページ
安全安心課		女性運転者友の会補助金	453	58
安全安心課		愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386	59
安全安心課	拡充	安全安心なまちづくり事業費	1,027	60
安全安心課		防犯啓発推進費	899	61
安全安心課		防犯団体活動支援費	832	62
安全安心課		地域防犯灯設置費補助金	8,400	63

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
産業振興課	拡充	消費者行政対策費	1,316	216
学校教育課	新規	総合戦略 キッズ防犯体験教室事業費	441	235

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
環境衛生課		ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300	107
環境衛生課		ごみ減量推進費	9,890	109
環境衛生課		五条広域事務組合負担金	190,073	110
環境衛生課		ごみ収集対策費	886,055	111
環境衛生課		使用済小型電子機器等回収事業費	840	112
環境衛生課		海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	237,506	113
環境衛生課		家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300	114
環境衛生課		海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	89,821	115
都市計画課		総合戦略 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	59,060	174
都市計画課		総合戦略 土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）	25,050	175
都市計画課		都市緑化推進事業費	5,000	177
都市計画課	※1	総合戦略 地区整備計画等策定費	10,266	178
都市計画課		公園施設長寿命化整備費	14,000	180
都市計画課	新規	施設整備費（庄内川河川敷公園）	2,200	181
都市計画課	新規	施設整備費（都市公園下水道接続）	630	182
土木課		排水路現況調査費	20,283	191
土木課		排水路整備費	135,000	192
上水道課		簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	27,475	273
下水道課	拡充	下水道事業（汚水）【公共下水道事業特別会計】	1,717,939	279
上水道課		上水道施設整備事業【水道事業会計】	535,591	281

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		地域公共交通検討調査費	1,145	27
企画政策課		総合戦略 地域公共交通試行運行事業費	34,447	28
都市計画課		街路整備費（名古屋津島線）	18,764	179
土木課	拡充	施設管理費／土木総務費	34,865	183
土木課		道路台帳管理費	6,210	184
土木課		施設管理費／道路維持費	125,091	185
土木課		総合戦略 道路ストック修繕費	100,000	186
土木課		道路関係負担金	322	187

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
土木課	拡充	道路改良費	155,445	188
土木課	新規	坂牧東交差点改良費	4,635	189
土木課		橋梁長寿命化改良費	41,917	190

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
健康推進課		海部地区急病診療所組合負担金	5,310	91
健康推進課		健康づくり計画策定費	3,064	92
健康推進課		予防接種事業費	262,624	93
健康推進課		疾病予防対策費	3,991	95
健康推進課	拡充	がん検診事業費	115,368	96
健康推進課	拡充	総合戦略 健康増進事業費	7,915	98
健康推進課		健康福祉まつり負担金	1,100	99
健康推進課		総合戦略 乳幼児健診事業費	17,579	102
健康推進課		母子保健事業費	8,739	103
健康推進課		介護予防事業【介護保険特別会計】	9,474	277
人権推進課		一次予防事業費【介護保険特別会計】	1,039	278

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
保険医療課		総合戦略 子ども医療費	464,633	83
保険医療課		障害者医療費	130,299	84
保険医療課		総合戦略 母子・父子家庭医療費	73,947	85
保険医療課	拡充	精神障害者医療費	45,511	86
保険医療課		後期高齢者福祉医療費	152,532	87
健康推進課		施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,123	88
健康推進課	新規	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,496	89
健康推進課		施設整備費（総合福祉会館）	18,927	90
健康推進課	拡充	総合戦略 妊婦健診事業費	83,193	100
健康推進課		総合戦略 一般不妊治療費助成費	875	104
健康推進課		未熟児養育医療給付費	7,010	105
健康推進課	※1	施設整備費／保健センター費	2,825	106

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	97,962	116
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	15,341	117
社会福祉課	拡充 自立支援介護給付費等事業費	1,180,717	118
社会福祉課	拡充 地域生活支援事業費	104,616	120
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	946	122
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	7,198	123
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	5,243	124
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	400	125
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	37,964	126
社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業費	50,836	127
社会福祉課	新規 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	29,320	128
社会福祉課	※2 社会福祉協議会補助金	92,071	129
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60	130
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	150,504	131
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	360	132
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	977	133
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	19,523	134
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	15,017	135
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	4,118	136
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,633	137
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	4,830	138
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	4,920	139
社会福祉課	生活保護扶助費	1,318,114	140
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	948	141
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費等補助金	27,782	142
高齢福祉課	拡充 老人クラブ補助金	12,486	143
高齢福祉課	老人保護措置費	8,951	144
高齢福祉課	新規 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,773	145
高齢福祉課	敬老会事業費	17,286	146
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	12,118	147
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	34,266	148
高齢福祉課	新規 施設整備費／七宝総合福祉センター費	40,739	149
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	36,302	150
高齢福祉課	施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	25,840	151
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	5,761	152
子育て支援課	施設整備費／憩の家費	3,508	153
子育て支援課	実費徴収分補足給付事業費	750	154
子育て支援課	総合戦略 ファミリーサポートセンター事業費	8,316	155

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
子育て支援課		私立保育園等運営事業費	591,460	156
子育て支援課		児童手当費	1,618,910	157
子育て支援課		障がい児等保育事業費補助金	11,178	158
子育て支援課		保育事業費	62,849	159
子育て支援課	総合戦略	母子・父子自立支援員配置費	2,342	160
子育て支援課	拡充	母子家庭等自立支援給付金支給費	5,260	161
子育て支援課		母子生活支援施設措置費	10,500	162
子育て支援課	拡充	児童扶養手当費	356,587	163
子育て支援課	拡充	遺児手当費	17,548	164
子育て支援課		運営費／保育園費	427,709	165
子育て支援課		施設整備費／保育園費	20,320	166
子育て支援課	拡充	運営費／児童クラブ費	109,076	167
子育て支援課		放課後児童健全育成事業費等補助金	4,565	168
子育て支援課	新規	施設整備費／児童クラブ費	3,528	169
子育て支援課		運営費／親子通園事業費	29,487	170
子育て支援課		運営費／地域子育て支援拠点事業費	16,697	171
子育て支援課		施設整備費／児童遊園費	10,000	172
子育て支援課		放課後子ども教室運営事業費	7,312	173
保険医療課	拡充	総合戦略 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	11,344,697	270
高齢福祉課	拡充	介護保険事業【介護保険特別会計】	5,046,637	275
保険医療課		後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,740,943	280

施策2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
環境衛生課		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	5,000	108

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
生涯学習課	新規	指定管理者選定費	84	245
生涯学習課		施設管理費／美和文化会館費	94,802	246
生涯学習課		施設整備費／美和文化会館費	35,424	247
生涯学習課		文化協会補助金	3,000	250

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
生涯学習課	新規	国民文化祭事業費	1,445	253
生涯学習課		文化財等保存顕彰事業交付金	240	256

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 ・スポーツ課		教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	500	224
生涯学習課	※1	総合戦略 シルバーカレッジ事業費	4,418	252
生涯学習課		施設整備費／公民館費	54,000	254
生涯学習課		運営費（美和図書館）	6,943	255
スポーツ課		体育協会補助金	4,000	257
スポーツ課		スポーツ少年団補助金	1,350	258
スポーツ課		市町村対抗駅伝費	932	259
スポーツ課		地域スポーツ事業費	705	260
スポーツ課		学校プール開放事業費	7,073	261
スポーツ課		総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500	262
スポーツ課		施設整備費（体育館）	41,749	263

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
企画政策課		平和推進事業費	616	24
学校教育課		私立幼稚園就園奨励費補助金	140,675	226
学校教育課	※2	学校教育関係事業費補助金	4,364	227
学校教育課		外国人学校修学援助補助金	100	228
学校教育課		私立高等学校授業料補助金	4,956	229
学校教育課	※2	総合戦略 スクールサポーター配置費	95,527	230
学校教育課	拡充	総合戦略 小中学校適正規模等見直し検討事業費	924	231
学校教育課	拡充	総合戦略 教育相談支援費	13,765	232
学校教育課		適応指導教室費	12,264	233
学校教育課		施設整備費／小学校費	66,585	234
学校教育課		小学校就学援助費	31,616	236
学校教育課		学校教育関係事業費補助金／小学校費	4,786	237
学校教育課		総合戦略 特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,596	238
学校教育課		施設整備費／中学校費	32,110	240
学校教育課		中学校就学援助費	32,978	241
学校教育課		学校教育関係事業費補助金／中学校費	10,191	242
学校教育課		あいち・出会いと体験の道場推進費	541	243

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
学 校 教 育 課	総合戦略	特色ある学校づくり推進費／中学校費	2,043	244
生 涯 学 習 課		サマーキャンプ補助金	150	248
ス ポ ー ツ 課		施設整備費（体育施設）	195,118	264
学校給食センター課		事務管理費／給食センター総務費	2,085	265
学校給食センター課		運営費／給食センター総務費	167,172	266
学校給食センター課	拡充	給食材料費	426,333	267
学校給食センター課	新規	施設整備費／給食センター総務費	7,223	268
学校給食センター課	※1	新学校給食センター整備費	8,511	269

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
総 務 課	※1	総合戦略 ふるさと寄附金推進費	17,026	54
産 業 振 興 課		労働対策派遣事業費	120	193
産 業 振 興 課		肉骨粉処理費	47,649	194
産 業 振 興 課	※2	総合戦略 農業振興推進費	2,733	195
産 業 振 興 課		総合戦略 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	38	196
産 業 振 興 課		農地中間管理事業費	8,592	197
産 業 振 興 課		七宝町土地改良区補助金	10,599	199
産 業 振 興 課		美和町土地改良区補助金	8,404	200
産 業 振 興 課	新規	小切戸用悪水土地改良区補助金	8,282	201
産 業 振 興 課	新規	福田悪水土地改良区補助金	1,143	202
産 業 振 興 課		総合戦略 多面的機能支払交付金	10,410	203
産 業 振 興 課		単独土地改良事業費	8,647	204
産 業 振 興 課		農村振興総合整備費	20,000	205
産 業 振 興 課		緊急農地防災事業費	135,396	206
産 業 振 興 課		海部東地域農業再生協議会補助金	3,220	207
産 業 振 興 課		総合戦略 事務管理費／商工業振興費	60	208
産 業 振 興 課		総合戦略 小規模企業等振興資金預託金	88,000	209
産 業 振 興 課		総合戦略 商工会事業補助金	4,930	210
産 業 振 興 課		小規模事業補助金	22,400	211
産 業 振 興 課		総合戦略 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500	212
産 業 振 興 課		総合戦略 地域産業振興費	3,109	213
産 業 振 興 課	新規	企業誘致推進事業費	92	214
産 業 振 興 課		施設管理費／産業会館費	17,030	215

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200	217
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略	刷毛協同組合補助金	200	218
七宝焼アートヴィレッジ		観光振興推進費	10,456	219

施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
企画政策課		行政改革推進委員会委員報酬	198	23
企画政策課	総合戦略	公共施設等総合管理計画策定費	5,758	31
企画政策課	新規	本庁舎整備推進費	78,937	35
企画政策課		電算管理費	273,029	36
企画政策課		社会保障・税番号制度対応事業費	12,130	37
人事秘書課		職員研修費	3,372	42
財政課		公会計整備費	1,296	43
財政課	新規	公会計システム構築費	13,391	44
財政課		地方債元金	1,946,734	45
財政課		地方債利子	152,464	46
総務課		公用車購入費	9,680	53
総務課	新規	参議院議員通常選挙費	32,882	57
税務課		市民税賦課費	35,365	77
税務課		固定資産税賦課費	63,790	78
収納課		事務管理費（収納課）／税務総務費	2,862	79
収納課		愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	290	80
収納課		事務管理費（収納課）／賦課徴収費	5,997	81
市民課		個人番号カード交付事業費	11,289	82
産業振興課	新規	土地改良区システム更新事業費	9,936	198
学校教育課	新規	学校教育システム更新事業費	10,854	225
総務課		土地取得事業【土地取得特別会計】	3,718	272
市民病院	※1	旧あま市民病院解体事業	438,900	282

目標５ 交流と連携による、一体感のあるまち

施策５－１ 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事 業 名 称 等		予算額	ページ
企画政策課		市広報紙発行費	11,023	22
企画政策課		市民協働推進事業費	520	33
企画政策課	総合戦略	市民活動センター事業費	7,672	34

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		市民活動推進事業補助金	600	38
企画政策課		コミュニティ活動事業補助金	2,100	39
企画政策課		まつり事業負担金	10,000	40
総務課		行政事務委託費交付金	40,320	55
議事課		議員研修費	1,913	220
議事課		議会広報紙発行費	2,215	221
議事課		会議録作成費	3,341	222
議事課		議会中継放送費	5,026	223

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
人権推進課	※2	人権啓発推進費	2,993	47
人権推進課	※2 総合戦略	男女共同参画推進費	756	48
人権推進課	新規	人権尊重のまちづくり行動計画見直し事業費	1,950	49
人権推進課	新規 総合戦略	男女共同参画プラン見直し事業費	1,950	50
人権推進課		人権ふれあいセンター教室事業費	1,262	51
人権推進課	新規	施設整備費／甚目寺老人福祉センター費	19,192	52
生涯学習課		人権啓発推進費	270	251
人権推進課		市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	116,151	274

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		国際交流事業費	520	25
企画政策課		国際化推進事業費	200	26
総務課		地区集会所建設補助金	2,122	56
生涯学習課		女性の会補助金	200	249

《留意事項》

- (1)※1印の事業は、平成27年度補正予算にて計上した事業で、平成28年度においても継続して実施する事業です。
- (2)※2印の事業は、実施計画事業上、複数の施策体系に跨るため、その主要事業の施策体系区分に表示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28 年度予算額	11,023 千円	
目	2	文書広報費		27 年度予算額	11,054 千円	
事業名	211	市広報紙発行費		増減額(28-27)	△31 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					800	10,223
事業目的	市民に対して、行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容	1 「広報あま」を毎月1回発行					
	(1) 部数 35,400部/月					
	(2) 構成 A4、2色刷り、34ページを基本					
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	事務用品			25 千円	
	印刷製本費	広報あま (平成28年5月号～平成29年4月号)			10,998 千円	
事業効果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市政への理解を深めていただくと同時に市民参加意識の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		28 年度予算額	198 千円							
目	6	企画費		27 年度予算額	264 千円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		増減額(28-27)	△66 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						198						
事業目的		地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。										
事業内容		<p>1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市民及び学識経験者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催する。</p> <p>(1) 委員数 12名</p> <p>(2) 開催予定 年3回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">198 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	198 千円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	198 千円										
事業効果		厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができる。										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		28年度予算額	616千円		
目	6	企画費		27年度予算額	508千円		
事業名	212	平和推進事業費		増減額(28-27)	108千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	6 人権教育をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						616	
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。						
事業内容	1 派遣者 各中学校生徒 5校×2人=10人 引率教員 2人 事務局 2人						
	2 日程等(予定) 平成28年8月18日(木)、19日(金) 派遣先 広島市						
	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		千羽鶴用キット、証書ファイル			6千円	
	事務事業委託料		平和体験学習派遣業務			500千円	
車借上料		バス借上料			108千円		
負担金		平和首長会議メンバーシップ負担金			2千円		
事業効果	次世代を担う中学生の平和への意識の高揚に資することができる。 また、広報等で中学生の体験報告を周知することによって、市民の平和に対する意識の高揚にも資することができる。						

会計名		一般会計			主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費			28年度予算額	520 千円										
目	6	企画費			27年度予算額	520 千円										
事業名	213	国際交流事業費			増減額(28-27)	0 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる													
		大項目	2 多文化共生をすすめる													
		小項目	2 国際交流事業をすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						520										
事業目的	<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>															
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>協会発足時に定めた基準により、公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20 千円	補助金	あま市国際交流協会補助金	500 千円
	区 分	内 容	事業費													
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20 千円													
	補助金	あま市国際交流協会補助金	500 千円													
<p>国際交流協会を支援することにより、協会が実施する事業を通して日本人と外国人の相互理解を深めることができる。</p>																
事業効果																

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28 年度予算額	200 千円	
目	6	企画費		27 年度予算額	150 千円	
事業名	214	国際化推進事業費		増減額(28-27)	50 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 外国人市民への情報提供の一環として、災害時の避難所内の設備やルールなどの周知を目的とした広報物を作成する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
消耗品費		多言語による避難所広報物の作成		200 千円		
事業効果	多言語による避難所広報物を作成することにより、外国人市民に対して防災意識の高揚を促進し、安心して暮らせる環境を醸成することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		28年度予算額	1,145千円																
目	6	企画費		27年度予算額	306千円																
事業名	701	地域公共交通検討調査費		増減額(28-27)	839千円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																			
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる																			
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						1,145															
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、研究等を行い、本市における公共交通施策の方向性を検討する。																				
事業内容	<p>1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催する。</p> <p>(1) 委員数 21人(うち報酬の対象となる委員数14人)</p> <p>(2) 開催予定 年3回</p> <p>2 アンケート調査の実施 平成27年度に巡回バスの試行運行を開始したことに伴い、より良い公共交通体系を構築していくために、アンケート調査を実施する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>地域公共交通会議委員報酬</td> <td>276千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒印刷</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>アンケート調査郵送料</td> <td>741千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	276千円	消耗品費	事務用品	30千円	印刷製本費	封筒印刷	98千円	通信運搬費	アンケート調査郵送料	741千円
	区 分	内 容	事業費																		
	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	276千円																		
	消耗品費	事務用品	30千円																		
	印刷製本費	封筒印刷	98千円																		
	通信運搬費	アンケート調査郵送料	741千円																		
事業効果	地域公共交通会議やアンケート調査を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等を調整することができ、市として最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築が期待できる。																				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28年度予算額	34,447 千円	
目	6	企画費		27年度予算額	36,342 千円	
事業名	702	地域公共交通試行運行事業費		増減額(28-27)	△1,895 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						34,447
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づく試行運行を実施し、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、市として最適で持続可能な公共交通体系を構築していく。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		一日・無料乗車券用紙等		202 千円	
	印刷製本費		チラシ・パンフレット		385 千円	
	事務事業委託料		試行運行業務		26,000 千円	
車借上料		車両リース料		7,860 千円		
事業効果	<p>高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支える公共交通の提供により、市民の誰もが安全・快適に移動できる環境をつくることことができる。</p> <p>また、試行運行という実施形態であることから、運行開始後の利用状況や利用者の意向等を踏まえながら、今後においてより良い公共交通体系の構築につなげることができる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		28年度予算額	5,179 千円							
目	6	企画費		27年度予算額	5,179 千円							
事業名	703	コミュニティFM事業費		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,179						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等による緊急放送の発信のほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行う。</p> <p>2 コミュニティFM放送局 (1) 所在地：津島市百島町字観音坊83番地 (2) 事業主体：西尾張シーエーティーヴィ株式会社 (3) 放送エリア：津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,179 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179 千円										
事業効果	<p>災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供が可能となる。</p> <p>また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、あま市の市民意識の一体化及び住民福祉の向上を図ることができる。</p>											

会計名		一般会計			主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	総務管理費			28 年度予算額	1,576 千円										
目	6	企画費			27 年度予算額	0 千円										
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善 支援費			増減額(28-27)	1,576 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当													
		施策大綱	—													
		大項目	—													
		小項目	—													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						1,576										
事業目的	本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくために策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の客観的な評価・改善を行う。															
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係るKPI（重要業績評価指標）の達成状況を評価し、戦略の見直しを行う。</p> <p>(1) 委員数 15名</p> <p>(2) 開催予定 年4回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">258 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援業務</td> <td style="text-align: right;">1,318 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	258 千円	事務事業委託料	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援業務	1,318 千円
	区 分	内 容	事業費													
	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	258 千円													
	事務事業委託料	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援業務	1,318 千円													
事業効果	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を客観的に評価しながら、施策を着実に推進していくことで、本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持することができる。															

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28年度予算額	5,758 千円	
目	6	企画費		27年度予算額	4,515 千円	
事業名	705	公共施設等総合管理計画策定費		増減額(28-27)	1,243 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設の適正な配置と維持管理をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,758
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化等を実施するために、公共施設等総合管理計画を策定する。					
事業内容	1 事業概要 本市が所有・管理する公共施設等の現状を把握し、中長期的な維持管理費・更新費用の試算を行ったうえで、今後の課題について検討していく。					
	(1) 施設全体の管理方針の検討					
	(2) 施設類型ごとの基本方針					
	(3) 検討会議の開催					
2 公共施設等総合管理計画策定委員会						
(1) 委員数 12名						
(2) 開催予定 年4回						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		報償金	公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼		302 千円	
		事務事業委託料	公共施設等総合管理計画策定業務		5,456 千円	
事業効果	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって老朽化対策を実施することにより、今後の財政負担の軽減・平準化を図ることができるとともに、将来を見据えた公共施設等の最適な配置を実現することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		28 年度予算額	5,249 千円		
目	6	企画費		27 年度予算額	0 千円		
事業名	706	第1次総合計画後期基本計画策定支援費		増減額(28-27)	5,249 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当				
		施策大綱	—				
		大項目	—				
		小項目	—				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,249	
事業目的	<p>合併後5年が経過した時点での市民の意識を再確認するとともに、第1次総合計画の進捗状況を把握・検証し、基本計画の見直しを実施する。また、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図るとともに、両計画の実効性を高め、市の将来像実現に向けたまちづくりを推進する。</p>						
事業内容	<p>1 事業概要 平成24年度から平成33年度までを計画期間として策定した第1次総合計画基本計画の中期見直しを行う。</p> <p>(1) 委員数 16名</p> <p>(2) 開催予定 年4回</p> <p>2 支出科目</p>						
	区 分		内 容		事業費		
	委員報酬		総合計画審議会委員報酬		390 千円		
	通信運搬費		市民意識調査郵送料		193 千円		
	事務事業委託料		第1次総合計画後期基本計画策定支援業務		4,666 千円		
事業効果	<p>第1次総合計画の進捗状況を把握するとともに、現状に見合った見直しをすることで、より実効性の高い計画とすることができる。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図ることで、両計画相互に効果を高めることができる。</p>						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		28年度予算額	520 千円		
目	6	企画費		27年度予算額	565 千円		
事業名	711	市民協働推進事業費		増減額(28-27)	△45 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						520	
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する事項の審議等を市民(委員)とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) まちづくり委員会 地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成される委員会であり、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画、市の施策に対して調査審議などを行う。						
	ア 委員数 16名						
	イ 開催予定 年5回						
	(2) 人材育成講習会 協働のまちづくりを進めるため、市職員に対して市民協働の理解・実践を目的とした研修を行う。						
2 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委員報酬	まちづくり委員会委員報酬		440 千円		
		報償金	講師謝礼		50 千円		
		消耗品費	事務用品		30 千円		
事業効果	市民等がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かし合い、手をつなぎ合える環境を整えることが可能となり、パートナーシップによるまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28年度予算額	7,672 千円	
目	6	企画費		27年度予算額	6,530 千円	
事業名	712	市民活動センター事業費		増減額(28-27)	1,142 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,672
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体(NPO)、事業者等による協働のまちづくりを支援する。					
事業内容	1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取り組みを支援する。					
	2 主な事業内容					
	(1) 打合せスペースの提供					
	(2) 必要機器の提供(コピー機、印刷機、パソコンなど)					
	(3) 市民活動団体の運営相談					
	(4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信					
	3 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	消耗品費	事務用品			100 千円	
	印刷製本費	センター機関紙印刷			50 千円	
	通信運搬費	電話料、郵送料、インターネット回線料			250 千円	
	事務事業委託料	市民活動センター業務			7,248 千円	
	使用料	テレビ受信料等			24 千円	
事業効果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を設置することにより、市内の市民活動を活発化できる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																								
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																									
項	1	総務管理費		28年度予算額	78,937 千円																								
目	6	企画費		27年度予算額	0 千円																								
事業名	901	本庁舎整備推進費		増減額(28-27)	78,937 千円																								
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																											
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																											
	大項目	1 行財政改革をすすめる																											
	小項目	6 公共施設の適正な配置と維持管理をはかる																											
財 源 内 訳 (単位:千円)																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																							
						78,937																							
事業目的	合併協定項目である本庁舎整備を確実に遂行するために必要な設計や各種調査を行い、用地取得及び庁舎建設工事を行う。																												
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>本庁舎及び本庁舎周辺施設の一体的な整備に向けて、基本設計を行うとともに、用地取得に向け必要となる基礎的な調査業務を実施する。</p> <p>また、本庁舎基本設計を行うにあたっては、市民意見を聴取する形式（ワークショップ等）を採り入れながら実施する。</p> <p>(1) 本庁舎基本設計プロポーザル審査委員会</p> <p>ア 委員数 7名</p> <p>イ 開催回数 3回</p> <p>(2) 本庁舎基本設計検討委員会</p> <p>ア 委員数 15名</p> <p>イ 開催回数 3回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償金</td> <td>本庁舎基本設計プロポーザル審査委員会委員謝礼</td> <td>180 千円</td> </tr> <tr> <td>本庁舎基本設計検討委員会委員謝礼</td> <td>329 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイル等</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計監理委託料</td> <td>本庁舎基本設計業務</td> <td>46,828 千円</td> </tr> <tr> <td>本庁舎周辺施設基本設計業務</td> <td>10,800 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>用地測量業務</td> <td>12,500 千円</td> </tr> <tr> <td>土地鑑定・評価業務</td> <td>5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>物件調査業務</td> <td>3,200 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	本庁舎基本設計プロポーザル審査委員会委員謝礼	180 千円	本庁舎基本設計検討委員会委員謝礼	329 千円	消耗品費	ファイル等	100 千円	設計監理委託料	本庁舎基本設計業務	46,828 千円	本庁舎周辺施設基本設計業務	10,800 千円	事務事業委託料	用地測量業務	12,500 千円	土地鑑定・評価業務	5,000 千円	物件調査業務	3,200 千円
	区 分	内 容	事業費																										
報償金	本庁舎基本設計プロポーザル審査委員会委員謝礼	180 千円																											
	本庁舎基本設計検討委員会委員謝礼	329 千円																											
消耗品費	ファイル等	100 千円																											
設計監理委託料	本庁舎基本設計業務	46,828 千円																											
	本庁舎周辺施設基本設計業務	10,800 千円																											
事務事業委託料	用地測量業務	12,500 千円																											
	土地鑑定・評価業務	5,000 千円																											
	物件調査業務	3,200 千円																											
事業効果	<p>合併協議段階からの懸案事項であった本庁舎を整備することにより、市民の利便性向上はもとより、維持管理経費の削減や定員適正管理を図ることができ、行財政改革に資することができる。</p> <p>また、市民の意見を採り入れながら本庁舎基本設計を行うことにより、市民との意識共有のもと事業を推進することができる。</p>																												

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																												
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	1	総務管理費		28年度予算額	273,029 千円																												
目	7	電子計算費		27年度予算額	226,980 千円																												
事業名	211	電算管理費		増減額(28-27)	46,049 千円																												
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																														
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																														
		大項目	1 行財政改革をすすめる																														
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																														
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
3,176	140					269,713																											
事業目的		<p>総合行政情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼働を行う。</p> <p>また、合併時に導入したサーバー及びネットワーク機器を更新し、ネットワークシステムの安定的な運用を図る。</p>																															
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用</p> <p>(2) 各種サーバー、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用</p> <p>(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料</p> <p>(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など</p> <p>(5) サーバー及びネットワーク機器の更新</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタトナー等購入費</td> <td style="text-align: right;">2,500 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">印刷製本費</td> <td>共通化納付書等印刷費</td> <td style="text-align: right;">3,027 千円</td> </tr> <tr> <td>共通窓付封筒印刷作成費</td> <td style="text-align: right;">1,728 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>公共施設ネットワーク回線使用料</td> <td style="text-align: right;">13,169 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算機器保守業務等</td> <td style="text-align: right;">34,607 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機器等借上料</td> <td>電算機器等賃貸借料</td> <td style="text-align: right;">89,095 千円</td> </tr> <tr> <td>総合行政情報システム使用料</td> <td style="text-align: right;">127,128 千円</td> </tr> <tr> <td>公共施設予約システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,750 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	25 千円	消耗品費	プリンタトナー等購入費	2,500 千円	印刷製本費	共通化納付書等印刷費	3,027 千円	共通窓付封筒印刷作成費	1,728 千円	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料	13,169 千円	電算委託料	電算機器保守業務等	34,607 千円	機器等借上料	電算機器等賃貸借料	89,095 千円	総合行政情報システム使用料	127,128 千円	公共施設予約システム使用料	1,750 千円
区 分	内 容	事業費																															
普通旅費	普通旅費	25 千円																															
消耗品費	プリンタトナー等購入費	2,500 千円																															
印刷製本費	共通化納付書等印刷費	3,027 千円																															
	共通窓付封筒印刷作成費	1,728 千円																															
通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料	13,169 千円																															
電算委託料	電算機器保守業務等	34,607 千円																															
機器等借上料	電算機器等賃貸借料	89,095 千円																															
	総合行政情報システム使用料	127,128 千円																															
	公共施設予約システム使用料	1,750 千円																															
事業効果		<p>住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼働させるため、合併時に導入したサーバー及びネットワーク機器の更新を行うことにより、より一層の行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができる。</p>																															

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28年度予算額	12,130 千円	
目	7	電子計算費		27年度予算額	131,039 千円	
事業名	212	社会保障・税番号制度対応事業費		増減額(28-27)	△118,909 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,130
事業目的	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認することで、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めて、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度への対応に伴い、行政システムの改修（国・他自治体との連携テスト等）、中間サーバー共同運用のための地方公共団体情報システム機構への負担金を支出する。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		電算委託料	システム改修業務（連携テスト等）			6,688 千円
		機器等借上料	電算機器等賃貸借料			1,776 千円
		使用料	システム保守料（団体内統合宛名システム）			1,556 千円
	負担金	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金			2,110 千円	
事業効果	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めることにより、正確な情報収集が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		28 年度予算額	600 千円		
目	9	地域振興費		27 年度予算額	600 千円		
事業名	501	市民活動推進事業補助金		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる					
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						600	
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する、公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。						
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等						
	2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費						
	3 補助金の種類等						
	補助金の種類		通称	対象とする 団体	回数限度	補助限度額	
	自立促進事業	たまご	設立後1年 未満の団体	1回のみ	10万円		
活性化事業	ひよこ	設立後1年 以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限 20万円)			
事業内容	4 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	補助金	市民活動推進事業補助金				600千円	
事業効果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28年度予算額	2,100 千円	
目	9	地域振興費		27年度予算額	2,100 千円	
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,100
事業目的	コミュニティ団体の実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動(事業)に係る経費の一部を補助する。 3 補助限度額 1団体当たり20万円/年度 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		コミュニティ活動事業補助金		2,100 千円	
事業効果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		28 年度予算額	10,000 千円							
目	9	地域振興費		27 年度予算額	10,000 千円							
事業名	702	まつり事業負担金		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						10,000						
事業目的	<p>交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が開催する市民まつりに対して負担金を支出する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>まつり事業負担金</td> <td>10,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	まつり事業負担金	10,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	まつり事業負担金	10,000 千円									
事業効果	<p>多数の市民等が参加し、楽しめるイベントが開催できることにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28 年度予算額	17,240 千円	
目	5	コミュニティ防災センター費		27 年度予算額	17,954 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	△714 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			1,100			16,140
事業目的	コミュニティ施設を利用して、地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営に努める。					
事業内容	1 交流の場として利用しやすい施設を目指して、利用者の増加を図る。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	消耗品費	トイレットペーパー・芳香剤等			190 千円	
		緑地管理消耗品			100 千円	
	光熱水費	電気			4,140 千円	
		ガス			653 千円	
		水道			162 千円	
		下水道			18 千円	
	修繕料	施設修繕			800 千円	
	新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料			195 千円	
	通信運搬費	電話料			432 千円	
	手数料	浄化槽法定検査手数料			30 千円	
		浄化槽汚泥汲取手数料等			130 千円	
	管理・点検等委託料	館内清掃業務			540 千円	
		消防設備保守点検業務			64 千円	
		浄化槽保守点検業務			54 千円	
空調設備保守点検業務			401 千円			
警備保安業務			661 千円			
エレベーター設備保守点検業務			393 千円			
その他管理・点検業務等			1,047 千円			
指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター			6,738 千円		
機器等借上料	通信カラオケ利用料等			401 千円		
テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等			84 千円		
負担金	防火管理者講習会負担金			7 千円		
事業効果	地域におけるコミュニティ活動及び防災の拠点となる施設を適切に維持管理することにより、施設利用者の利便性を図り、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上に繋いでいくことができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28 年度予算額	3,372 千円	
目	1	一般管理費		27 年度予算額	4,772 千円	
事業名	213	職員研修費		増減額(28-27)	△1,400 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,372
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、あま市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 内部研修 職員人権研修、人事評価研修等					
	2 外部研修 海部地区市町村職員研修協議会、愛知県市町村振興協会研修センター、自治大学 校、全国市町村国際文化研修所					
	3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		普通旅費	研修旅費			572 千円
		消耗品費	研修用参考図書等			100 千円
		事務事業委託料	研修委託料			2,320 千円
		負担金	海部地区市町村職員研修協議会負担金			40 千円
	自治大学校研修負担金			300 千円		
	全国市町村国際文化研修所研修負担金			40 千円		
事業効果	研修を通じて、職員の能力開発や意欲の向上を図り、その能力や可能性を引き出し、組織としての総合力を高めることにより、質の高い市民サービスを提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		28 年度予算額	1,296 千円							
目	3	財政管理費		27 年度予算額	1,372 千円							
事業名	212	公会計整備費		増減額(28-27)	△76 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,296						
事業目的	行政改革推進法に基づき資産・債務改革に積極的に取り組むこととされたため、企業会計の慣行を参考とした財務書類を整備し、地方公共団体の財政状況を明らかにする。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 国の作成基準に準拠して、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで公会計の整備を行う。</p> <p>(2) あま市においては、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成する。</p> <p>2 作成書類</p> <p>(1) 貸借対照表 (バランスシート)</p> <p>(2) 行政コスト計算書 (損益計算書)</p> <p>(3) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)</p> <p>(4) 純資産変動計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公会計整備支援業務</td> <td style="text-align: right;">1,296 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公会計整備支援業務	1,296 千円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	公会計整備支援業務	1,296 千円										
事業効果	財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理をすることができる。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課										
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	総務管理費		28年度予算額	13,391 千円										
目	3	財政管理費		27年度予算額	0 千円										
事業名	701	公会計システム構築費		増減額(28-27)	13,391 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる													
	大項目	1 行財政改革をすすめる													
	小項目	2 財政の健全化をすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						13,391									
事業目的	<p>統一的な基準による財務書類等を作成するよう総務省より要請があったため、国が作成したソフトウェア等を活用することで、地方公共団体間における財務書類等の比較を容易なものとする。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 国から提供される標準的ソフトウェア（財務書類作成機能）を活用するため、既存の財務会計システムの一部改修及びハードウェア・ミドルウェア等の周辺機器を導入する。</p> <p>(2) 統一的な基準による財務書類等を作成するに当たり、平成27年度決算ベースの期首データを整理したうえで、開始貸借対照表を作成する。また、統一的な基準による財務書類等の仕訳ルールを作成する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公会計整備支援業務</td> <td style="text-align: right;">2,614 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>公会計システム構築業務</td> <td style="text-align: right;">10,777 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公会計整備支援業務	2,614 千円	電算委託料	公会計システム構築業務	10,777 千円
	区 分	内 容	事業費												
	事務事業委託料	公会計整備支援業務	2,614 千円												
	電算委託料	公会計システム構築業務	10,777 千円												
事業効果	<p>統一的な基準による財務書類等を作成することで、地方公共団体間における比較が可能となり、財政状況の客観的分析が容易となる。</p>														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	公債費		28 年度予算額	1,946,734 千円	
目	1	元金		27 年度予算額	1,861,820 千円	
事業名	1	地方債元金		増減額(28-27)	84,914 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,946,734
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により借り入れた地方債の元金償還を行う。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	地方債元金		財政融資			788,175 千円
			旧簡易生命保険			34,693 千円
			旧郵便貯金			194,383 千円
			地方公共団体金融機構			26,399 千円
			いちい信用金庫			342,030 千円
			岐阜信用金庫			16,958 千円
			中日信用金庫			255,245 千円
			海部東農業協同組合			149,644 千円
			愛知信用金庫			58,067 千円
			愛知県市町村職員共済組合			16,056 千円
		愛知県市町村振興協会			62,534 千円	
		愛知県市町村振興資金			2,550 千円	
事業効果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで円滑に執行することができる。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができる。					

会計名		一般会計			主管課	企画財政部 財政課		
款	12	公債費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	公債費			28年度予算額	152,464 千円		
目	2	利子			27年度予算額	183,325 千円		
事業名	1	地方債利子			増減額(28-27)	△30,861 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
		大項目	1 行財政改革をすすめる					
		小項目	2 財政の健全化をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						152,464		
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。							
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により借り入れた地方債の利子償還を行う。							
	2 支出科目							
		区 分	内 容				事業費	
		地方債利子	財政融資				104,398 千円	
			旧簡易生命保険				1,789 千円	
			旧郵便貯金				3,960 千円	
			地方公共団体金融機構				3,642 千円	
			いちい信用金庫				10,019 千円	
			岐阜信用金庫				2,220 千円	
			中日信用金庫				5,514 千円	
			海部東農業協同組合				3,925 千円	
			愛知信用金庫				1,347 千円	
			愛知県市町村職員共済組合				1,434 千円	
			愛知県市町村振興協会				2,115 千円	
			愛知県市町村振興資金				77 千円	
	平成27年度借入分概算				6,280 千円			
	平成28年度借入分概算				4,744 千円			
	一時借入金利子				1,000 千円			
事業効果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで円滑に執行することができる。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができる。							

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課																											
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																												
項	7	人権推進費	28 年度予算額	2,993 千円																											
目	1	人権推進費	27 年度予算額	5,177 千円																											
事業名	211	人権啓発推進費	増減額(28-27)	△2,184 千円																											
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																													
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																													
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																													
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																													
財 源 内 訳 (単位:千円)																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																									
	175					2,818																									
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。																														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>イ 人権教室(放課後児童クラブ、保育園)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動(小学校)</p> <p>エ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(2) 人権週間の啓発活動事業</p> <p>啓発パンフレット「人権週間特集号」の作成及び配布</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>ハンセン病や人権に関する講演会を実施し、人権意識の向上を図る。</p> <p>(4) 啓発資材の作成配布</p> <p>人権啓発のための啓発資材(花の種子、クリアファイル等)の作成及び配布</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>人権施策推進審議会委員報酬</td> <td>220 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>福祉相談員等謝礼</td> <td>480 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">消耗品費</td> <td>運動団体各種研修会資料代</td> <td>54 千円</td> </tr> <tr> <td>啓発物品等</td> <td>380 千円</td> </tr> <tr> <td>講演会消耗品等</td> <td>80 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>人権週間特集号等</td> <td>908 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>25 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講演会委託料等</td> <td>846 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	220 千円	報償金	福祉相談員等謝礼	480 千円	消耗品費	運動団体各種研修会資料代	54 千円	啓発物品等	380 千円	講演会消耗品等	80 千円	印刷製本費	人権週間特集号等	908 千円	通信運搬費	郵送料	25 千円	事務事業委託料	講演会委託料等	846 千円
区 分	内 容	事業費																													
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	220 千円																													
報償金	福祉相談員等謝礼	480 千円																													
消耗品費	運動団体各種研修会資料代	54 千円																													
	啓発物品等	380 千円																													
	講演会消耗品等	80 千円																													
印刷製本費	人権週間特集号等	908 千円																													
通信運搬費	郵送料	25 千円																													
事務事業委託料	講演会委託料等	846 千円																													
事業効果	多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校や保育園における人権の花運動及び人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識向上を図ることができる。																														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		28 年度予算額	756 千円	
目	1	人権推進費		27 年度予算額	948 千円	
事業名	701	男女共同参画推進費		増減額(28-27)	△192 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						756
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま市男女共同参画審議会の開催 男女共同参画社会の形成に向けた対策と関係施策のあり方について広く市民の意見を聞くため、学識経験者を含む審議会を開催し、関係施策の進捗状況や男女共同参画プランの見直し等について審議する。					
	(2) 女性の活躍推進に向けたセミナー等の開催 女性の活躍を推進するため、主に事業者を対象として、女性を登用することの意義や働きやすい職場環境づくりなどのセミナーを開催する。また、女性の起業向けのセミナーも開催し、起業に向け必要な情報を提供する。					
	(3) 男女共同参画に関する映画上映会及び川柳募集の実施 一般市民を対象に映画上映会の実施や男女共同参画に関する川柳を募集することにより男女共同参画に関する理解を深める。					
	(4) 家事等実践講座の開催 男性の積極的な家事育児等への参加を促すよう家事等実践講座を開催する。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬			220 千円
		報償金	女性の活躍推進事業			100 千円
			家事等実践講座			40 千円
	消耗品費	川柳啓発品等			180 千円	
	食糧費	セミナーお茶等			6 千円	
	通信運搬費	郵送料			26 千円	
	各種借上料	映画上映借上料			184 千円	
事業効果	セミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができる。 また、女性が社会進出するための情報提供や働きやすい職場の環境づくりなど各種セミナーを開催することにより、女性の活躍を推進することができる。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課								
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	7	人権推進費	28年度予算額	1,950 千円								
目	1	人権推進費	27年度予算額	0 千円								
事業名	702	人権尊重のまちづくり行動計画見直し事業費	増減額(28-27)	1,950 千円								
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる										
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く										
	小項目	1 人権施策推進体制の充実をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,950						
事業目的	人権尊重のまちづくり条例の理念のもと、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権尊重のまちづくり行動計画の見直しを行う。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえて、平成23年度に策定した人権尊重のまちづくり行動計画の中期見直しを行う。</p> <p>(1) 基礎調査・分析 平成27年度に実施した市民意識調査のデータ分析</p> <p>(2) パブリックコメントの実施 人権尊重のまちづくり行動計画を見直すに当たり、市広報誌・市ウェブサイトにてパブリックコメントの実施を周知し、広く市民の意見を募集する。</p> <p>(3) 計画書の見直し 市民意識調査の分析結果を計画書へ反映</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権尊重のまちづくり行動計画見直し業務委託料</td> <td>1,950 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権尊重のまちづくり行動計画見直し業務委託料	1,950 千円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	人権尊重のまちづくり行動計画見直し業務委託料	1,950 千円										
事業効果	市民の人権尊重の意識を高め、人権を尊重したまちづくりに向けての指針となる行動計画を見直すことにより、より実効性のある施策の展開を図ることができる。											

会計名		一般会計			主管課	企画財政部 人権推進課							
款	2	総務費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	7	人権推進費			28 年度予算額	1,950 千円							
目	1	人権推進費			27 年度予算額	0 千円							
事業名	703	男女共同参画プラン見直し事業費			増減額(28-27)	1,950 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち											
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる											
	大項目	2 男女共同参画をすすめる											
	小項目	3 男女共同参画推進体制の充実をはかる											
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						1,950							
事業目的	女性も男性も全ての個人がお互いにその人権を尊重し、個性と能力を認め合い、それらを十分に発揮できる社会の実現を目指し、男女共同参画推進条例の理念のもと男女共同参画プランの見直しを行う。												
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に実施した市民意識調査結果を踏まえて、平成24年度に策定したあま市男女共同参画プランの中期見直しを行う。</p> <p>(1) 基礎調査・分析 平成27年度に実施した市民意識調査のデータ分析</p> <p>(2) パブリックコメントの実施 男女共同参画プランを見直すに当たり、市広報誌・市ウェブサイトにてパブリックコメントの実施を周知し、広く市民の意見を募集する。</p> <p>(3) 計画書の見直し 市民意識調査の分析結果を計画書へ反映</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>男女共同参画プラン見直し業務委託料</td> <td>1,950 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	男女共同参画プラン見直し業務委託料	1,950 千円
	区 分	内 容	事業費										
	事務事業委託料	男女共同参画プラン見直し業務委託料	1,950 千円										
事業効果	現状を把握し、プランを見直すことにより社会経済環境に応じた男女共同参画社会の実現が推進できる。												

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課																												
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	7	人権推進費	28年度予算額	1,262 千円																												
目	2	人権ふれあいセンター費	27年度予算額	1,258 千円																												
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	増減額(28-27)	4 千円																												
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち																														
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																														
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																														
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																														
財 源 内 訳 (単位:千円)																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																										
	509				6	747																										
事業目的	誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																															
事業内容	1 事業概要 陶芸教室、生け花教室、編み物教室、歌謡教室、健康体操教室、手芸教室、茶道教室、転倒骨折予防事業、パンづくり教室 2 支出科目																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td></td> </tr> <tr> <td>陶芸教室</td> <td>5回 70千円</td> </tr> <tr> <td>生け花教室</td> <td>12回 156千円</td> </tr> <tr> <td>編み物教室</td> <td>12回 156千円</td> </tr> <tr> <td>歌謡教室</td> <td>18回 234千円</td> </tr> <tr> <td>健康体操教室</td> <td>15回 150千円</td> </tr> <tr> <td>手芸教室</td> <td>12回 120千円</td> </tr> <tr> <td>茶道教室</td> <td>10回 100千円</td> </tr> <tr> <td>転倒骨折予防事業</td> <td>12回 62千円</td> </tr> <tr> <td>パンづくり教室</td> <td>12回 84千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td>130千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼		陶芸教室	5回 70千円	生け花教室	12回 156千円	編み物教室	12回 156千円	歌謡教室	18回 234千円	健康体操教室	15回 150千円	手芸教室	12回 120千円	茶道教室	10回 100千円	転倒骨折予防事業	12回 62千円	パンづくり教室	12回 84千円	消耗品費	教室用消耗品
区 分	内 容	事業費																														
報償金	講師謝礼																															
	陶芸教室	5回 70千円																														
	生け花教室	12回 156千円																														
	編み物教室	12回 156千円																														
	歌謡教室	18回 234千円																														
	健康体操教室	15回 150千円																														
	手芸教室	12回 120千円																														
	茶道教室	10回 100千円																														
	転倒骨折予防事業	12回 62千円																														
パンづくり教室	12回 84千円																															
消耗品費	教室用消耗品	130千円																														
事業効果	各種事業を通じて住民交流をより一層深めるとともに、生活向上を図るための事業を展開し、隣保館活動の充実により人権・同和問題の早期解決を図ることができる。																															

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	7	人権推進費		28年度予算額	19,192 千円	
目	3	甚目寺老人福祉センター費		27年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	19,192 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策推進体制の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						19,192
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であるとともに、高齢者同士の交流や体力増進につながる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		屋根防水改修設計監理委託料		2,236 千円	
工事請負費		屋根防水改修工事		16,956 千円		
事業効果	老朽化した施設を改修することにより、高齢者が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができる。					

会計名		一般会計			主管課	総務部 総務課					
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	総務管理費			28 年度予算額		9,680 千円				
目	1	一般管理費			27 年度予算額		3,800 千円				
事業名	223	公用車購入費			増減額(28-27)		5,880 千円				
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち								
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる								
		大項目	1 行財政改革をすすめる								
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる								
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						9,680					
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また環境負担の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して老朽化した公用車の更新を計画的に行う。										
事業内容	1 現状										
	(1) 平成28年1月1日現在で総務課が集中管理する公用車は86台である。										
	小型 特殊	軽四 特殊	軽四 貨物	軽四 乗用	小型 貨物	小型 乗用	普通 貨物	普通 乗用	普通 乗合	計	
	2台	1台	24台	13台	14台	20台	0台	8台	4台	86台	
	(2) 公用車の老朽化が進んでおりその年数別の内訳は以下のとおりであり、購入後15年を超える車両が全体の3分の1弱を占め、老朽化予備軍といえる10年を超える車両は全体の3分の2を占めている。										
	購入後 経過年数	5年以内	～10年以内	～15年以内	～20年以内	20年超					
台数	17台	16台	29台	21台	3台						
割合	19.8%	18.6%	33.7%	24.4%	3.5%						
事業内容	2 購入計画 公用車更新計画のもと、更新の必要性を鑑み、4台の車両を購入するとともに、小型貨物車に青色回転灯を設置する。										
	3 支出科目										
	区 分	内 容							事業費		
公用車購入費	普通自動車1台、小型貨物車3台							9,680千円			
事業効果	<p>公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることができるとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入によりエネルギー削減や環境保全を図ることができる。</p> <p>また、青色回転灯を設置した公用車が市内を走行することで、犯罪の抑止、また市民の防犯意識を高めることができる。</p>										

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28年度予算額	17,026 千円	
目	1	一般管理費		27年度予算額	0 千円	
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		増減額(28-27)	17,026 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						17,026
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市に1万円以上のふるさと寄附をされた方に対し、寄附金額に応じて、市にゆかりのあるお礼品を贈呈する。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信する。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	用紙類等			59 千円
		印刷製本費	ふるさと納税お礼品カタログ			380 千円
		通信運搬費	郵送料			680 千円
		手数料	窓口収納手数料 (郵便局)			9 千円
			クレジットカード収納手数料			344 千円
		広告料	メディア広告			638 千円
	事務事業委託料	ふるさと納税支援サービス			2,916 千円	
		お礼品代金及び配送等費用			12,000 千円	
事業効果	ふるさと納税制度を通じて、市の財源を確保するとともに、全国に市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することにより、地域産業の活性化に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		28 年度予算額	40,320 千円																			
目	1	一般管理費		27 年度予算額	39,912 千円																			
事業名	501	行政事務委託費交付金		増減額(28-27)	408 千円																			
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																						
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																						
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																						
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる																						
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						40,320																		
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。																							
事業内容	<p>1 交付対象 市内42区（七宝地区12、美和地区17、甚目寺地区13）</p> <p>2 交付基準</p> <p>(1) 規模割：区内の配布世帯数により3段階に区分して交付</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ア</td> <td style="width: 75%;">1,000世帯未満の区・・・</td> <td style="width: 15%;">200,000円/1区</td> <td style="width: 5%;">28区</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>2,000世帯未満の区・・・</td> <td>400,000円/1区</td> <td>10区</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>2,000世帯以上の区・・・</td> <td>600,000円/1区</td> <td>4区</td> </tr> </table> <p>(2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円（年額）で交付</p> <p>3 区長依頼事項</p> <p>(1) 各種文書等の配布に関する事。</p> <p>(2) 通知事項の周知及び伝達に関する事。</p> <p>(3) 簡易な調査及び報告に関する事。</p> <p>(4) 地区に係る市の行政に関する地区住民の意見を取りまとめ、及び市長への要望に関する事。</p> <p>(5) その他市長が特に必要と認めた事項</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政事務委託費交付金</td> <td>40,320 千円</td> </tr> </tbody> </table>						ア	1,000世帯未満の区・・・	200,000円/1区	28区	イ	2,000世帯未満の区・・・	400,000円/1区	10区	ウ	2,000世帯以上の区・・・	600,000円/1区	4区	区 分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	40,320 千円
ア	1,000世帯未満の区・・・	200,000円/1区	28区																					
イ	2,000世帯未満の区・・・	400,000円/1区	10区																					
ウ	2,000世帯以上の区・・・	600,000円/1区	4区																					
区 分	内 容	事業費																						
交付金	行政事務委託費交付金	40,320 千円																						
事業効果	回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できる。また、各種行政事務（境界立会い、委員等の推薦、地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施できる。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		28 年度予算額	2,122 千円							
目	1	一般管理費		27 年度予算額	13,212 千円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		増減額(28-27)	△11,090 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,122						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所施設の建設、増改築、修繕に要した費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区(旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用(既存の建物の解体及び処分費、備品の購入費、外構工事、土地取得費及び造成費を除く。)</p> <p>3 補助金額等 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 申請予定事案 久湊公民館修繕事業 補助金額: 2,122,000円 (対象工事費 4,245,698円) 着工予定: 平成28年5月</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td style="text-align: right;">2,122 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	2,122 千円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	地区集会所建設補助金	2,122 千円										
事業効果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができる。											

会計名		一般会計			主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費			28年度予算額	32,882 千円		
目	3	参議院議員通常選挙費			27年度予算額	0 千円		
事業名					増減額(28-27)	32,882 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力あるまち						
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる						
	大項目	1 行財政改革をすすめる						
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる						
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
	23,000					9,882		
事業目的	参議院議員通常選挙に係る事務管理を行う。							
事業内容	1 支出科目							
	区分	内容					事業費	
	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等					1,485 千円	
	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務					13,094 千円	
	普通旅費	普通旅費					7 千円	
	消耗品費	選挙事務用品					3,345 千円	
	食糧費	管理者等食事代					232 千円	
	印刷製本費	氏名掲示等印刷代					554 千円	
	通信運搬費	入場券郵送代等					2,160 千円	
	手数料	計数機等調整手数料					845 千円	
	広告料	航空啓発料					85 千円	
	事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等					5,975 千円	
	電算委託料	選挙人名簿等作成電算委託料					3,422 千円	
	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等					1,039 千円	
	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ等					316 千円	
	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料					124 千円	
	使用料	携帯電話レンタル料等					99 千円	
負担金	公営施設使用料負担金					100 千円		
事業効果	参議院議員通常選挙に係る事務管理を適正に行うことができる。							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		28 年度予算額	453 千円		
目	10	交通安全対策費		27 年度予算額	453 千円		
事業名	501	女性運転者友の会補助金		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する					
	小項目	1 交通安全意識をたかめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						453	
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っている女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全啓発を推進する。						
事業内容	1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数 44人(平成27年10月1日現在) 3 女性運転者友の会での実施予定事業 (1) あま市行事、駅前等での交通安全啓発活動 (2) 幼稚園・保育園での交通安全紙芝居 (3) あま市ほか各行事への参加 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			補助金		女性運転者友の会補助金		453 千円
事業効果	女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28 年度予算額	1,386 千円	
目	10	交通安全対策費		27 年度予算額	1,386 千円	
事業名	502	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
	小項目	1 交通安全意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,386
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま分会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 愛知県交通安全協会津島支部あま分会 2 会員数 78人(平成27年10月1日現在) 3 愛知県交通安全協会津島支部あま分会での実施予定事業 (1) あま市・地域行事等での交通安全啓発活動 (2) 愛知県交通安全県民運動(ゼロの日等)の実施 (3) あま市・協会ほか各行事への参加 (4) 小中学校自転車点検の実施 4 支出科目					
	区分		内 容			事業費
	補助金		愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金			1,386 千円
事業効果	愛知県交通安全協会津島支部あま分会が実施する街頭指導や広報活動を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																				
項	1	総務管理費		28年度予算額	1,027千円																			
目	10	交通安全対策費		27年度予算額	448千円																			
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		増減額(28-27)	579千円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																						
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する(再掲)																						
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる(再掲)																						
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,027																		
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包括する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、ネットワーク会議を開く。 ア 安全安心なまちづくり条例に基づき、ネットワーク会議で地域活動団体の意見を聴取し、事業を計画する。 イ 連携による安全安心なまちづくり活動を推進していく。</p> <p>(2) 安全安心なまちづくりアクションプランの見直し 地域全体が連携・協働して、安全安心なまちづくりに取り組むために、安全安心ネットワーク会議による重点施策・事業の達成状況の検証結果を踏まえて、平成23年度に策定した「あま市安全安心なまちづくりアクションプラン」の見直しを行う。</p> <p>(3) 安全安心大会 交通安全、防犯、消防、防災の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催する。 ア 講師による講演を行う。 イ 交通安全、防犯、消防、防災その他団体が、大会で活動内容を紹介し合う。</p>																							
	<p>2 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼、運賃相当、手話通訳謝礼</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>連携協働事業消耗品等</td> <td>166千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>安全安心ネットワーク会議飲物代</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>安全安心なまちづくりアクションプラン改訂版等</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>イベント全体の司会、クイズ大会映像等</td> <td>125千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼、運賃相当、手話通訳謝礼	179千円	消耗品費	連携協働事業消耗品等	166千円	食糧費	安全安心ネットワーク会議飲物代	33千円	印刷製本費	安全安心なまちづくりアクションプラン改訂版等	524千円	委託料	イベント全体の司会、クイズ大会映像等
区 分	内 容	事業費																						
報償金	講師謝礼、運賃相当、手話通訳謝礼	179千円																						
消耗品費	連携協働事業消耗品等	166千円																						
食糧費	安全安心ネットワーク会議飲物代	33千円																						
印刷製本費	安全安心なまちづくりアクションプラン改訂版等	524千円																						
委託料	イベント全体の司会、クイズ大会映像等	125千円																						
事業効果	<p>安全安心ネットワーク会議や安全安心大会を開催することにより、市民、地域活動団体及び行政が協働や連携を深めるとともに、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的、効率的に行うことができる。</p> <p>また、「あま市安全安心なまちづくりアクションプラン」を見直すことにより、より実効性のある施策の展開を図ることができる。</p>																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		28 年度予算額	899 千円										
目	11	諸費		27 年度予算額	899 千円										
事業名	211	防犯啓発推進費		増減額(28-27)	0 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
	小項目	1 防犯意識をたかめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						899									
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>広報やホームページなどを活用して市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動と、地域での防犯運動の推進を展開する。</p> <p>(1) 広報・回覧・ホームページ等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>ア おはこんあいさつ運動【アクションプラン掲載事業】 あいさつ運動の展開により、犯罪をしようとするものを寄せ付けないまちづくりを推進する。</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動【アクションプラン掲載事業】 住宅二重ロックの推進により侵入盗を減らす。</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動【アクションプラン掲載事業】 自転車に防犯プレートを装着することにより、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>エ 街頭啓発の企画及び参加 啓発チラシ及び啓発品を配布し、犯罪を防ぐ。</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 中学1年生へ自転車ワイヤーロックを配布。</p> <p>(4) 防犯教室の開催【アクションプラン掲載事業】 防犯教室を開催し、市民自らが犯罪を予防することができるよう啓発する。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 啓発品の配布により、暴力団排除の気運を醸成する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">894 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	5 千円	消耗品費	啓発プレート等	894 千円
区 分	内 容	事業費													
普通旅費	普通旅費	5 千円													
消耗品費	啓発プレート等	894 千円													
事業効果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識がより向上するとともに、地域の防犯力を強化することができる。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		28 年度予算額	832 千円		
目	11	諸費		27 年度予算額	835 千円		
事業名	501	防犯団体活動支援費		増減額(28-27)	△3 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する					
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						832	
事業目的	情報交換会の開催による情報提供等や防犯活動の資機材支給制度により、市民の自主的な防犯活動への支援を行い、防犯活動の活性化を促し、犯罪に強い地域を育てる。						
事業内容	1 事業概要 防犯活動の質の向上や安全性を高める支援を行う。 (1) 自主防犯団体情報交換会を開催し、情報提供や団体相互の交流の支援を行う。 (2) 自主防犯団体の新規立ち上げ(愛知県自主防犯団体設立支援事業を活用)や活動開始までの支援を行う。 (3) 防犯活動に必要な資機材(防犯ブルゾン・防犯ベスト等)を自主防犯団体に支給する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		自主防犯活動に対する支給資機材			821 千円	
食糧費		情報交換会用飲物代			11 千円		
事業効果	防犯資機材を支給することにより、防犯活動団体の掘り起こしと自主的な防犯活動を活性化し、市民主導の安全安心なまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		28 年度予算額	8,400 千円		
目	11	諸費		27 年度予算額	8,400 千円		
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する					
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						8,400	
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。						
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、若しくは老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付する。 また、蛍光灯をLED防犯灯に取り替える場合、必要となる経費の一部を補助金として交付するとともに省エネルギー化を推進する。						
	2 補助内容						
			対象経費	補助率	補助上限額		
			従来型防犯灯(蛍光灯等)	1/2	13千円		
			LED防犯灯	2/3	40千円		
3 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		補助金	防犯灯設置費補助金		8,400千円		
事業効果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を促進することができる。これにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28年度予算額	23,826 千円	
目	1	非常備消防費		27年度予算額	24,033 千円	
事業名	205	消防団運営費		増減額(28-27)	△207 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,450				12,501	9,875
事業目的	火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な消耗品、備品を購入し、機能維持に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金などを支給する。					
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、各区で構成された消防団員357人の消防活動の運営に関する費用を支出する。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	災害補償費	公務災害補償費				1 千円
	報償金	消防団員退職報償金				12,500 千円
	費用弁償	ポンプ点検・火災時出動手当				4,305 千円
	普通旅費	正副団長等旅費				36 千円
	交際費	消防団長交際費				100 千円
	消耗品費	消防団活動資材等				1,135 千円
	食糧費	火災時飲物代等				55 千円
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				560 千円
	被服費	消防団活動服等				1,249 千円
	通信運搬費	携帯電話料金				43 千円
	手数料	資機材等廃棄手数料				331 千円
	使用料	消防団員参集システム使用料等				34 千円
機械器具費	消防用ホース等				3,476 千円	
補償費	補償費				1 千円	
事業効果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28 年度予算額	870,012 千円	
目	1	非常備消防費		27 年度予算額	838,981 千円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		増減額(28-27)	31,031 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						870,012
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年 2 回					
	(2) 議員数 あま市 7 人、大治町 3 人					
	(3) 議員任期 2 年					
2 負担割合						
		区 分	負担割合			
		均等割 (あま市 3 : 大治町 1)	50%			
		基準財政需要額割	50%			
3 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	870,012 千円		
事業効果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を構築することにより暮らしの安心確保を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28年度予算額	200 千円	
目	1	非常備消防費		27年度予算額	200 千円	
事業名	501	女性消防クラブ補助金		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行う女性消防クラブへ補助金を交付し、地域防災力の底上げを図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数（平成27年10月末現在） 29人 3 女性消防クラブでの実施予定事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 （住宅火災警報器の設置等家庭内の防火推進）月1回（19日） 啓発品はマスコット等（自作）で駅、バス停、スーパーマーケットにて啓発 (2) 救急救命講習（AED）の受講及び一般家庭への推進 (3) その他消防関係行事参加 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			補助金	女性消防クラブ補助金	200 千円	
事業効果	家庭及び地域における防火・防災思想の普及を図り、地域防災力の向上が期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28 年度予算額	4,200 千円	
目	2	消防施設費		27 年度予算額	4,200 千円	
事業名	501	消防設備等補助金		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,200
事業目的	区の消防の用に供する設備及び物品の強化を促進し、もって社会及び公共の福祉を増進するために行う事業に要する経費に対する補助金を交付することにより地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行う。					
	2 補助内容					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込み、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200 千円	
消防用器具整備事業 (水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去		9/10 以内	100 千円		
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		消防設備等整備費補助金			4,200 千円	
事業効果	消防設備等の維持や充実を図るために実施する区の事業に対し補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		28年度予算額	34,126 千円		
目	2	消防施設費		27年度予算額	32,734 千円		
事業名	901	消防施設整備費		増減額(28-27)	1,392 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						34,126	
事業目的	老朽化した施設を撤去するとともに、必要な施設の整備を進め、地域消防力の強化を図る。						
事業内容	1 事業概要 老朽化した火の見櫓を撤去し、ホース干しを兼用としたサイレン柱の設置を整備する。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	設計監理委託料		火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台(サイレン付)新設工事実施設計監理業務			4,104 千円	
工事請負費		火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台(サイレン付)新設工事			30,022 千円		
事業効果	老朽化した火の見櫓を撤去することにより、倒壊等の危険性をなくすることができる。また、区にホース干しを兼用としたサイレン柱を整備することにより、適切なホースの維持管理や有事の際の連絡手段としての活用を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28 年度予算額	5,989 千円	
目	3	水防費		27 年度予算額	5,519 千円	
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		増減額(28-27)	470 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災体制を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,989
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年 2 回					
	(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各 3 人 大治町、蟹江町、飛島村 各 2 人					
	(3) 議員任期 4 年					
	2 負担割合					
				区 分		負担割合
			均等割		15%	
			人口割		50%	
			固定資産税課税標準割		35%	
3 支出科目						
		区 分		内 容		事業費
		一部事務組合負担金		海部地区水防事務組合負担金		5,989 千円
事業効果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができる。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																												
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	1	消防費		28年度予算額	2,502 千円																												
目	4	災害対策費		27年度予算額	2,873 千円																												
事業名	212	総合防災訓練事業費		増減額(28-27)	△371 千円																												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																															
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																															
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																															
	小項目	2 防災意識をたかめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
						2,502																											
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。																																
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を行う。</p> <p>2 実施予定日 平成28年8月28日(日)</p> <p>3 訓練予定場所 七宝北中学校、七宝中学校、美和中学校、甚目寺中学校、甚目寺南中学校</p> <p>4 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、救助救出、応急処置・心肺蘇生、給食活動、給水活動等</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td>515 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>総合防災訓練消耗品</td> <td>600 千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>地震体験車ガソリン代</td> <td>6 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>防災訓練参加者飲物代</td> <td>130 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>自動車損害保険料</td> <td>地震体験車保険代</td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>防災訓練時テント設置等委託料</td> <td>1,166 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料</td> <td>5 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	515 千円	消耗品費	総合防災訓練消耗品	600 千円	燃料費	地震体験車ガソリン代	6 千円	食糧費	防災訓練参加者飲物代	130 千円	手数料	水防工法用山砂運搬	50 千円	自動車損害保険料	地震体験車保険代	30 千円	事務事業委託料	防災訓練時テント設置等委託料	1,166 千円	使用料	有料道路通行料	5 千円
	区 分	内 容	事業費																														
	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	515 千円																														
	消耗品費	総合防災訓練消耗品	600 千円																														
	燃料費	地震体験車ガソリン代	6 千円																														
	食糧費	防災訓練参加者飲物代	130 千円																														
	手数料	水防工法用山砂運搬	50 千円																														
	自動車損害保険料	地震体験車保険代	30 千円																														
	事務事業委託料	防災訓練時テント設置等委託料	1,166 千円																														
	使用料	有料道路通行料	5 千円																														
事業効果	市及び参加機関が連携、協力し、一体となって防災訓練を実施することで、更なる緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができる。																																

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28 年度予算額	3,426 千円	
目	4	災害対策費		27 年度予算額	3,541 千円	
事業名	214	防災情報通信システム運営費		増減額(28-27)	△115 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,426
事業目的	災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うために、防災情報通信機器の保守等を行う。					
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び J - A L E R T の保守業務並びに水防対策支援業務を委託する。また、職員用参集メール配信システムの運用を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	消耗品費	高度情報通信ネットワーク消耗品				50 千円
	管理・点検等委託料	高度情報通信ネットワーク Proxy サーバー保守業務 J - A L E R T 保守業務 水防対策支援業務				3,019 千円
使用料	職員用参集メール配信システム使用料				357 千円	
事業効果	防災情報通信機器の保守等を実施することで災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことができるほか、災害対応力の強化についても図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		28年度予算額	81千円		
目	4	災害対策費		27年度予算額	192千円		
事業名	216	自主防災会育成費		増減額(28-27)	△111千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						81	
事業目的	自主防災会を育成することにより、災害に立ち向かえる地域をつくり、地震等の災害による被害を最小限に抑える。						
事業内容	1 事業概要 自主防災会による情報交換会を実施することにより、団体間の連携を深める。						
	2 開催時期 平成28年4月頃						
	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		自主防災会情報交換会消耗品			50千円	
食糧費		自主防災会情報交換会飲物代			11千円		
事務事業委託料		自主防災会情報交換会講師委託料			20千円		
事業効果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		28年度予算額	3,785 千円	
目	4	災害対策費		27年度予算額	3,856 千円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		増減額(28-27)	△71 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,785
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会の活動に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、資機材倉庫設置等に係る経費の補助を行う。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
補助金		自主防災組織育成補助金			3,785 千円	
事業効果	自主防災会が実施する防災訓練、自主防災資機材等の購入等に対する補助金を交付することにより、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	消防費		28年度予算額	1,696 千円		
目	4	災害対策費		27年度予算額	1,329 千円		
事業名	701	地域防災計画事業費		増減額(28-27)	367 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,696	
事業目的		災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら策定する。					
事業内容		1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行う。 2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		事務事業委託料		地域防災計画修正業務		1,696 千円	
事業効果		愛知県の地域防災計画と整合性を図りながらあま市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費		28年度予算額	581 千円																
目	4	災害対策費		27年度予算額	640 千円																
事業名	702	防災カレッジ事業費		増減額(28-27)	△59 千円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																			
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																			
	小項目	2 防災意識をたかめる																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						581															
事業目的	市内で防災・減災活動にて活躍されている方や自然災害の備えに興味を持たれている方などを対象にして、防災カレッジを開講し、「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識を持ち、自ら行動できる防災リーダーを養成する。																				
事業内容	<p>1 事業概要 「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とするあま市防災カレッジを開講する。また、過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施する。</p> <p>2 実施回数 (1) 防災リーダー養成講座 5月上旬から6月下旬の日曜日に4回開催 (2) レベルアップ講座 11月上旬の日曜日に2回開催</p> <p>3 受講人数 (1) 防災リーダー養成講座 100人程度 (2) レベルアップ講座 50人程度</p> <p>4 講座内容 地震・風水害の基礎知識、あま市の災害想定、災害に備えた準備、住まいの安全対策、地域における防災活動、災害時の医療・消防、避難行動、避難生活</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>145 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>講座消耗品</td> <td>162 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>講座参加者飲物代</td> <td>54 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講師委託料</td> <td>220 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	145 千円	消耗品費	講座消耗品	162 千円	食糧費	講座参加者飲物代	54 千円	事務事業委託料	講師委託料	220 千円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	講師謝礼	145 千円																			
消耗品費	講座消耗品	162 千円																			
食糧費	講座参加者飲物代	54 千円																			
事務事業委託料	講師委託料	220 千円																			
事業効果	新規の防災リーダーを養成し、また、防災リーダーのレベルアップを行うことで地域での防災活動が更に活発となり、地域防災力の強化を図ることができる。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	消防費		28年度予算額	756千円							
目	4	災害対策費		27年度予算額	0千円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		増減額(28-27)	756千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						756						
事業目的	地震による家具の転倒による事故を事前に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、住宅の耐震改修を行うことが難しい高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内における家具の転倒防止対策に取り組む。</p> <p>(1) 高齢者のみの世帯や障がい者のみの世帯等を対象に、寝室や居間などに設置してある家具への転倒防止器具(金具)の取り付けを無償で行う。</p> <p>(2) 家具転倒防止器具(金具)の調達から取付けまでを委託し、必要に応じてその他の防災対策についても啓発や助言を行う。</p> <p>(3) 原則として、家具転倒防止器具(金具)の取付けは1戸当たり3家具までとし、申込みは一回限りとする。</p> <p>2 支援対象世帯 市内在住で、器具などを自力で取り付けることが困難な世帯であって、以下のいずれかに該当する世帯を対象とする。</p> <p>(1) 高齢者(65歳以上)のみの世帯</p> <p>(2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者のみの世帯</p> <p>(3) 高齢者及び身体障がい者等のみの世帯</p> <p>(4) 中学生以下の子どもと母親のみの世帯</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>756千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	756千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	756千円										
事業効果	家具の転倒防止をすることで、住居内に「安全空間」をつくることができ、高齢者等の生命・身体の安全を確保することができる。											

会計名		一般会計			主管課	総務部 税務課																	
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	徴税費			28 年度予算額	35,365 千円																	
目	2	賦課徴収費			27 年度予算額	34,505 千円																	
事業名	211	市民税賦課費			増減額(28-27)	860 千円																	
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																				
		大項目	1 行財政改革をすすめる																				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
	31,208					4,157																	
事業目的		納税義務者などの課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行などを円滑に行う。																					
事業内容		<p>1 事業概要 納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成を委託する。 また、エルタックスにて提供される各データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">電算委託料</td> <td>個人住民税業務</td> <td style="text-align: right;">21,197 千円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税業務</td> <td style="text-align: right;">3,897 千円</td> </tr> <tr> <td>法人住民税業務</td> <td style="text-align: right;">259 千円</td> </tr> <tr> <td>課税原票イメージ管理システム業務</td> <td style="text-align: right;">3,085 千円</td> </tr> <tr> <td>申告支援システム業務</td> <td style="text-align: right;">2,489 千円</td> </tr> <tr> <td>エルタックス業務</td> <td style="text-align: right;">4,438 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	個人住民税業務	21,197 千円	軽自動車税業務	3,897 千円	法人住民税業務	259 千円	課税原票イメージ管理システム業務	3,085 千円	申告支援システム業務	2,489 千円	エルタックス業務	4,438 千円
区 分	内 容	事業費																					
電算委託料	個人住民税業務	21,197 千円																					
	軽自動車税業務	3,897 千円																					
	法人住民税業務	259 千円																					
	課税原票イメージ管理システム業務	3,085 千円																					
	申告支援システム業務	2,489 千円																					
	エルタックス業務	4,438 千円																					
事業効果		大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができる。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、資料保管場所の省スペース化、個人情報保護の確保、検索時間の短縮等を図ることができる。																					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	徴税費		28 年度予算額	63,790 千円	
目	2	賦課徴収費		27 年度予算額	40,859 千円	
事業名	212	固定資産税賦課費		増減額(28-27)	22,931 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						63,790
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行うために本事業を実施する。					
事業内容	1 事業概要 適正な評価額の決定のため、標準宅地の鑑定、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の補正業務を委託する。 公図データや土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用する。 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確な固定資産税の課税データを確定させ、納税通知書の作成を委託する。					
	2 支出科目					
		区分	内 容			事業費
	事務事業委託料		土地鑑定評価（時点修正）業務			977 千円
			固定資産情報管理システム保守業務			2,866 千円
			地番図等補正・出力業務			8,421 千円
			画地認定・計測補正業務			2,350 千円
			固定資産システム評価業務			13,747 千円
			不動産鑑定業務			22,024 千円
	電算委託料		固定資産税業務			9,928 千円
		固定資産税時点修正業務			929 千円	
		共有者管理検索システム業務			324 千円	
使用料		家屋評価計算システム使用料			2,224 千円	
事業効果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋等の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができる。 土地、建物等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	徴税費		28 年度予算額	2,862 千円	
目	1	税務総務費		27 年度予算額	3,031 千円	
事業名	202	事務管理費（収納課）		増減額(28-27)	△169 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,862
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正の観点から市税の収入確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 年々増加する滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図る。					
	(1) 臨時職員					
	ア 人数 1人					
	イ 勤務時間 7時間以内/日					
	ウ 勤務日数 154日/年					
	(2) 携帯電話台数 3台					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		賃金	臨時職員賃金		2,580 千円	
		普通旅費	普通旅費		53 千円	
		消耗品費	事務用消耗品等		178 千円	
		通信運搬費	携帯電話料金		51 千円	
事業効果	収納事務、滞納処分を効率的・効果的に行い収納率の向上、市税確保の体制を整えることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税費		28年度予算額	290千円							
目	1	税務総務費		27年度予算額	250千円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		増減額(28-27)	40千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						290						
事業目的	個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>愛知県と西尾張地域の9市町村の任意組織で構成（愛知県内6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成29年3月31日（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで継続）を設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人で構成される。</p> <p>愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員と市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応する。</p> <p>2 業務内容</p> <p>(1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理（納税折衝・財産調査・滞納処分）</p> <p>(2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導</p> <p>(3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	290千円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	290千円									
事業効果	機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納付誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができる。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上を図り、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と参加市町村における納税秩序の確立を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	2	徴税費		28 年度予算額	5,997 千円																			
目	2	賦課徴収費		27 年度予算額	6,041 千円																			
事業名	202	事務管理費（収納課）		増減額(28-27)	△44 千円																			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																						
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																						
	大項目	1 行財政改革をすすめる																						
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																						
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						5,997																		
事業目的	<p>納税者の利便向上を図るため、口座振替やコンビニ納付を実施するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。 また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税の収入確保を図る。</p>																							
事業内容	<p>1 事業概要 口座振替納付・コンビニ納付における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種申請書、照会書ファイル等</td> <td>88 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>口座振替依頼書</td> <td>303 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料（催告書等）</td> <td>1,130 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等</td> <td>4,441 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td> <td>35 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	88 千円	印刷製本費	口座振替依頼書	303 千円	通信運搬費	郵送料（催告書等）	1,130 千円	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,441 千円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	35 千円
	区 分	内 容	事業費																					
	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	88 千円																					
	印刷製本費	口座振替依頼書	303 千円																					
	通信運搬費	郵送料（催告書等）	1,130 千円																					
	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,441 千円																					
	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	35 千円																					
事業効果	<p>口座振替納付・コンビニ納付により納付の確実性を増すことができる。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができる。</p>																							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	3	戸籍住民基本台帳費		28年度予算額	11,289千円																
目	1	戸籍住民基本台帳費		27年度予算額	30,429千円																
事業名	205	個人番号カード交付事業費		増減額(28-27)	△19,140千円																
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																		
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																		
		大項目	1 行財政改革をすすめる																		
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
9,570						1,719															
事業目的		<p>社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。</p>																			
事業内容		<p>1 事業概要 個人番号制度実施に伴う個人番号カードの窓口交付を引き続き行う。また、地方公共団体情報システム機構に対し、以下の事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付する。</p> <p>(1) 通知カード、交付申請書の用紙及びこれらに関連する印刷物の作成及び発送 (2) 通知カードの作成及び発送等に関する状況の管理 (3) 交付申請書の受付及び保存 (4) 個人番号カードの発行 (5) 個人番号カード交付通知書の作成 (6) 電話による個人番号カードを紛失した旨の届出の受付 (7) 個人番号カードの発行及び運用に関する状況の管理 (8) 通知カード及び個人番号カードに係る住民からの問合せへの対応</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>インクリボン等</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>通知カード・個人番号カード関連事務交付金</td> <td>8,075千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	3,109千円	消耗品費	インクリボン等	33千円	通信運搬費	郵送料	72千円	交付金	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	8,075千円
区 分	内 容	事業費																			
賃金	臨時職員賃金	3,109千円																			
消耗品費	インクリボン等	33千円																			
通信運搬費	郵送料	72千円																			
交付金	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	8,075千円																			
事業効果		<p>通知カード及び個人番号カードを交付することにより、行政事務の情報管理・利用を一層効率化することで、税金や年金、医療などに関する手続が簡素化され、行政事務の効率化を通じて市民の利便性を向上することができる。</p>																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	464,633 千円													
目	4	福祉医療費		27 年度予算額	487,853 千円													
事業名	401	子ども医療費		増減額(28-27)	△23,220 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる															
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	122,678				10,000	331,955												
事業目的		子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。																
事業内容		<p>1 受給対象 満15歳到達後最初の3月31日までの子ども</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 (1) 満12歳到達後最初の3月31日までの子ども 入院・通院とも受給者証交付による現物給付 (2) 満13歳到達年度の4月1日から満15歳到達後最初の3月31日までの子ども 受給者からの医療費支給申請による現金給付 ただし、入院は自己負担額を全額助成、通院は自己負担額の3分の2を助成</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">85 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,469 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">458,079 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	85 千円	手数料	審査支払手数料	6,469 千円	扶助費(単独)	医療費	458,079 千円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	85 千円																
手数料	審査支払手数料	6,469 千円																
扶助費(単独)	医療費	458,079 千円																
事業効果		医療費の自己負担額を助成することにより、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができる。																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28年度予算額	130,299 千円		
目	4	福祉医療費		27年度予算額	127,322 千円		
事業名	402	障害者医療費		増減額(28-27)	2,977 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	62,608				5,000	62,691	
事業目的	心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。						
事業内容	1 受給対象						
	(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級						
	(2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている方						
	(3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋萎縮症とされている方						
	(4) 知能指数50以下の知的障がい者						
	(5) 自閉症状群と診断された方						
2 支給制限 所得制限なし							
3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付							
4 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		印刷製本費	受給者証		54 千円		
		通信運搬費	郵送料		27 千円		
		手数料	審査支払手数料		673 千円		
		扶助費(単独)	医療費		129,545 千円		
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と健康の保持増進を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		28年度予算額	73,947 千円																
目	4	福祉医療費		27年度予算額	71,948 千円																
事業名	403	母子・父子家庭医療費		増減額(28-27)	1,999 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	36,141				1,500	36,306															
事業目的		ひとり親家庭の親子等に医療保険各法による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。																			
事業内容		<p>1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の方又は父母のいない児童等</p> <p>2 支給制限 所得制限あり</p> <p>3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">108 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">57 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">782 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">73,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	108 千円	通信運搬費	郵送料	57 千円	手数料	審査支払手数料	782 千円	扶助費(単独)	医療費	73,000 千円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	108 千円																			
通信運搬費	郵送料	57 千円																			
手数料	審査支払手数料	782 千円																			
扶助費(単独)	医療費	73,000 千円																			
事業効果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができる。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																	
項	1	社会福祉費		28年度予算額	45,511 千円																
目	4	福祉医療費		27年度予算額	31,680 千円																
事業名	404	精神障害者医療費		増減額(28-27)	13,831 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする																		
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位：千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	15,406				2	30,103															
事業目的		精神障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。																			
事業内容		<p>1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳（1級・2級）所持者は、全ての疾病において受給者証交付による現物給付に拡充 (2) 精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者は、自立支援医療適用の通院は受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">41 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">275 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">45,141 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	54 千円	通信運搬費	郵送料	41 千円	手数料	審査支払手数料	275 千円	扶助費(単独)	医療費	45,141 千円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	54 千円																			
通信運搬費	郵送料	41 千円																			
手数料	審査支払手数料	275 千円																			
扶助費(単独)	医療費	45,141 千円																			
事業効果		受給者証交付により全ての疾病において医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができる。 また、制度拡充に伴い更に医療に係る経済的な負担を軽減することができる。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	152,532 千円																
目	4	福祉医療費		27 年度予算額	138,952 千円																
事業名	405	後期高齢者福祉医療費		増減額(28-27)	13,580 千円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																			
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	73,671				5,001	73,860															
事業目的	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する方</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者（所得制限なし） (2) 母子・父子家庭医療の受給資格者（所得制限あり） (3) 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者（所得制限なし） (4) 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） (5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等（所得制限なし） (6) 寝たきり、認知症の状態で生活介護を3ヶ月以上継続している方（市民税非課税世帯） (7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者（所得制限なし） (8) 旧七宝町当時の精神診断書のみによる経過措置受給者</p> <p>2 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,412 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">151,045 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	54 千円	通信運搬費	郵送料	21 千円	手数料	審査支払手数料	1,412 千円	扶助費(単独)	医療費	151,045 千円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	54 千円																			
通信運搬費	郵送料	21 千円																			
手数料	審査支払手数料	1,412 千円																			
扶助費(単独)	医療費	151,045 千円																			
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができる。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	4,123 千円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費		27 年度予算額	2,734 千円		
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		増減額(28-27)	1,389 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,123	
事業目的		地域における福祉活動の拠点となる甚目寺地域福祉センターの効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容		1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5か年） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める事業 4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		指定管理料	甚目寺地域福祉センター指定管理料			4,123 千円	
事業効果		指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができる。					

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課							
款	3	民生費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費			28 年度予算額	2,496 千円							
目	8	甚目寺総合福祉会館費			27 年度予算額	0 千円							
事業名	303	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）			増減額(28-27)	2,496 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
財 源 内 訳 (単位：千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						2,496							
事業目的		高齢者の生きがい活動推進の拠点となる甚目寺高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。											
事業内容		<p>1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5か年）</p> <p>3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市シルバー人材センターが必要と認める事業</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>甚目寺高齢者生きがい活動センター 指定管理料</td> <td style="text-align: right;">2,496 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	甚目寺高齢者生きがい活動センター 指定管理料	2,496 千円
区 分	内 容	事業費											
指定管理料	甚目寺高齢者生きがい活動センター 指定管理料	2,496 千円											
事業効果		指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	18,927 千円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費		27 年度予算額	7,413 千円		
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）		増減額(28-27)	11,514 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						18,927	
事業目的		福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。					
事業内容		1 事業内容 甚目寺総合福祉会館は設置から20年を経過しており、耐用年数を過ぎた浴室配管の改修を行う。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	浴室配管改修施工監理委託料			999 千円	
工事請負費	浴室配管改修工事			17,928 千円			
事業効果		会館利用者が安全・快適に施設を利用することができる。また、施設の老朽化対策を効率的・効果的に行い、施設の長寿命化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	5,310 千円	
目	1	保健衛生総務費		27 年度予算額	3,074 千円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		増減額(28-27)	2,236 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,310
事業目的	平日夜間及び休日の救急医療体制を整備するため、海部地区急病診療所組合に負担金を支出する。					
事業内容	1 事業内容 海部地区3市3町村で海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担する。					
	2 負担金内訳					
		市町村名	割合 (人口割・実績割)	負担額	平日夜間分 休日分	
		あま市	38.904%	5,310 千円	3,240 千円	2,070 千円
		愛西市	22.529%	3,075 千円	1,866 千円	1,209 千円
		弥富市	12.309%	1,680 千円	993 千円	687 千円
		大治町	11.693%	1,596 千円	951 千円	645 千円
		蟹江町	13.232%	1,806 千円	1,089 千円	717 千円
		飛島村	1.333%	182 千円	104 千円	78 千円
		計	100.00%	13,649 千円		
3 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	一部事務組合負担金	平日夜間分		3,240 千円		
		休日分		2,070 千円		
事業効果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	3,064 千円										
目	1	保健衛生総務費		27 年度予算額	2,284 千円										
事業名	701	健康づくり計画策定費		増減額(28-27)	780 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する												
		小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,064									
事業目的		「市民自ら健康づくりに取り組み、心身ともに健やかで、いきいきと笑顔で暮らせるまちづくり」を基本理念に、すべての市民が自らの健康についての自覚を深め、継続的で主体的な健康づくりに取り組めるよう、総合的かつ効果的に実施するための指標を示す。													
事業内容		<p>1 事業内容</p> <p>(1) 基礎調査・分析</p> <p>(2) 計画骨子の設定・計画書等の作成</p> <p>(3) 策定委員会等の運営</p> <p>(4) パブリックコメント実施</p> <p>2 健康づくり計画策定委員会</p> <p>(1) 委員の人数 15人以内</p> <p>(2) 委員会の構成</p> <p>ア 議会関係者</p> <p>イ 関係機関又は団体の代表</p> <p>ウ 関係行政機関の職員</p> <p>エ 市職員</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">358 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>健康づくり計画策定委託業務</td> <td style="text-align: right;">2,706 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	358 千円	事務事業委託料	健康づくり計画策定委託業務	2,706 千円
区 分	内 容	事業費													
報償金	委員謝礼	358 千円													
事務事業委託料	健康づくり計画策定委託業務	2,706 千円													
事業効果		現状と課題を把握することで、取り組むべき健康づくりの方向性が明確化され、市民の生涯にわたる健康づくりをサポートすることができる。													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	262,624 千円	
目	2	予防費		27 年度予算額	293,637 千円	
事業名	401	予防接種事業費		増減額(28-27)	△31,013 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	25					262,599
事業目的	市民に対して、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種回数					
	区 分		対 象 者			接種回数
	BCG		生後1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から生後8か月に達するまで)			1回
	麻しん・ 風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			1回
		2期	年長児(平成22年4月2日～平成23年4月1日生)			1回
	日本脳炎	1期初回	3歳から生後90か月に至るまで			2回
		1期追加	(特例措置 平成19年4月1日以前生まれの方 ただし、20歳未満)			1回
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			1回
	2種混合		11歳以上13歳未満			1回
	3種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			2回
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	ヒブワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			4~1回
	小児用肺炎球菌ワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			4~1回
子宮頸がん予防ワクチン		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			3回	
高齢者インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の希望者 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			年1回	
高齢者肺炎球菌ワクチン		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度経過措置対象者 昭和26年4月2日～昭和27年4月1日生 昭和21年4月2日～昭和22年4月1日生 昭和16年4月2日～昭和17年4月1日生 昭和11年4月2日～昭和12年4月1日生 昭和 6年4月2日～昭和 7年4月1日生 大正15年4月2日～昭和 2年4月1日生 大正10年4月2日～大正11年4月1日生 大正 5年4月2日～大正 6年4月1日生 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			1回	

事業内容	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種回数		
	区分	対象者	接種回数
	風しんワクチン	・妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び既往歴がある者を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認できた者	1回
	子どもインフルエンザ	平成13年4月2日～平成16年4月1日生	年1回
		平成16年4月2日～平成27年12月31日生	年2回
	3 支出科目		
	区分	内容	事業費
	賃金	保健師、看護師賃金	444 千円
	消耗品費	各種事業費	268 千円
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	1,021 千円
	医薬材料費	BCGワクチン、救急医薬品等	2,771 千円
	通信運搬費	郵送料	1,304 千円
	手数料	広域予防接種事務手数料	130 千円
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	262 千円
	事務事業委託料	医師委託料（BCG）	2,460 千円
		麻しん・風しん（MR1、2期）	17,398 千円
		日本脳炎	29,627 千円
		2種混合	4,838 千円
		4種混合	31,809 千円
		水痘	14,440 千円
不活化ポリオ		227 千円	
ヒブワクチン		25,309 千円	
小児用肺炎球菌ワクチン		33,737 千円	
診察のみ		313 千円	
医療廃棄物処理		49 千円	
高齢者インフルエンザ		43,786 千円	
高齢者肺炎球菌ワクチン		15,540 千円	
風しんワクチン		50 千円	
子どもインフルエンザ		14,000 千円	
電算委託料		電算入力	1,604 千円
	子どもインフルエンザポストエックス印字	173 千円	
扶助費（補助）	乳幼児県外接種者、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌入院・施設入所者、子どもインフルエンザ	575 千円	
事業効果	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化の予防を行うことにより、医療費の抑制につなげることができる。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		28年度予算額	3,991 千円		
目	2	予防費		27年度予算額	4,346 千円		
事業名	402	疾病予防対策費		増減額(28-27)	△355 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	512				300	3,179	
事業目的		若い世代から歯科検診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。					
事業内容		1 歯科検診(集団)					
		区分	内 容				
		対象者	20歳以上の方				
		検診内容	歯周疾患検診等				
		定員	1,500人				
		費用	無料				
		2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)					
		区分	内 容				
		対象者	30歳、35歳の方及び40歳以上の生活保護世帯の方				
		健診内容	身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の方のみ)				
		定員	310人				
		費用	1,000円(生活保護世帯の方は無料)				
		3 支出科目					
		区分	内 容	事業費			
賃金	歯科衛生士賃金	250 千円					
消耗品費	30・35歳健診勧奨用はがき等	8 千円					
印刷製本費	歯科検診票等	98 千円					
通信運搬費	郵送料	184 千円					
事務事業委託料	歯科医師	1,840 千円					
	30・35歳健診、すこやか健診	1,505 千円					
電算委託料	歯科検診データ入力	106 千円					
事業効果		若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、医療費の抑制を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課				
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続					
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	115,368 千円				
目	2	予防費		27 年度予算額	118,310 千円				
事業名	403	がん検診事業費		増減額(28-27)	△2,942 千円				
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる						
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する						
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる						
財 源 内 訳 (単位：千円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
239	820				5,495	108,814			
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。							
事業内容		1 がん検診の種類、対象者、定員及び自己負担金							
		区分		対象者 (平成29年3月31日現在)		定員(人)		自己負担金(円)	
								69歳以下 70歳以上	
		胃がん		40歳以上の方		集団	2,100	1,000	500
						個別	2,120	2,800	1,400
		肺がん		40歳以上の方		集団	2,310	400	200
						個別	2,840	1,100	600
		大腸がん		40歳以上の方		集団	2,300	400	200
						個別	2,730	700	400
		前立腺がん		50歳以上の男性		集団	1,014	500	300
						個別	1,200	1,000	500
		子宮がん		頸部 20歳以上で偶数月生まれの女性。又は、昨年度受診していない20歳以上の奇数月生まれの女性		集団	1,050	800	400
						個別	490	1,100	600
		子宮がん		体部 不正出血等の症状のある女性		個別	40	1,900	1,000
乳がん		マンモグラフィ 40歳以上で偶数月生まれの女性。又は、昨年度受診していない40歳以上の奇数月生まれの女性		集団	1,300	1,400	700		
				個別	250	1,500	800		
		超音波		30歳以上39歳以下の女性		個別	140	1,300	
骨粗しょう症		20歳以上70歳以下の偶数月生まれの女性。又は、昨年度受診していない20歳以上70歳以下の奇数月生まれの女性		集団	435	500	300		
肝炎ウイルス		40歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方		集団	170	800	400		
				個別	110	1,000	500		

事業内容	2	がん検診推進事業対象者及び自己負担金	
		区 分	対象者（平成 28 年 4 月 1 日現在）
		子宮がん検診	20 歳の女性
		乳がん検診	40 歳の女性
		大腸がん検診	40 歳の方
	3	肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び自己負担金	
		区 分	対象者（平成 29 年 3 月 31 日現在）
		肝炎ウイルス検診	40 歳、45 歳の方
	4	受診券の交付（新規）	
		平成 28 年度よりがん検診受診対象者に受診券（がん検診分）を個別に通知する。	
		(1) 対象者	約 36,000 人
		(2) 通知時期	平成 28 年 5 月予定
	5	支出科目	
		区 分	内 容
		賃金	保健師賃金
		消耗品費	冊子等
		印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等
		通信運搬費	郵送料
		事務事業委託料	胃がん検診
			子宮がん検診
	乳がん検診		
	肺がん検診		
	大腸がん検診		
	前立腺がん検診		
	骨粗しょう症検診		
	肝炎ウイルス検診		
	がん検診推進事業		
	肝炎ウイルス検診（クーポン）		
	電算委託料	検診データ入力	
		がん検診受診券作成	
事業効果	<p>がん検診受診券を送付することで、多くの方へ受診を促し、がんの早期発見・早期治療につなげることができる。</p> <p>また、特定の対象者の自己負担金を無料にすることで、がん検診の必要性、がん予防の啓発を行い、がんに対する意識を高めることができる。</p>		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	7,915 千円	
目	2	予防費		27 年度予算額	3,379 千円	
事業名	404	健康増進事業費		増減額(28-27)	4,536 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	294					7,621
事業目的	<p>壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。</p>					
事業内容	1 事業内容					
	(1) 健康増進事業					
	事業	回数	内容			
	健康手帳の交付	随時	がん検診、特定健診・保健指導等の記録			
	健康教育	49	生活習慣病予防のための運動・栄養教室、乳がん自己検診法指導			
	健康相談	73	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導			
	こころの相談室	予約	心理相談員による個別相談			
	歯科相談	予約	歯科衛生士による個別相談			
	家庭訪問	随時	本人・家族からの相談、又は関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導			
	健康マイレージ事業		市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付する。			
	健康大使事業		健康づくり活動に積極的に取り組む市民等に、勇健都市の象徴的存在として「健康大使」に任命し、健康に関する情報発信や意識啓発活動を実施する。			
	健康づくりマスター派遣事業		自主的で継続的な健康づくり活動を支援するため、健康づくり活動に取り組む区やコミュニティ協議会に対して、健康づくり講座の講師を派遣する。			
	(2) 健康都市連合日本支部総会・大会					
	ア 平成28年7月26日(火)、27日(水)					
	イ 開催場所 流山市(千葉県)					
2 支出科目						
区分	内容				事業費	
賃金	保健師、管理栄養士、運動指導員				276 千円	
普通旅費	健康都市連合日本支部大会				175 千円	
消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等				1,360 千円	
印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等				1,242 千円	
医薬材料費	マスク、グローブ				13 千円	
通信運搬費	郵送料				83 千円	
事務事業委託料	健康づくりボランティア育成講座事業、託児事業、健康大使事業、健康づくりマスター派遣事業、健康づくりボランティア健康都市連合日本支部大会派遣事業				1,295 千円	
負担金	健康都市連合会費、日本支部会費				71 千円	
交付金	健康都市交付金				3,400 千円	
事業効果	<p>個人の健康に対する意識、生活習慣の改善につながり、地域の健康レベルの向上が図られる。また市民・学校・行政等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支援する環境整備が図られる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	1,100 千円							
目	2	予防費		27 年度予算額	1,200 千円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		増減額(28-27)	△100 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する									
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,100						
事業目的		あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行い、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。										
事業内容		<p>1 事業内容 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出する。</p> <p>2 開催日 平成28年11月13日(日)</p> <p>3 開催場所 あま市美和総合福祉センター・美和保健センター</p> <p>4 実行委員会が実施を予定している事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰</p> <p>(2) 歯科医師による歯科相談、義歯相談</p> <p>(3) 身体チェック</p> <p>(4) 栄養相談</p> <p>(5) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食</p> <p>(6) コンピューター診断</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 45%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td style="text-align: right;">1,100 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	1,100 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	1,100 千円										
事業効果		多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活を育むことができる。										

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課						
款	4	衛生費			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続							
項	1	保健衛生費			28年度予算額	83,193 千円						
目	3	母子保健指導費			27年度予算額	88,624 千円						
事業名	401	妊婦健診事業費			増減額(28-27)	△5,431 千円						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						83,193						
事業目的		妊婦、産後及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見・早期治療並びに母子感染の予防を図る。										
事業内容		1 事業内容		愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した方に費用助成を行う。 なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された方については、各回数に応じる健診料を助成する。								
		2 健康診査内容										
		(1) 妊婦健康診査										
		回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん
		1	8週	◎	◎	◎						◎
		2	12週	◎								
		3	16週	◎								
		4	20週	◎	◎							
		5	24週	◎								
		6	26週	◎								
		7	28週	◎								
		8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎	
		9	32週	◎								
		10	34週	◎					◎			
		11	36週	◎								
12	37週	◎	◎		◎							
13	38週	◎										
14	39週	◎										

事業内容	ア 基本健診（第1回～第14回） ・健康状態の把握 ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定 ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）																						
	イ 初回血液検査（第1回目のみ） ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）																						
	ウ 子宮頸がん ・クーポン券扱いで実施 ・16週までに実施																						
	エ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査 ・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）																						
	(2) 産後健康診査（新規）																						
	第1回	産後の健康状態の把握（子宮復古、悪露、血圧、尿検査、体重、乳房）、授乳状況の把握（母乳、人工乳、混合栄養、ビタミンKとDの補充説明）、褥婦のメンタルケア（育児ノイローゼ、産後のうつ状態のチェック） （出産日から2か月以内）																					
	(3) 乳児健康診査																						
	第1回	一般診察（生後1か月頃）																					
	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）																					
	3 支出科目																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・産後・乳児健康診査受診票等</td> <td style="text-align: right;">289 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・産後・乳児健康診査費支払手数料</td> <td style="text-align: right;">389 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td style="text-align: right;">70,396 千円</td> </tr> <tr> <td>産後健康診査分</td> <td style="text-align: right;">3,200 千円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査分</td> <td style="text-align: right;">6,426 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算入力</td> <td style="text-align: right;">393 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>妊婦・産後・乳児健康診査分</td> <td style="text-align: right;">2,100 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	印刷製本費	妊婦・産後・乳児健康診査受診票等	289 千円	手数料	妊婦・産後・乳児健康診査費支払手数料	389 千円	事務事業委託料	妊婦健康診査分	70,396 千円	産後健康診査分	3,200 千円	乳児健康診査分	6,426 千円	電算委託料	電算入力	393 千円	扶助費(単独)	妊婦・産後・乳児健康診査分	2,100 千円
区分	内容	事業費																					
印刷製本費	妊婦・産後・乳児健康診査受診票等	289 千円																					
手数料	妊婦・産後・乳児健康診査費支払手数料	389 千円																					
事務事業委託料	妊婦健康診査分	70,396 千円																					
	産後健康診査分	3,200 千円																					
	乳児健康診査分	6,426 千円																					
電算委託料	電算入力	393 千円																					
扶助費(単独)	妊婦・産後・乳児健康診査分	2,100 千円																					
事業効果	妊婦・産後・乳児健康診査の費用を負担することにより、安心して医療機関で受診することができる。また、妊娠期を健康に過ごし、出産を経て、乳児を不安なく養育することができる。																						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	17,579 千円		
目	3	母子保健指導費		27 年度予算額	18,977 千円		
事業名	402	乳幼児健診事業費		増減額(28-27)	△1,398 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						17,579	
事業目的		乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施し、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。					
事業内容		1 事業内容					
		事業	回数	内 容			
		乳児健診	48	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導			
		1歳6か月児健診	38	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導			
		2歳児歯科健診	24	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導			
		3歳児健診	41	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査			
		2 支出科目					
		区分	内 容	事業費			
		賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金	5,764 千円			
		消耗品費	検査用玩具、歯のパスポート等	165 千円			
印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等	392 千円					
医薬材料費	フッ素、歯科グローブ等	138 千円					
事務事業委託料	乳児健診	1,920 千円					
	1歳6か月児健診	3,800 千円					
	2歳児歯科健診	1,440 千円					
	3歳児健診	3,960 千円					
事業効果		健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することにより、保護者の育児不安を解消することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																																																					
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																						
項	1	保健衛生費		28年度予算額	8,739 千円																																																					
目	3	母子保健指導費		27年度予算額	7,748 千円																																																					
事業名	403	母子保健事業費		増減額(28-27)	991 千円																																																					
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																							
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																																							
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																																							
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる																																																							
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																				
342	342					8,055																																																				
事業目的		子育て相談、心理相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室を開催し妊婦の育児への不安を解消する。																																																								
事業内容		<p>1 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳交付</td> <td>随時</td> <td>母子健康手帳、諸制度説明</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">マタニティ教室</td> <td>一般編</td> <td>1 2 出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会</td> </tr> <tr> <td>栄養編</td> <td>1 2 妊娠中・産後の栄養についての講話、試食</td> </tr> <tr> <td>歯科健診</td> <td>1 9 歯科診察、歯科医師の講話</td> </tr> <tr> <td>離乳食教室</td> <td>2 4</td> <td>離乳食についての講話、試食、個別相談</td> </tr> <tr> <td>もぐもぐ 歯っぴい教室</td> <td>2 4</td> <td>離乳食や偏食、虫歯予防の講話</td> </tr> <tr> <td>子育て相談</td> <td>4 8</td> <td>身体計測、個別相談</td> </tr> <tr> <td>すくすくひろば</td> <td>2 8</td> <td>親子あそび、交流会</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問</td> <td>随時</td> <td>乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問。育児の助言、指導</td> </tr> <tr> <td>心理相談</td> <td>4 8</td> <td>発達に遅れのある児と保護者に対する個別指導</td> </tr> <tr> <td>健診事後教室</td> <td>7 2</td> <td>発達に遅れのある児、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>看護師、助産師、管理栄養士等賃金</td> <td>5,691 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種事業費</td> <td>288 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等</td> <td>231 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>妊婦歯科健診、託児事業</td> <td>2,284 千円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>歯科用ライト</td> <td>245 千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業	回数	内容	母子健康手帳交付	随時	母子健康手帳、諸制度説明	マタニティ教室	一般編	1 2 出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会	栄養編	1 2 妊娠中・産後の栄養についての講話、試食	歯科健診	1 9 歯科診察、歯科医師の講話	離乳食教室	2 4	離乳食についての講話、試食、個別相談	もぐもぐ 歯っぴい教室	2 4	離乳食や偏食、虫歯予防の講話	子育て相談	4 8	身体計測、個別相談	すくすくひろば	2 8	親子あそび、交流会	家庭訪問	随時	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問。育児の助言、指導	心理相談	4 8	発達に遅れのある児と保護者に対する個別指導	健診事後教室	7 2	発達に遅れのある児、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施	区分	内容	事業費	賃金	看護師、助産師、管理栄養士等賃金	5,691 千円	消耗品費	各種事業費	288 千円	印刷製本費	母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等	231 千円	事務事業委託料	妊婦歯科健診、託児事業	2,284 千円	機械器具費	歯科用ライト	245 千円
事業	回数	内容																																																								
母子健康手帳交付	随時	母子健康手帳、諸制度説明																																																								
マタニティ教室	一般編	1 2 出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会																																																								
	栄養編	1 2 妊娠中・産後の栄養についての講話、試食																																																								
	歯科健診	1 9 歯科診察、歯科医師の講話																																																								
離乳食教室	2 4	離乳食についての講話、試食、個別相談																																																								
もぐもぐ 歯っぴい教室	2 4	離乳食や偏食、虫歯予防の講話																																																								
子育て相談	4 8	身体計測、個別相談																																																								
すくすくひろば	2 8	親子あそび、交流会																																																								
家庭訪問	随時	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問。育児の助言、指導																																																								
心理相談	4 8	発達に遅れのある児と保護者に対する個別指導																																																								
健診事後教室	7 2	発達に遅れのある児、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施																																																								
区分	内容	事業費																																																								
賃金	看護師、助産師、管理栄養士等賃金	5,691 千円																																																								
消耗品費	各種事業費	288 千円																																																								
印刷製本費	母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等	231 千円																																																								
事務事業委託料	妊婦歯科健診、託児事業	2,284 千円																																																								
機械器具費	歯科用ライト	245 千円																																																								
事業効果		保健師、助産師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士等専門職が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、保護者が抱える育児の不安を解消することができる。																																																								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	875 千円		
目	3	母子保健指導費		27 年度予算額	920 千円		
事業名	404	一般不妊治療費助成費		増減額(28-27)	△45 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	437					438	
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。						
事業内容	1 事業内容 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成する。 2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（ただし妻の治療開始日年齢は43歳未満）のいずれかがあま市内に住所を有する方で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の方 3 上限額 45,000円 4 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	扶助費（単独）		扶助料		875 千円		
事業効果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課													
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	7,010 千円													
目	3	母子保健指導費		27 年度予算額	7,013 千円													
事業名	406	未熟児養育医療給付費		増減額(28-27)	△3 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる															
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
2,497	1,248				2,005	1,260												
事業目的		未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。																
事業内容		<p>1 給付対象</p> <p>母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であつて、医師が入院養育を必要と認めた次の(1)又は(2)に該当する者</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下の者</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のアからオのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 一般状態 運動不安や痙攣があるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 その他</p> <p>母子保健法第21条の4の規定により、当該措置に要する費用を扶養義務者から徴収することができる。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙</td> <td>3 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td>7 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td>7,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙	3 千円	手数料	審査手数料	7 千円	事務事業委託料	養育医療費	7,000 千円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	コピー用紙	3 千円																
手数料	審査手数料	7 千円																
事務事業委託料	養育医療費	7,000 千円																
事業効果		医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施し、育児に対する不安を解消することができる。																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	保健衛生費		28年度予算額	2,825 千円	
目	4	保健センター		27年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	2,825 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,825
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設設備の改修を行い、施設の適切な維持管理を行う。					
事業内容	1 事業内容 保健事業を行う施設として適切な環境を確保するため、老朽化により故障が頻繁に発生する昭和62年設置の美和保健センター空調設備の改修工事を行う。					
	2 支出科目					
			区 分		内 容	
		工事請負費		美和保健センター空調設備改修工事		2,825 千円
事業効果	保健事業を実施する場の環境整備をすることにより、適切な保健事業サービスの提供はもとより、安全・快適に施設を利用することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		28 年度予算額	300 千円		
目	5	環境費		27 年度予算額	300 千円		
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える					
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						300	
事業目的	あま市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。						
事業内容	1 交付対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 2 事業概要 (1) 4月上旬あま市ゴミゼロ運動決起集会 (2) 4月29日全市民参加によるあま市ゴミゼロ運動 (3) ごみ処理施設等の視察研修 (4) 各地域のゴミゼロ運動 3 支出科目						
			区分		内容		事業費
			補助金		ゴミゼロ運動推進事業費補助金		300 千円
事業効果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した若しくは活動を見聞した市民の環境意識の向上も期待できる。						

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費			28年度予算額	5,000 千円							
目	5	環境費			27年度予算額	5,000 千円							
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費			増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる											
	大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる											
	小項目	4 新エネルギーの活用を促進する											
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
	840					4,160							
事業目的	国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。												
事業内容	<p>1 事業概要 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付する。</p> <p>2 補助金額 一律50,000円</p> <p>3 補助件数 100件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	5,000 千円
	区 分	内 容	事業費										
	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	5,000 千円										
国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができる。													
事業効果													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費		28 年度予算額	9,890 千円		
目	1	清掃総務費		27 年度予算額	9,910 千円		
事業名	211	ごみ減量推進費		増減額(28-27)	△20 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる					
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,890	
事業目的	廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。						
事業内容	1 事業概要 各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施する。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付する。						
	2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等						
			地区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	
			七宝	53	172	3,440 千円	
		美和	53	108	2,160 千円		
		甚目寺	74	202	4,040 千円		
		計	180	482	9,640 千円		
3 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		傷害保険料	傷害保険料		250 千円		
		交付金	廃棄物減量等推進業務交付金		9,640 千円		
事業効果	循環型社会形成に向けた取り組みに市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができる。						

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課				
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	清掃費			28 年度予算額	190,073 千円				
目	1	清掃総務費			27 年度予算額	190,075 千円				
事業名	401	五条広域事務組合負担金			増減額(28-27)	△2 千円				
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち							
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる							
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える							
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる							
財 源 内 訳 (単位:千円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
						190,073				
事業目的		クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）で甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥処理等を行うため、五条広域事務組合へ負担金を支出する。								
事業内容		1 五条広域事務組合 あま市と清須市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の建設及び維持管理運営、し尿、浄化槽汚泥の処分並びにこれらに附帯する事務を共同処理する。 クリーンパーク新川（清須市阿原向北55番地）								
		2 平成28年度負担金の算出								
		(1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合								
		(2) ①一般事務事業費及び③斎場費は、平成27年9月末の人口の割合で算出し、 ②し尿処理場費は、平成26年度の処理費の実績割合で算出、④公債費は、固定割（25%）と平成27年9月末人口の割合（75%）で算出								
				あま市（甚目寺地区分）			清 須 市			
				人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)	
		①		41,335 人	38.19	25,036	66,897 人	61.81	40,521	
		②		15,459.16 kℓ	33.00	84,254	31,384.14 kℓ	67.00	171,060	
		③		41,335 人	38.19	5,125	66,897 人	61.81	8,295	
		④				64,414			104,252	
		固定割	20.00	11,244	固定割	80.00	44,978			
合計		あま市		190,073	清須市		369,106			
3 支出科目		区 分		内 容	事業費					
		一部事務組合負担金		五条広域事務組合負担金	190,073 千円					
		(五条広域事務組合の平成28年度予算額559,179千円の33.99%)								
事業効果		事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルが推進できる。								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		28 年度予算額	886,055 千円	
目	2	塵芥処理費		27 年度予算額	901,561 千円	
事業名	211	ごみ収集対策費		増減額(28-27)	△15,506 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			122,377		7,000	756,678
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。					
事業内容	1 事業概要 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理事業が市町村に義務付けられている。 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬を実施するとともに、経費削減を行う。					
	2 一般廃棄物（家庭系）の収集運搬の委託業務					
	(1) 可燃ごみの収集運搬（プラマーク無のプラスチックを含む）					
	(2) プラスチックごみの収集運搬（プラマーク入のみ）					
	(3) 不燃ごみの収集運搬					
	(4) 資源ごみ（空きビン、空き缶、ペットボトル、古紙等）の収集運搬					
	(5) 粗大ごみの収集運搬					
	3 電算委託業務 ごみナビの運用（ごみ収集ルート等 Web 公開）					
	4 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		消耗品費	看板、カラス避けネット購入等		2,560 千円	
		印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等		1,183 千円	
		各種需用費	市専用ごみ袋購入費		63,780 千円	
		通信運搬費	粗大ごみ受付電話転送料		300 千円	
		手数料	不法投棄廃バイク等処理手数料		1 千円	
		事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等委託料他		816,452 千円	
		電算委託料	ごみナビ電算委託料		500 千円	
		土地借上料	ごみステーション		1,279 千円	
事業効果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	清掃費		28 年度予算額	840 千円										
目	2	塵芥処理費		27 年度予算額	1,620 千円										
事業名	212	使用済小型電子機器等回収事業費		増減額(28-27)	△780 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる												
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					161	679									
事業目的		使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。													
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 回収時期 各施設営業時間内（リサイクルステーションは、土・日・祝も含む毎日の午前9時から午後5時まで。ただし、12月31日から翌年1月3日までは除く）</p> <p>(2) 回収場所 リサイクルステーション内（あま市役所甚目寺庁舎）及び市指定ごみ袋等取扱販売店の中で、24時間営業のコンビニエンスストアの店舗内</p> <p>(3) 回収の流れ 住民等→回収場所（コンビニは専用回収ボックス設置）→各庁舎→仮置場（最終処分場内）→再資源化認定事業者→買取代金を市へ納付。</p> <p>(4) 回収量 23,000kg/年（見込）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発用看板作製費</td> <td>40 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>専用回収ボックス購入費</td> <td>800 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	啓発用看板作製費	40 千円	備品購入費	専用回収ボックス購入費	800 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	啓発用看板作製費	40 千円													
備品購入費	専用回収ボックス購入費	800 千円													
事業効果		使用済小型電子機器等の再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することができる。													

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																																																							
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																								
項	2	清掃費			28 年度予算額	237,506 千円																																																																																																							
目	2	塵芥処理費			27 年度予算額	237,621 千円																																																																																																							
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金			増減額(28-27)	△115 千円																																																																																																							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																																																																										
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																																																																										
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる																																																																																																										
		小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる																																																																																																										
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																																																							
						237,506																																																																																																							
事業目的	八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。《七宝及び美和地区のごみ処理》																																																																																																												
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理する。</p> <p>海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター〈弥富市鍋田町八穂 339 番地 3〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田 110 番地〉</p> <p>2 平成 28 年度負担金の算出</p> <p>(1) 海部地区環境事務組合同規約第 9 条による負担割合</p> <p>(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額</p> <p>(3) ①②均等割額、③平成 27 年 9 月末の人口、④は③の⑧は⑦の割合、⑤⑥人口割額、⑦ごみ投入量、⑨ごみ投入量割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩各市町村の負担金年額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>あま市</th> <th>津島市</th> <th>愛西市</th> <th>弥富市</th> <th>大治町</th> <th>蟹江町</th> <th>飛島村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>6,664,500 円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>16,548,400 円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>46,974 人</td> <td>64,190 人</td> <td>64,790 人</td> <td>44,492 人</td> <td>31,460 人</td> <td>37,726 人</td> <td>4,589 人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>15.97%</td> <td>21.82%</td> <td>22.02%</td> <td>15.12%</td> <td>10.69%</td> <td>12.82%</td> <td>1.56%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>67,052,201 円</td> <td>91,614,216 円</td> <td>92,453,943 円</td> <td>63,483,361 円</td> <td>44,883,408 円</td> <td>53,826,501 円</td> <td>6,549,871 円</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>73,997,825 円</td> <td>101,104,105 円</td> <td>102,030,815 円</td> <td>70,059,306 円</td> <td>49,532,671 円</td> <td>59,402,137 円</td> <td>7,228,341 円</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>9,301,360 kg</td> <td>12,245,820 kg</td> <td>13,388,450 kg</td> <td>9,029,410 kg</td> <td>6,137,930 kg</td> <td>7,707,900 kg</td> <td>1,443,900 kg</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>15.70%</td> <td>20.66%</td> <td>22.59%</td> <td>15.24%</td> <td>10.36%</td> <td>13.01%</td> <td>2.44%</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>73,242,855 円</td> <td>96,381,999 円</td> <td>105,385,739 円</td> <td>71,096,886 円</td> <td>48,330,954 円</td> <td>60,693,602 円</td> <td>11,382,966 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237,505,781 円</td> <td>312,313,220 円</td> <td>323,083,396 円</td> <td>227,852,453 円</td> <td>165,959,933 円</td> <td>197,135,139 円</td> <td>48,374,078 円</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>237,506,000 円</td> <td>312,313,000 円</td> <td>323,084,000 円</td> <td>227,852,000 円</td> <td>165,960,000 円</td> <td>197,135,000 円</td> <td>48,374,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>237,506 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(海部地区環境事務組合の平成 28 年度予算額 1,512,224 千円の 15.71%)</p>								あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村	①	6,664,500 円	②	16,548,400 円	③	46,974 人	64,190 人	64,790 人	44,492 人	31,460 人	37,726 人	4,589 人	④	15.97%	21.82%	22.02%	15.12%	10.69%	12.82%	1.56%	⑤	67,052,201 円	91,614,216 円	92,453,943 円	63,483,361 円	44,883,408 円	53,826,501 円	6,549,871 円	⑥	73,997,825 円	101,104,105 円	102,030,815 円	70,059,306 円	49,532,671 円	59,402,137 円	7,228,341 円	⑦	9,301,360 kg	12,245,820 kg	13,388,450 kg	9,029,410 kg	6,137,930 kg	7,707,900 kg	1,443,900 kg	⑧	15.70%	20.66%	22.59%	15.24%	10.36%	13.01%	2.44%	⑨	73,242,855 円	96,381,999 円	105,385,739 円	71,096,886 円	48,330,954 円	60,693,602 円	11,382,966 円	計	237,505,781 円	312,313,220 円	323,083,396 円	227,852,453 円	165,959,933 円	197,135,139 円	48,374,078 円	⑩	237,506,000 円	312,313,000 円	323,084,000 円	227,852,000 円	165,960,000 円	197,135,000 円	48,374,000 円	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	237,506 千円												
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村																																																																																																					
	①	6,664,500 円	6,664,500 円	6,664,500 円	6,664,500 円	6,664,500 円	6,664,500 円	6,664,500 円																																																																																																					
	②	16,548,400 円	16,548,400 円	16,548,400 円	16,548,400 円	16,548,400 円	16,548,400 円	16,548,400 円																																																																																																					
	③	46,974 人	64,190 人	64,790 人	44,492 人	31,460 人	37,726 人	4,589 人																																																																																																					
	④	15.97%	21.82%	22.02%	15.12%	10.69%	12.82%	1.56%																																																																																																					
	⑤	67,052,201 円	91,614,216 円	92,453,943 円	63,483,361 円	44,883,408 円	53,826,501 円	6,549,871 円																																																																																																					
	⑥	73,997,825 円	101,104,105 円	102,030,815 円	70,059,306 円	49,532,671 円	59,402,137 円	7,228,341 円																																																																																																					
	⑦	9,301,360 kg	12,245,820 kg	13,388,450 kg	9,029,410 kg	6,137,930 kg	7,707,900 kg	1,443,900 kg																																																																																																					
	⑧	15.70%	20.66%	22.59%	15.24%	10.36%	13.01%	2.44%																																																																																																					
	⑨	73,242,855 円	96,381,999 円	105,385,739 円	71,096,886 円	48,330,954 円	60,693,602 円	11,382,966 円																																																																																																					
	計	237,505,781 円	312,313,220 円	323,083,396 円	227,852,453 円	165,959,933 円	197,135,139 円	48,374,078 円																																																																																																					
	⑩	237,506,000 円	312,313,000 円	323,084,000 円	227,852,000 円	165,960,000 円	197,135,000 円	48,374,000 円																																																																																																					
	区 分	内 容	事業費																																																																																																										
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	237,506 千円																																																																																																											
事業効果	組合で事務及び事業を遂行することにより、効率的な事務処理を行うことができる。																																																																																																												

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費		28 年度予算額	300 千円							
目	2	塵芥処理費		27 年度予算額	300 千円							
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300						
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機械を購入した者に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する者で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる者を対象に補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で1回の申請で、購入した1台のみが対象となる。</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数（見込み） 15台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300 千円									
事業効果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																																																								
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																									
項	2	清掃費		28 年度予算額	89,821 千円																																																																																																								
目	3	し尿処理費		27 年度予算額	93,137 千円																																																																																																								
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		増減額(28-27)	△3,316 千円																																																																																																								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																																																																										
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																																																																										
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																																																																										
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																																																																										
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																																																							
						89,821																																																																																																							
事業目的		<p>新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。《七宝及び美和地区のし尿、浄化槽汚泥処理》</p>																																																																																																											
事業内容		<p>1 事業概要 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を共同処理する。 海部地区環境事務組合 新開センター〈津島市新開町二丁目212番地〉 上野センター〈弥富市上野町2番地15〉</p> <p>2 平成28年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合 (2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通経費に係る負担額 (3) ①②均等割額、③平成27年9月末の人口、④は③の⑧は⑦の割合、⑤⑥人口割額、⑦昼間人口、⑨昼間人口割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩各市町村の負担金年額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>あま市</th> <th>津島市</th> <th>愛西市</th> <th>弥富市</th> <th>大治町</th> <th>蟹江町</th> <th>飛島村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>3,503,000円</td> <td>3,503,000円</td> <td>3,503,000円</td> <td>3,503,000円</td> <td>3,503,000円</td> <td>3,503,000円</td> <td>3,503,000円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>2,298,400円</td> <td>2,298,400円</td> <td>2,298,400円</td> <td>2,298,400円</td> <td>2,298,400円</td> <td>2,298,400円</td> <td>2,298,400円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>46,974人</td> <td>64,190人</td> <td>64,790人</td> <td>44,492人</td> <td>31,460人</td> <td>37,725人</td> <td>4,589人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>15.97%</td> <td>21.82%</td> <td>22.02%</td> <td>15.12%</td> <td>10.69%</td> <td>12.82%</td> <td>1.56%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>35,244,033円</td> <td>48,154,340円</td> <td>48,595,718円</td> <td>33,368,177円</td> <td>23,591,654円</td> <td>28,292,330円</td> <td>3,442,748円</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>10,277,525円</td> <td>14,042,305円</td> <td>14,171,015円</td> <td>9,730,506円</td> <td>6,879,571円</td> <td>8,250,337円</td> <td>1,003,941円</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>31,724人</td> <td>39,705人</td> <td>36,813人</td> <td>38,386人</td> <td>21,927人</td> <td>20,226人</td> <td>13,225人</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>15.70%</td> <td>19.66%</td> <td>18.22%</td> <td>19.00%</td> <td>10.86%</td> <td>10.01%</td> <td>6.55%</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>38,497,970円</td> <td>48,208,286円</td> <td>44,677,262円</td> <td>46,589,900円</td> <td>26,629,806円</td> <td>24,545,521円</td> <td>16,061,255円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,820,928円</td> <td>116,206,331円</td> <td>113,245,395円</td> <td>95,489,983円</td> <td>62,902,431円</td> <td>66,889,588円</td> <td>26,309,344円</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>89,821,000円</td> <td>116,207,000円</td> <td>113,245,000円</td> <td>95,490,000円</td> <td>62,902,000円</td> <td>66,890,000円</td> <td>26,309,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>89,821 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(海部地区環境事務組合の平成28年度予算額570,864千円の15.73%)</p>							あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村	①	3,503,000円	②	2,298,400円	③	46,974人	64,190人	64,790人	44,492人	31,460人	37,725人	4,589人	④	15.97%	21.82%	22.02%	15.12%	10.69%	12.82%	1.56%	⑤	35,244,033円	48,154,340円	48,595,718円	33,368,177円	23,591,654円	28,292,330円	3,442,748円	⑥	10,277,525円	14,042,305円	14,171,015円	9,730,506円	6,879,571円	8,250,337円	1,003,941円	⑦	31,724人	39,705人	36,813人	38,386人	21,927人	20,226人	13,225人	⑧	15.70%	19.66%	18.22%	19.00%	10.86%	10.01%	6.55%	⑨	38,497,970円	48,208,286円	44,677,262円	46,589,900円	26,629,806円	24,545,521円	16,061,255円	計	89,820,928円	116,206,331円	113,245,395円	95,489,983円	62,902,431円	66,889,588円	26,309,344円	⑩	89,821,000円	116,207,000円	113,245,000円	95,490,000円	62,902,000円	66,890,000円	26,309,000円	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	89,821 千円												
	あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村																																																																																																						
①	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円																																																																																																						
②	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円																																																																																																						
③	46,974人	64,190人	64,790人	44,492人	31,460人	37,725人	4,589人																																																																																																						
④	15.97%	21.82%	22.02%	15.12%	10.69%	12.82%	1.56%																																																																																																						
⑤	35,244,033円	48,154,340円	48,595,718円	33,368,177円	23,591,654円	28,292,330円	3,442,748円																																																																																																						
⑥	10,277,525円	14,042,305円	14,171,015円	9,730,506円	6,879,571円	8,250,337円	1,003,941円																																																																																																						
⑦	31,724人	39,705人	36,813人	38,386人	21,927人	20,226人	13,225人																																																																																																						
⑧	15.70%	19.66%	18.22%	19.00%	10.86%	10.01%	6.55%																																																																																																						
⑨	38,497,970円	48,208,286円	44,677,262円	46,589,900円	26,629,806円	24,545,521円	16,061,255円																																																																																																						
計	89,820,928円	116,206,331円	113,245,395円	95,489,983円	62,902,431円	66,889,588円	26,309,344円																																																																																																						
⑩	89,821,000円	116,207,000円	113,245,000円	95,490,000円	62,902,000円	66,890,000円	26,309,000円																																																																																																						
区 分	内 容	事業費																																																																																																											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	89,821 千円																																																																																																											
事業効果		<p>組合で事務及び事業を遂行することにより、効率的な事務処理を行うことができる。</p>																																																																																																											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28年度予算額	97,962 千円		
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	99,820 千円		
事業名	401	自立支援更生医療事業費		増減額(28-27)	△1,858 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
48,929	24,464					24,569	
事業目的		身体障がい者の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療を支給する。					
事業内容		1 事業概要 身体の機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給する。					
		2 支給対象者 18歳以上の身体障がい者					
		3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり					
		4 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		手数料	支払事務手数料		102 千円		
		扶助費（補助）	自立支援医療（更生医療）給付費		97,860 千円		
事業効果		医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		28年度予算額	15,341 千円							
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	17,551 千円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		増減額(28-27)	△2,210 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する										
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
7,670	3,835					3,836						
事業目的	身体障がい者等の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者等の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。</p> <p>2 対象となる物品等 車いす、電動車いす、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 支給対象者 身体障がい児・者</p> <p>4 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、要した費用の1割）あり (2) 市民税所得割46万円を超える場合は支給対象外</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 40%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td style="text-align: right;">15,341 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,341 千円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,341 千円										
事業効果	補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者の日常生活等の機能向上を図ることができる。身体障がい児については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		28年度予算額	1,180,717 千円	
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	930,280 千円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		増減額(28-27)	250,437 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
589,121	294,560					297,036
事業目的	障がい者等の福祉の増進を図るため、その障がいの程度や社会活動、介護者、居住等の状況を踏まえて日常生活及び社会生活を営む上で必要とされるサービスを障害福祉サービス等事業者から提供を受けた場合に、介護給付費等を支給する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス</p> <p>ア 【居宅介護（ホームヘルプ）】 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供する。</p> <p>イ 【重度訪問介護】 常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供する。</p> <p>ウ 【行動援護】 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供する。</p> <p>エ 【同行援護】 重度の視覚障がいにより移動が困難な者に外出時に同行して移動の支援サービスを提供する。</p> <p>オ 【療養介護】 医療と常時介護を必要とする者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>カ 【生活介護】 常に介護を必要とする者に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。</p> <p>キ 【短期入所（ショートステイ）】 在宅の障がい者を介護する者が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供する。</p> <p>ク 【共同生活援助（グループホーム）】 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする者には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない者には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供する。</p> <p>ケ 【施設入所支援】 施設に入所する障がい者に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供する。</p> <p>コ 【自立訓練】 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>サ 【就労移行支援】 一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>シ 【就労継続支援A型】 一般企業等での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p>					

事業内容	<p>ス 【就労継続支援B型】一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>セ 【計画相談支援】障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給する。</p> <p>ソ 【地域定着支援】単身で生活している障がい者等を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行う。</p> <p>(2) 障害児通所</p> <p>ア 【障害児相談】障がい児の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス計画を作成する。</p> <p>イ 【児童発達支援】日常生活における基本的な動作を習得したり、集団生活に適応するための訓練など個別の療育プログラムを提供する。</p> <p>ウ 【医療型児童発達支援】肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行う。</p> <p>エ 【放課後等デイサービス】学校就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供する。</p> <p>オ 【保育所等訪問支援】保育所等を現在利用中の障がい児、今後利用する予定の障がい児に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進する。</p>																																																														
	<p>2 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>受給者証シール</td> <td>129 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td>44 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>101 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td>1,548 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>介護給付費等支給管理システム</td> <td>648 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>国保連保険者専用ネットワークソフト</td> <td>3 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="16">扶助費（補助）</td> <td>居宅介護</td> <td>95,857 千円</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>60 千円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>499 千円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>1,246 千円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>16,426 千円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>305,703 千円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>27,352 千円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>75,984 千円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>70,430 千円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>14,235 千円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>35,191 千円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>126,507 千円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>178,069 千円</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>9,652 千円</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>84 千円</td> </tr> <tr> <td>障害児相談</td> <td>4,821 千円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>26,360 千円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>738 千円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>188,838 千円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>192 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	消耗品費	受給者証シール	129 千円	印刷製本費	受給者証	44 千円	通信運搬費	郵送料	101 千円	手数料	支払事務手数料	1,548 千円	使用料	介護給付費等支給管理システム	648 千円	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	3 千円	扶助費（補助）	居宅介護	95,857 千円	重度訪問介護	60 千円	行動援護	499 千円	同行援護	1,246 千円	療養介護	16,426 千円	生活介護	305,703 千円	短期入所	27,352 千円	共同生活援助	75,984 千円	施設入所支援	70,430 千円	自立訓練	14,235 千円	就労移行支援	35,191 千円	就労継続支援A型	126,507 千円	就労継続支援B型	178,069 千円	計画相談支援	9,652 千円	地域定着支援	84 千円	障害児相談	4,821 千円	児童発達支援	26,360 千円	医療型児童発達支援	738 千円	放課後等デイサービス	188,838 千円	保育所等訪問支援	192 千円
	区分	内容	事業費																																																												
	消耗品費	受給者証シール	129 千円																																																												
	印刷製本費	受給者証	44 千円																																																												
	通信運搬費	郵送料	101 千円																																																												
	手数料	支払事務手数料	1,548 千円																																																												
	使用料	介護給付費等支給管理システム	648 千円																																																												
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	3 千円																																																												
	扶助費（補助）	居宅介護	95,857 千円																																																												
		重度訪問介護	60 千円																																																												
		行動援護	499 千円																																																												
		同行援護	1,246 千円																																																												
		療養介護	16,426 千円																																																												
		生活介護	305,703 千円																																																												
		短期入所	27,352 千円																																																												
		共同生活援助	75,984 千円																																																												
		施設入所支援	70,430 千円																																																												
		自立訓練	14,235 千円																																																												
		就労移行支援	35,191 千円																																																												
就労継続支援A型		126,507 千円																																																													
就労継続支援B型		178,069 千円																																																													
計画相談支援		9,652 千円																																																													
地域定着支援		84 千円																																																													
障害児相談		4,821 千円																																																													
児童発達支援	26,360 千円																																																														
医療型児童発達支援	738 千円																																																														
放課後等デイサービス	188,838 千円																																																														
保育所等訪問支援	192 千円																																																														
事業効果	<p>効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上や就労の促進など自立を支援することができる。また、新たにシステムを導入することで給付内容の精査等事務の効率化を図ることができる。</p>																																																														

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費			28年度予算額	104,616 千円	
目	1	社会福祉総務費			27年度予算額	98,517 千円	
事業名	404	地域生活支援事業費			増減額(28-27)	6,099 千円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
		小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
18,524	9,262					76,830	
事業目的		障がい者等が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上を図る。					
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業</p> <p>ア 意思疎通支援者派遣事業 聴覚、言語機能及び音声機能に障がいのある者の意思疎通の支援のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行う。</p> <p>イ 手話通訳者設置事業（新規） 手話通訳者を庁舎に設置することにより、聴覚等に障がいのある者の意思疎通を支援する。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 日常生活上必要な用具の給付を行う。在宅の重度心身障がい者等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行う。</p> <p>(3) 移動支援事業 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進など必要なサービスを提供する。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 訪問により居宅での入浴サービスを提供する。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。</p>					

事業内容	(9) 成年後見制度利用支援事業 障害福祉サービスの利用に当たり成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神障がい者に対し、後見人報酬の助成等、成年後見制度の利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	手話通訳者賃金	687 千円
	通信運搬費	郵送料	101 千円
	手数料	成年後見制度申立てに係る手数料	70 千円
	各種委託料	成年後見人業務委託料	390 千円
	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	195 千円
	扶助費（補助）	意思疎通支援事業	433 千円
		日常生活用具給付等事業	19,379 千円
		移動支援事業	14,096 千円
		地域活動支援センター事業	40,419 千円
		日中一時支援事業	27,005 千円
訪問入浴事業		1,070 千円	
自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		600 千円	
	更生訓練費給付事業	171 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができる。また、手話通訳者を庁舎に設置することにより、聴覚等に障がいのある者との円滑な意思疎通を図ることができる。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		28年度予算額	946 千円													
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	873 千円													
事業名	405	自立支援育成医療事業費		増減額(28-27)	73 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする															
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる															
財 源 内 訳 (単位：千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
459	229					258												
事業目的		障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。																
事業内容		<p>1 事業概要 障がい児の生活の能力を得るために必要となる医療に要する費用を支給する。</p> <p>2 支給対象者 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）</p> <p>3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> <tr> <td>事業委託料</td> <td>医師意見書審査委託料</td> <td style="text-align: right;">22 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援育成医療給付費</td> <td style="text-align: right;">920 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	手数料	支払事務手数料	4 千円	事業委託料	医師意見書審査委託料	22 千円	扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費	920 千円
区 分	内 容	事業費																
手数料	支払事務手数料	4 千円																
事業委託料	医師意見書審査委託料	22 千円																
扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費	920 千円																
事業効果		身体に障がいのある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができる。																

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費			28年度予算額	7,198 千円	
目	1	社会福祉総務費			27年度予算額	7,247 千円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）			増減額(28-27)	△49 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,198	
事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害支援区分の審査及び判定を行うため、海部東部消防組合へ負担金を支出する。						
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町 (1) あま市 (2) 大治町 2 負担金 (1) 固定割 3,459,000円 (2) 判定件数割 3,739,000円 3 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			一部事務組合負担金		障がい者等の障害支援区分判定審査		7,198 千円
事業効果	客観的かつ公平・公正に障がい者等の障害支援区分判定審査を行うことができ、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		28年度予算額	5,243 千円									
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	3,367 千円									
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		増減額(28-27)	1,876 千円									
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする											
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる											
財 源 内 訳 (単位：千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	2,621					2,622								
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要 共同生活援助事業の運営に係る費用として補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象事業所</p> <p>(1) 共同生活援助事業所であること。</p> <p>(2) 事業所の所在地が県内にあり、事業所の利用定員が20人以下であること。</p> <p>(3) 共同生活住居の所在地が県内にあり、その利用定員が9人以下であること。</p> <p>3 補助基準額</p> <p>(1) 障害支援区分2～6 利用者1人1日につき2,290円</p> <p>(2) 障害支援区分1以下 利用者1人1日につき1,295円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>障害支援区分2～6</td> <td style="text-align: right;">5,091 千円</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分1以下</td> <td style="text-align: right;">152 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障害支援区分2～6	5,091 千円	障害支援区分1以下	152 千円
	区 分	内 容	事業費											
	補助金	障害支援区分2～6	5,091 千円											
障害支援区分1以下		152 千円												
事業効果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができる。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課						
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	1	社会福祉費		28年度予算額	400千円						
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	400千円						
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		増減額(28-27)	0千円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位：千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	200					200					
事業目的	重症心身障がい児・者の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、重症心身障がい児・者の福祉の向上を図る。										
事業内容	1 事業概要 あま市において障害福祉サービスの支給決定をした重症心身障がい児・者に対し短期入所サービスを行う事業者のうち、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を支給する。										
	2 補助基準額 1日につき4,000円（1回が7日以内の利用に限る。）										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 70%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>400千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	400千円									
事業効果	重症心身障がい児・者に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活向上など自立を支援することができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28年度予算額	37,964千円	
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	37,310千円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		増減額(28-27)	654千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,528	3,915					8,521
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給する（施設入所者等を除く。）。					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給する。					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給する。					
	(3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない者に手当を支給する。					
	手 当 名		種 別	手当月額	対象者数	
	特別障害者手当	県	国	26,620円	80人	
			A種	6,850円	17人	
			B種	1,050円	50人	
	障害児福祉手当	県	国	14,480円	47人	
			A種	6,900円	17人	
B種			1,150円	30人		
経過的福祉手当	県	国	14,480円	2人		
		B種	1,150円	2人		
県A種：身体障がい1級又は2級の障がいを有し、IQ35以下の方 県B種：身体障がい1級又は2級の障がいを有する方又はIQ35以下の方						
2 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
3 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
通信運搬費		郵送料		10千円		
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費		37,954千円		
事業効果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28年度予算額	50,836 千円	
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	88,413 千円	
事業名	416	臨時福祉給付金給付事業費		増減額(28-27)	△37,577 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
50,836						
事業目的	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、低所得者に対して適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。					
事業内容	1 給付対象者 市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く、約12,200人）。ただし、生活保護制度内で対応される被保護者等は支給対象外とする。					
	2 給付額 給付対象者一人につき3,000円					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	時間外勤務手当		職員手当		3,500 千円	
	賃金		臨時職員賃金		506 千円	
	普通旅費		会議等旅費		10 千円	
	消耗品費		事務用品等購入		150 千円	
	印刷製本費		封筒・チラシ		300 千円	
	通信運搬費		郵送料		2,779 千円	
	手数料		振込手数料		1,091 千円	
	事務事業委託料		派遣業務委託料		3,000 千円	
	電算委託料		臨時福祉給付金システム改修等委託料		2,900 千円	
その他交付金		臨時福祉給付金		36,600 千円		
事業効果	臨時福祉給付金を支給することにより、消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和することができる。					

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費			28年度予算額	29,320 千円		
目	1	社会福祉総務費			27年度予算額	0 千円		
事業名	417	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費			増減額(28-27)	29,320 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる						
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる						
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる						
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
29,320								
事業目的	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者に対して年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。							
事業内容	1 給付対象者 平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者(約850人)。ただし、平成27年度臨時福祉給付金対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者は支給対象外とする。							
	2 給付額 給付対象者一人につき30,000円							
	3 支出科目							
	区分		内 容			事業費		
	時間外勤務手当		職員手当			1,000 千円		
	賃金		臨時職員賃金			380 千円		
	普通旅費		会議等旅費			10 千円		
	消耗品費		事務用品等購入			100 千円		
	印刷製本費		封筒・チラシ			200 千円		
	通信運搬費		郵送料			262 千円		
	手数料		振込手数料			118 千円		
	事務事業委託料		派遣業務委託料			1,500 千円		
	電算委託料		年金生活者等支援臨時福祉給付金システム改修等委託料			250 千円		
その他交付金		年金生活者等支援臨時福祉給付金			25,500 千円			
事業効果	年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給することにより、低年金受給者の個人消費を下支えすることができる。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28年度予算額	92,071 千円		
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	83,798 千円		
事業名	501	社会福祉協議会補助金		増減額(28-27)	8,273 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						92,071	
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。						
事業内容	1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付する。						
	2 補助対象事業						
	(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費、地域福祉推進事務費						
	(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費						
(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金							
3 支出科目							
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	法人運営事業			84,592 千円	
			ボランティアセンター事業			6,266 千円	
			心配ごと相談事業			1,213 千円	
事業効果	あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取り組みを実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		28年度予算額	60千円		
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	60千円		
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		増減額(28-27)	0千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						60	
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。						
事業内容	1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費 2 補助金額 60,000円以内 3 主な活動内容 (1) 施設見学研修会、療育懇談会等 (2) チャリティー事業等 4 支出科目						
	区 分	内 容				事業費	
	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金				60千円	
事業効果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、連合会の活性化に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28年度予算額	150,504 千円	
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	148,626 千円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		増減額(28-27)	1,878 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						150,504
事業目的	あま市に住所を有する身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市の住民基本台帳に記載されている者に手当を支給する（施設等入所者を除く。）。					
	2 対象者 (1) 身体障害者手帳1級から6級の交付を受けた者 (2) 療育手帳AからC判定の交付を受けた者 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級の交付を受けた者					
	3 支給時期 年2回（9月、3月）					
	4 扶助料					
		月額扶助料	区 分			支給見込件数
		7,500円	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			522件
		4,500円	身体障害者手帳級別区分1級・2級 療育手帳障害者程度区分A			14,092件
		4,000円	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分1級			825件
		3,500円	身体障害者手帳級別区分3級 療育手帳障害者程度区分B			8,097件
		3,000円	身体障害者手帳級別区分4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分2級			12,969件
	2,000円	身体障害者手帳級別区分5級・6級 療育手帳障害者程度区分C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分3級			6,314件	
		計			42,819件	
	5 所得制限 なし					
	6 支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
	扶助費（単独）	障害者扶助料		150,504千円		
事業効果	身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	360 千円							
目	1	社会福祉総務費		27 年度予算額	360 千円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						360						
事業目的	あま市に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給する。</p> <p>2 支給額 (1) 重度心身障がい者 月額 20,000円 (2) 高齢者 月額 10,000円</p> <p>3 対象者数（見込み） 3人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">360 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	360 千円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	360 千円									
事業効果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	977 千円										
目	1	社会福祉総務費		27 年度予算額	1,085 千円										
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		増減額(28-27)	△108 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
財 源 内 訳 (単位：千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						977									
事業目的		あま市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 あま市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた方に手当を支給する。</p> <p>2 支給額 月額 3,000円</p> <p>3 対象者数（見込み） 27人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>被爆者健康管理手当</td> <td style="text-align: right;">972 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	5 千円	扶助費（単独）	被爆者健康管理手当	972 千円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	5 千円													
扶助費（単独）	被爆者健康管理手当	972 千円													
事業効果		被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができる。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28年度予算額	19,523 千円	
目	1	社会福祉総務費		27年度予算額	17,372 千円	
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		増減額(28-27)	2,151 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	3 障がい者（児）の権利擁護をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						19,523
事業目的	障がい者等の福祉に関する各般の問題につき障がい児・者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がい者等の自立生活及び社会参加の促進を図る。					
事業内容	1 対象者 身体・知的・精神障がい児・者及びその家族等 2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 3 委託内容 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 社会資源を活用するための支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) 権利擁護のための必要な援助 (5) 専門機関の紹介等 4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	各種委託料		障害者相談支援事業委託料		19,523 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスの利用支援、援助を提供することにより、障がい者等の自立生活及び社会参加を促進することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																																								
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																									
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	15,017 千円																																								
目	1	社会福祉総務費		27 年度予算額	14,688 千円																																								
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費		増減額(28-27)	329 千円																																								
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																											
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																											
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																											
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																											
財 源 内 訳 (単位:千円)																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																							
7,273						7,744																																							
事業目的	<p>これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、包括的で分野横断的な相談窓口を設置することにより、早期の生活自立につながるよう支援する。</p>																																												
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行う。</p> <p>(2) 住居確保給付金 現在住んでいる住居を失った若しくは、家賃を支払うことが困難となった離職者が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに限度額までの給付金を支給する。</p> <p>2 相談人員 主任相談支援員 1 名、相談支援員 1 名、就労支援員 1 名</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険料</td> <td>1,309 千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>8,394 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td>312 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>148 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>専用封筒、チラシ印刷等</td> <td>19 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便代、電話代</td> <td>132 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>関係機関調査手数料</td> <td>5 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>生活困窮者自立支援システムライセンス追加</td> <td>162 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>生活困窮者自立支援システム賃借料</td> <td>1,569 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行金等</td> <td>24 千円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>事務用机等</td> <td>70 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助料(補助)</td> <td>住居確保給付金</td> <td>2,873 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険料	1,309 千円	賃金	臨時職員賃金	8,394 千円	普通旅費	研修費等	312 千円	消耗品費	事務用品	148 千円	印刷製本費	専用封筒、チラシ印刷等	19 千円	通信運搬費	郵便代、電話代	132 千円	手数料	関係機関調査手数料	5 千円	電算委託料	生活困窮者自立支援システムライセンス追加	162 千円	機器等借上料	生活困窮者自立支援システム賃借料	1,569 千円	使用料	有料道路通行金等	24 千円	機械器具費	事務用机等	70 千円	扶助料(補助)	住居確保給付金	2,873 千円
	区 分	内 容	事業費																																										
	社会保険料	臨時職員社会保険料	1,309 千円																																										
	賃金	臨時職員賃金	8,394 千円																																										
	普通旅費	研修費等	312 千円																																										
	消耗品費	事務用品	148 千円																																										
	印刷製本費	専用封筒、チラシ印刷等	19 千円																																										
	通信運搬費	郵便代、電話代	132 千円																																										
	手数料	関係機関調査手数料	5 千円																																										
	電算委託料	生活困窮者自立支援システムライセンス追加	162 千円																																										
	機器等借上料	生活困窮者自立支援システム賃借料	1,569 千円																																										
	使用料	有料道路通行金等	24 千円																																										
	機械器具費	事務用机等	70 千円																																										
扶助料(補助)	住居確保給付金	2,873 千円																																											
事業効果	<p>安定的な雇用を土台とした社会保険制度及び労働保険制度による「第1のセーフティネット」や最終的な生活保護による「第3のセーフティネット」だけではなく、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティネット」を構築することで、自立した生活を支援する包括的な仕組みを作ることができる。</p>																																												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	4,118 千円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		27 年度予算額	3,541 千円		
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		増減額(28-27)	577 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,118	
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5か年） 3 七宝福祉作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			指定管理料		七宝福祉作業所指定管理料		4,118 千円
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	5,633 千円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		27 年度予算額	5,559 千円		
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）		増減額(28-27)	74 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,633	
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5か年） 3 美和ひまわり作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			指定管理料		美和ひまわり作業所指定管理料		5,633 千円
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	4,830 千円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		27 年度予算額	1,171 千円		
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		増減額(28-27)	3,659 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,830	
事業目的		あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。					
事業内容		1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5か年） 3 くすのきの家の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		指定管理料		くすのきの家指定管理料		4,830 千円	
事業効果		効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	4,920 千円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費		27 年度予算額	3,773 千円	
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		増減額(28-27)	1,147 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,920
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5か年） 3 くすのきの家（西館）の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する生活介護事業 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		くすのきの家（西館）指定管理料		4,920 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	生活保護費		28 年度予算額	1,318,114 千円	
目	2	扶助費		27 年度予算額	1,375,760 千円	
事業名	401	生活保護扶助費		増減額(28-27)	△57,646 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
987,834	29,801				5	300,474
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行う。					
	2 被保護者の状況（平成27年10月1日現在）					
	世帯数		人数		保護率	
	561世帯		706人		7.99%	
	※ %（パーミル）は千分率を表し、1‰は1,000分の1を意味する。					
	3 主な支出科目					
	区分		内容		事業費	
	扶助費（補助）		生活扶助費		386,991 千円	
			住宅扶助費		191,846 千円	
			教育扶助費		5,461 千円	
介護扶助費			50,382 千円			
医療扶助費			667,915 千円			
出産扶助費			1,000 千円			
生業扶助費			1,756 千円			
葬祭扶助費			5,231 千円			
施設事務費			6,232 千円			
就労自立給付金			300 千円			
法外援護費		1,000 千円				
事業効果	生活保護の実施機関として、生活保護法、実施要領等を遵守し市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	948 千円										
目	3	老人福祉費		27 年度予算額	648 千円										
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		増減額(28-27)	300 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	711					237									
事業目的	低所得高齢者に対して経済的な負担を軽減することで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。														
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 生計困難と認められた者が介護サービスを利用した場合、サービスを利用した社会福祉法人へ利用額の一部を助成する。 (1) 対象者 市民税非課税世帯（下記の全ての要件を満たす方） (2) 要件 ア 年間収入単身世帯で150万円以下 イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下 ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと。 エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと。 オ 介護保険料の滞納がないこと。 (3) 見込人数 4人</p> <p>2 訪問介護等利用者負担減額 総合支援法のホームヘルプサービス利用において、境界層該当として定率負担額が0円である者が次のいずれかに該当することとなりホームヘルプサービスを利用した場合、利用者負担額を免除する。 (1) 対象者 ア 65歳到達以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者であって、65歳に到達したことで介護保険の対象者となったもの イ 特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障がいが原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td>900 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>訪問介護等利用者負担減額</td> <td>48 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	900 千円	扶助費（単独）	訪問介護等利用者負担減額	48 千円
区 分	内 容	事業費													
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	900 千円													
扶助費（単独）	訪問介護等利用者負担減額	48 千円													
事業効果	低所得高齢者が安心して介護サービスが利用できることにより、生活の安定を図ることができる。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	27,782 千円	
目	3	老人福祉費		27 年度予算額	28,869 千円	
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金		増減額(28-27)	△1,087 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						27,782
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。					
事業内容	1 対象者 (団体) 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 補助対象 運営及び事業に要する経費の一部を補助する。 (1) 人件費 (正規職員分・派遣職員手当) (2) 事業費 (通信運搬費・委託料・賃借料等) 3 会員数 (平成28年1月1日現在) 531人 4 年会費 1,000円 5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		シルバー人材センター補助金		27,782 千円	
事業効果	シルバー人材センターが行う高齢福祉事業及びセンターの運営等の取組みを支援することで、高齢者が社会に出て生きがいを持って働き、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	8,951 千円										
目	3	老人福祉費		27 年度予算額	8,918 千円										
事業名	601	老人保護措置費		増減額(28-27)	33 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
		1,532				7,419									
事業目的	65歳以上の者であって、身体的若しくは精神上的の理由、及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を保護する。														
事業内容	<p>1 事業概要 保護する者を養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置させることについて、要否を入所判定委員会において判定する。また、養護老人ホーム等と連携をとり、保護が必要な者を速やかに入所させる。</p> <p>(1) 老人ホーム入所判定委員会 ア 委員数 4人以内・任期2年 イ 委員会の構成 医師 高齢者福祉施設の長 高齢福祉を担当する市職員 その他市長が必要と認めた者</p> <p>(2) 老人保護措置費 ア 対象者数 3人 イ 対象施設 新和楽荘 天王川荘</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td style="text-align: right;">8,940 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	11 千円	扶助費(単独)	老人保護措置費	8,940 千円
区 分	内 容	事業費													
報償金	委員謝礼	11 千円													
扶助費(単独)	老人保護措置費	8,940 千円													
事業効果	居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことができる。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																			
項	1	社会福祉費		28年度予算額	2,773 千円																		
目	3	老人福祉費		27年度予算額	0 千円																		
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費		増減額(28-27)	2,773 千円																		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																					
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
						2,773																	
事業目的	あま市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定するため、委員会を設置し、老人保健福祉事業に係る事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を検討するにあたり、介護サービス等の利用者の意向を反映させる。																						
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 高齢者施策、介護サービス等に関するアンケート調査 あま市在住65歳以上の一般高齢者、認定高齢者及び介護支援専門員へアンケート調査を実施する。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>配布数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常生活圏域ニーズ調査</td> <td>3,000 件</td> </tr> <tr> <td>要介護等認定者調査</td> <td>1,000 件</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員調査</td> <td>100 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、高齢者施策や介護保険サービスにかかるアンケート調査に対する意見を聴く。 ア 委員数 15人 イ 開催回数 2回</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1) 平成28年度 アンケート調査、策定委員会</p> <p>(2) 平成29年度 策定委員会、パブリックコメント、計画策定</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>策定委員謝礼</td> <td>132 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料</td> <td>2,641 千円</td> </tr> </tbody> </table>						調査内容	配布数	日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件	要介護等認定者調査	1,000 件	介護支援専門員調査	100 件	区 分	内 容	事業費	報償金	策定委員謝礼	132 千円	事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料	2,641 千円
調査内容	配布数																						
日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件																						
要介護等認定者調査	1,000 件																						
介護支援専門員調査	100 件																						
区 分	内 容	事業費																					
報償金	策定委員謝礼	132 千円																					
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料	2,641 千円																					
事業効果	高齢者福祉施策及び介護サービスに対する住民の意向を把握することにより、平成29年度策定予定の計画へ反映することができ、今後の高齢者福祉施策及び介護保険事業の一層の拡充・推進を図ることができる。																						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	17,286 千円		
目	3	老人福祉費		27 年度予算額	16,192 千円		
事業名	702	敬老会事業費		増減額(28-27)	1,094 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						17,286	
事業目的	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めてあま市敬老会を3地区(七宝・美和・甚目寺)で開催し、長寿を祝う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 敬老会(式典・アトラクション)を9月に開催する。						
	(2) 満100歳に長寿祝金を支給する(誕生月に贈呈)。						
	(3) 満80歳・満85歳・満90歳・満95歳に敬老祝金を支給する。						
	(4) 満75歳以上に敬老記念品を配布する。						
	(5) 金婚夫婦に記念品を贈呈する。						
	2 開催場所 あま市七宝総合福祉センター・あま市美和文化会館・あま市甚目寺公民館						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償金	敬老会協力者等謝礼			83 千円	
	長寿記念祝金(満100歳)			1,200 千円			
	報償品	金婚夫婦記念品			2,042 千円		
	消耗品費	記念品等			5,253 千円		
	印刷製本費	各種印刷代			70 千円		
	通信運搬費	案内状送付代			563 千円		
	筆耕翻訳料	賞状筆耕代			45 千円		
	事務事業委託料	アトラクション委託料			665 千円		
	扶助費(単独)	敬老祝金(満80,85,90,95歳)			7,365 千円		
事業効果	高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚が期待され、地域社会への貢献に寄与することができる。						

会計名		一般会計			主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費			28 年度予算額	12,118 千円	
目	3	老人福祉費			27 年度予算額	11,570 千円	
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費			増減額(28-27)	548 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			14			12,104	
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が、安心して生活できるよう各種福祉サービスを提供する。						
事業内容	1 事業内容						
	(1) 在宅老人短期保護事業 1回7日以内で年度内に30日を限度とし、一時的に施設で世話をする。						
	(2) ホームヘルプサービス事業 身体上又は精神上的の障がいがあつて、日常生活を営むのに支障がある老人のいる家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等の日常生活の援助を行う（介護保険認定者を除く）。						
	(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出し、位置情報を知らせる。						
	(4) 居宅介護サービス措置等事業 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難であるものに対し、市が適正な措置を行う。						
	(5) 緊急通報システム事業 虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を設置する。						
	(6) 老人福祉電話設置工事等 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し加入電話を貸与する（設置工事費等）。						
	(7) 老人日常生活用具給付等事業 ひとり暮らし高齢者のうち必要と認められる方に対し電磁調理器、低所得のねたきり高齢者やひとり暮らし高齢者のうち必要と認められる方に対し火災警報器などを給付する。						
	2 支出科目						
		区分	内容				事業費
	事務事業委託料	在宅老人短期保護事業委託料				140 千円	
		ホームヘルプサービス事業委託料				158 千円	
		徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料				193 千円	
		居宅介護サービス措置等事業委託料				821 千円	
		緊急通報システム事業委託料				10,594 千円	
	工事請負費	老人福祉電話設置工事等				44 千円	
	扶助費（単独）	老人日常生活用具給付等事業費				168 千円	
事業効果	高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	34,266 千円	
目	5	七宝総合福祉センター費		27 年度予算額	32,756 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	1,510 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			68			34,198
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5か年) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		34,266 千円	
事業効果	高齢者の身体的かつ精神的な健康向上に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	40,739 千円	
目	5	七宝総合福祉センター費		27 年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	40,739 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						40,739
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	七宝総合福祉センター改修工事設計監理委託				2,420 千円
	工事請負費	浄化槽配管取替工事				1,614 千円
空調設備改修工事				35,684 千円		
高架水槽廻り配管保温バルブ取替工事				1,021 千円		
事業効果	老朽化した施設の改修を行うことにより、高齢者をはじめ多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	36,302 千円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		27 年度予算額	35,074 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	1,228 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			94			36,208
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5か年) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		36,302 千円	
事業効果	高齢者の身体的かつ精神的な健康向上に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	25,840 千円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		27 年度予算額	22,198 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	3,642 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						25,840	
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。						
事業内容	1 事業概要 高齢者をはじめ多くの人に安全で快適に施設利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	設計監理委託料		美和総合福祉センターすみれの里改修工事 設計監理委託			1,540 千円	
工事請負費		空調設備改修工事			24,300 千円		
事業効果	老朽化した施設の改修を行うことにより、高齢者をはじめ多くの人々が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28 年度予算額	5,761 千円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		27 年度予算額	4,885 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	876 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,761
事業目的	あま市の公共施設の運営に民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5か年) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料		5,761 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		28年度予算額	3,508 千円	
目	7	憩の家費		27年度予算額	2,259 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	1,249 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,508
事業目的	高齢者に対する福祉の増進、教養の向上及びレクリエーション等のために安心して利用できるように施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 高齢者が安心して快適に施設を利用できるよう、カラオケルームの移設を行う。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		本郷憩の家施設改修工事設計監理委託料		300 千円	
工事請負費		本郷憩の家施設改修工事		3,208 千円		
事業効果	高齢者が安心して利用できる環境を整備することにより、高齢者の健康維持、増進、またはそれぞれの趣味や教養を高め、高齢者同士が交流の場として利用することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		28年度予算額	750 千円							
目	1	児童福祉総務費		27年度予算額	750 千円							
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
250	250					250						
事業目的		保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。										
事業内容		<p>1 対象 生活保護世帯</p> <p>2 支給額 (月額) 2,500円/人</p> <p>3 負担割合 国1/3 県1/3 市1/3</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費 (補助)</td> <td>学用品等扶助費</td> <td style="text-align: right;">750 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費 (補助)	学用品等扶助費	750 千円
区 分	内 容	事業費										
扶助費 (補助)	学用品等扶助費	750 千円										
事業効果		経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		28 年度予算額	8,316 千円							
目	1	児童福祉総務費		27 年度予算額	7,866 千円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		増減額(28-27)	450 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,333	1,333				2,154	3,496						
事業目的	安心して生活や子育てができるよう、労働者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。											
事業内容	<p>1 ファミリーサポートセンター事業 地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営する。 センターは、会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施する。</p> <p>2 相互援助活動の内容 (1) 保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり (2) 保育施設までの送迎 (3) 学校の放課後の子どもの預かり (4) 買い物等外出の際の子どもの預かり等</p> <p>3 合同実施 事業を大治町と合同で実施する。 事業費は、補助金額を除いた金額の半分を均等割で、残り半分を人口割で按分する。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業委託料</td> <td>8,316 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,316 千円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,316 千円										
事業効果	地域の子育て力を高めることで、保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働く環境を整備することができる。また、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができる。さらに、あま市と大治町の合同で実施することにより、両住民による相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		28年度予算額	591,460 千円	
目	2	児童措置費		27年度予算額	515,705 千円	
事業名	401	私立保育園等運営事業費		増減額(28-27)	75,755 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
158,586	82,576	121,320			3,229	225,749
事業目的	私立認可保育所等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応え、私立認可保育所等の運営基盤を支える。					
事業内容	1 保育等の実施対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育等の必要な児童					
	2 対象となる私立認可保育所等					
	平成28年4月入所見込					
	区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	計
	七宝こども園	8	75	57	115	255
	ひかり保育園	2	58	30	50	140
	美和保育園	5	75	70	135	285
	大治幼稚園	—	—	10	25	35
	3 支弁額 施設ごとに地域の属性、定員、施設長設置の有無や職員の経験年数等に応じて入所児童の年齢別に定められた公定価格を、月々の入所児童数に応じて支弁する。 公定価格					
	区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	定員
七宝こども園	172,930	98,410	50,480	35,740	260	
ひかり保育園	174,940	101,080	53,550	38,930	140	
美和保育園	172,760	98,240	50,310	35,570	300	
大治幼稚園	—	—	32,670	25,330	270	
4 負担割合 国 補助基本額(支弁額-国徴収基準額)×1/2 県 補助基本額(支弁額-国徴収基準額)×1/4						
5 支出科目						
区 分	内 容				事業費	
負担金	私立保育園等負担金				591,460 千円	
事業効果	私立認可保育所等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		28年度予算額	1,618,910 千円	
目	2	児童措置費		27年度予算額	1,666,200 千円	
事業名	402	児童手当費		増減額(28-27)	△47,290 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,125,006	246,951					246,953
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給額(月額)					
	0～3歳未満(一律)			15,000円		
	3歳～小学校修了前(第1子・第2子)			10,000円		
	(第3子)			15,000円		
	中学生(一律)			10,000円		
	所得制限世帯			5,000円		
	3 支給月 6月(2月から5月分)、10月(6月から9月分)、2月(10月から1月分)					
	4 負担割合					
	区 分		国(事業主分含む)		県	
0歳から 3歳未満	被用者	37/45		4/45		4/45
	非被用者	4/6		1/6		1/6
3歳以上～ 小学校修了前	被用者	4/6		1/6		1/6
	非被用者					
中学生	被用者	4/6		1/6		1/6
	非被用者					
特例給付		4/6		1/6		1/6
5 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費(補助)		児童手当扶助費		1,618,910 千円		
事業効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		28 年度予算額	11,178 千円	
目	2	児童措置費		27 年度予算額	3,774 千円	
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		増減額(28-27)	7,404 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	4 障がい者（児）の受け入れ体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,178
事業目的	障がい児等保育を実施する私立保育所に対し、保育士の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育士配置基準を超えて保育士を設置するために必要な人件費の補助を行う。					
	2 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計					
	(1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 月額 61,500円					
	(2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 月額 26,000円					
	3 対象者数 (1) 2(1)に該当する児童 5人 (2) 2(2)に該当する児童 24人					
4 補助率 基準額の全額補助（市単独）						
5 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		補助金	障がい児等保育事業費補助金		11,178 千円	
事業効果	障がい児等保育を実施する私立保育所に、加配保育士の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		28年度予算額	62,849 千円	
目	2	児童措置費		27年度予算額	72,352 千円	
事業名	701	保育事業費		増減額(28-27)	△9,503 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
9,002	14,214					39,633
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立保育園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 対象 委託料（広域入所委託先） 愛西市・稲沢市・津島市 他 補助金（補助対象保育園等） 七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園 他					
	2 事業内容					
	事業		内容			
	広域入所保育園運営委託事業		市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託し、広域的に保育を実施する。			
	産休・病休代替職員設置費補助金		保育所職員の母体保護又は専心療養の保障を図るため、その職員の職務を行わせるための産休・病休代替職員を臨時的に任用し、その所要経費を補助する事業			
	1歳児保育実施費補助金		運営費交付基準による必要数を超えて加配した1歳児保育に従事する保育士の雇用に要する経費を補助する事業			
	延長保育事業補助金		民間保育園の利用可能時間の始期及び終期前後の保育需要への対応の推進を図る事業			
	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		低年齢児（乳児及び1・2歳児）の保育園への途中入所に対応するために、あらかじめ配置基準を超えて保育士を配置するために必要な経費を補助する事業			
	一時預かり事業費補助金		民間保育園等の実施する一時預かり事業に必要な経費を補助する事業			
	3 支出科目					
区分		内容		事業費		
事務事業委託料		広域入所保育園運営委託料		25,508 千円		
補助金			産休・病休代替職員設置費補助金		592 千円	
			1歳児保育実施費補助金		5,000 千円	
			延長保育事業補助金		15,358 千円	
			低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		4,741 千円	
			一時預かり事業費補助金		11,650 千円	
事業効果	市民のさまざまな保育ニーズに対応することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		28 年度予算額	2,342 千円	
目	3	母子福祉費		27 年度予算額	2,339 千円	
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費		増減額(28-27)	3 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,342
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の方に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 主な業務内容					
	(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供・働くための技能習得情報の提供・求職活動の支援などについて各庁舎を巡回して相談窓口を設置。甚目寺庁舎では随時相談					
	(2) 児童扶養手当受給者で未就労の者への就労指導					
	(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務					
	(4) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得・就業指導など					
2 支出科目						
	区分	内 容			事業費	
	非常勤職員報酬	母子・父子自立支援員報酬			2,004 千円	
	社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料			332 千円	
	費用弁償	母子・父子自立支援員研修費			6 千円	
事業効果	経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続										
項	2	児童福祉費		28年度予算額	5,260 千円									
目	3	母子福祉費		27年度予算額	2,241 千円									
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		増減額(28-27)	3,019 千円									
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる											
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる											
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
3,945						1,315								
事業目的		母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組みの支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。												
事業内容		<p>1 支給内容</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の60% (上限200,000円) を支給する (拡充)。</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金等 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給 (上限3年) する (拡充)。</p> <p>ア 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 … 月額70,500円 非課税世帯…月額100,000円</p> <p>イ 高等職業訓練修了支援給付金 課税世帯 … 25,000円 非課税世帯…50,000円</p> <p>2 補助率 国3/4 市1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費 (補助)</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>360 千円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金等</td> <td>4,900 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	360 千円	高等職業訓練促進給付金等	4,900 千円
区 分	内 容	事業費												
扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	360 千円												
	高等職業訓練促進給付金等	4,900 千円												
事業効果		母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができる。												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		28年度予算額	10,500 千円									
目	3	母子福祉費		27年度予算額	15,300 千円									
事業名	402	母子生活支援施設措置費		増減額(28-27)	△4,800 千円									
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる											
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる											
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
5,250	2,625	2				2,623								
事業目的		配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情の女子及びその者の監護すべき児童の福祉に欠けることがある場合、母子を母子生活支援施設において保護し、その自立を支援し、また、妊産婦・胎児の安全に対して、母子の安全と福祉に寄与する。												
事業内容		<p>1 支給内容</p> <p>(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子を入所させることにより、自立促進のための生活支援や就業相談を行う。</p> <p>(2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成する。</p> <p>2 補助率 国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>母子生活支援施設入所者扶助費</td> <td>9,600 千円</td> </tr> <tr> <td>助産施設入所者扶助費</td> <td>900 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者扶助費	9,600 千円	助産施設入所者扶助費	900 千円
区 分	内 容	事業費												
扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者扶助費	9,600 千円												
	助産施設入所者扶助費	900 千円												
事業効果		様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができる。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができる。												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																						
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																							
項	2	児童福祉費		28 年度予算額	356,587 千円																						
目	3	母子福祉費		27 年度予算額	353,117 千円																						
事業名	403	児童扶養手当費		増減額(28-27)	3,470 千円																						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																								
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																								
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																								
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
118,856						237,731																					
事業目的		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。																									
事業内容		<p>1 支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)</p> <p>2 支給額(月額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>全部支給</th> <th>一部支給(10円単位で定める)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童1人の場合</td> <td>42,000円</td> <td>41,990円~9,910円の範囲</td> </tr> <tr> <td>児童2人の場合</td> <td colspan="2">10,000円加算※</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上の場合</td> <td colspan="2">児童1人増すごとに6,000円加算※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度より拡充となる内容。</p> <p>3 支給月 4月、8月及び12月</p> <p>4 支給条件 所得制限有り</p> <p>5 負担割合 国 1/3 市 2/3</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>積算内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>障害判定委託料</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>児童扶養手当扶助費</td> <td>356,570千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	全部支給	一部支給(10円単位で定める)	児童1人の場合	42,000円	41,990円~9,910円の範囲	児童2人の場合	10,000円加算※		児童3人以上の場合	児童1人増すごとに6,000円加算※		区 分	積算内容	事業費	事務事業委託料	障害判定委託料	17千円	扶助費(補助)	児童扶養手当扶助費	356,570千円
区 分	全部支給	一部支給(10円単位で定める)																									
児童1人の場合	42,000円	41,990円~9,910円の範囲																									
児童2人の場合	10,000円加算※																										
児童3人以上の場合	児童1人増すごとに6,000円加算※																										
区 分	積算内容	事業費																									
事務事業委託料	障害判定委託料	17千円																									
扶助費(補助)	児童扶養手当扶助費	356,570千円																									
事業効果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資することができる。また、制度拡充に伴い、多子世帯の経済的負担を軽減することができる。																									

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		28年度予算額	17,548 千円							
目	3	母子福祉費		27年度予算額	18,427 千円							
事業名	601	遺児手当費		増減額(28-27)	△879 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						17,548						
事業目的	遺児を監護し、又は養育している者に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。											
事業内容	1 支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童等 2 支給額(月額) 2,000円/人 3 支給月 4月、8月及び12月 4 支給条件 所得制限有り 5 支給期間 支給開始から5年間 6 支出科目											
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: right;">17,548 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	遺児手当扶助費	17,548 千円		
区 分	内 容	事業費										
扶助費(単独)	遺児手当扶助費	17,548 千円										
事業効果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上に資することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		28 年度予算額	427,709 千円	
目	4	保育園費		27 年度予算額	407,608 千円	
事業名	205	運営費		増減額(28-27)	20,101 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,900	11,712	249,330			14,541	148,226
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園の運営に要する経費を計上し保育の充実を推進する。					
事業内容	1 あま市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園 萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
	2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金		35,095 千円	
		賃金	補助職員賃金		323,454 千円	
		報償金	講師謝礼(保育士研修会等)		80 千円	
		消耗品費	保育消耗品		16,972 千円	
		食糧費	来客用茶代		27 千円	
		賄材料費	給食用食材費		34,657 千円	
		被服費	エプロン・帽子等		183 千円	
		事務事業委託料	園児尿等検査委託料		449 千円	
			保育士等検便委託料		493 千円	
			予防接種委託料		24 千円	
			保育園行事等委託料		526 千円	
			通園バス運行管理業務委託料		11,082 千円	
			シルバー人材センター等委託料		524 千円	
			遊具保守点検委託料		467 千円	
		廃棄備品処分委託料		216 千円		
	使用料	テレビ受信料、園外保育等入場料等		260 千円		
	原材料費	園庭砂場砂等		871 千円		
	庁用器具費	園児机、テント等		1,797 千円		
	機械器具費	掃除機、CDラジカセ等		456 千円		
	自動車重量税	通園バス自動車重量税		76 千円		
事業効果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができる。また、専門業者による業務委託により安全・安心な保育園の運営を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		28年度予算額	20,320 千円	
目	4	保育園費		27年度予算額	29,090 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	△8,770 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						20,320
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 事業概要 園児の保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備及び施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	下水道接続工事設計監理委託（篠田保育園）			700 千円	
		屋上防水工事設計監理委託（五条保育園）			540 千円	
		外壁塗装防水工事設計監理委託（大花保育園）			1,080 千円	
	工事請負費	下水道接続工事（篠田保育園）			6,700 千円	
		非常階段手摺取付工事（萱津保育園）			600 千円	
		屋上防水工事（五条保育園）			2,000 千円	
外壁塗装防水工事（大花保育園）			6,000 千円			
給食リフト修繕工事（大花保育園）			1,500 千円			
乳児用園庭改修工事（新居屋保育園）			1,200 千円			
事業効果	老朽化した施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送ることができる。また、各保育園施設環境の均衡を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		28年度予算額	109,076 千円	
目	6	児童クラブ費		27年度予算額	103,848 千円	
事業名	205	運営費		増減額(28-27)	5,228 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
32,414	32,414	36,582				7,666
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業内容 放課後、家庭において保護を受けることができない小学校1年から6年までの留守家庭児童を預かり、指導員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図る。 (1) 児童クラブ一覧 七宝児童クラブ、宝児童クラブ、伊福児童クラブ、秋竹児童クラブ、美和北部児童クラブ、美和南部児童クラブ、美和東部児童クラブ、美和児童クラブ、甚目寺中央児童クラブ、甚目寺北児童クラブ、甚目寺小児童クラブ、甚目寺西児童クラブ、甚目寺南児童クラブ、甚目寺南小児童クラブ (2) 平成28年度整備予定の児童クラブ(拡充) 伊福児童クラブ、甚目寺北児童クラブ、甚目寺南児童クラブ					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		3,664 千円	
	賃金		補助職員賃金		100,496 千円	
	消耗品費		一般事業費・共通事業費		2,090 千円	
			整理籠等(平成28年度整備分)		337 千円	
	食糧費		児童お茶代		52 千円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		504 千円	
	事務事業委託料		予防接種委託料		137 千円	
庁用器具費		ロッカー等		142 千円		
		座卓等(平成28年度整備分)		1,146 千円		
機械器具費		ノートパソコン		273 千円		
		テレビ等(平成28年度整備分)		235 千円		
事業効果	子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援することができる。また、児童クラブを拡充することに伴い、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の解消を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	2	児童福祉費		28年度予算額	4,565 千円							
目	6	児童クラブ費		27年度予算額	4,983 千円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		増減額(28-27)	△418 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,521	1,521					1,523						
事業目的		子供を持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。										
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 事業概要 あま市内に住所を有する児童又は市内の小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童に対して、放課後児童の健康管理及び情緒の安定を確保し、遊びを通して自主性、社会性、創造性を培う。 2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいないあま市内の児童 3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>4,565 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,565 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,565 千円										
事業効果		子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		28年度予算額	3,528 千円	
目	6	児童クラブ費		27年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	3,528 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,176	1,176					1,176
事業目的	利用定員を超過している児童クラブに対して、クラブ室を増設し、待機児童の解消を図る。					
事業内容	1 事業概要 伊福小学校（伊福児童クラブ）、森憩の家・甚目寺北児童館（甚目寺北児童クラブ）、本郷憩の家・甚目寺南児童館（甚目寺南児童クラブ）の各施設内の一部を児童クラブ室に改修し、利用定員増を図る。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	工事請負費		床改修工事（伊福小学校）			346 千円
			空調設備設置工事（伊福小学校）			899 千円
			通路改修工事（伊福小学校）			745 千円
		トンカチの部屋改修工事（森憩の家・甚目寺北児童館）			437 千円	
		ふれあいルーム改修工事（本郷憩の家・甚目寺南児童館）			1,101 千円	
事業効果	子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援する。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		28 年度予算額	29,487 千円		
目	7	親子通園事業費		27 年度予算額	24,500 千円		
事業名	205	運営費		増減額(28-27)	4,987 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いききと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする					
	小項目	4 障がい者(児)の受け入れ体制をととのえる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					720	28,767	
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適応能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ療育の充実を推進する。						
事業内容	1 療育事業の実施						
	(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児童						
	(2) 事業日(週5日)						
	ア 週3日…親子通園(月～水)						
	イ 週2日…単独通園(木・金)						
	(3) 実施場所						
	名 称		実施施設			定 員	
	にこにこ園		七宝北部保育園内			15組	
	きらきら園		篠田防災コミュニティセンター内			15組	
	ほのぼの園		昭和保育園内			15組	
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金			1,552千円	
	賃金		補助職員賃金			24,345千円	
報償金		言語聴覚士等謝礼			3,072千円		
消耗品費		療育支援用消耗品			250千円		
食糧費		来客用茶代			8千円		
修繕料		備品等修理			80千円		
医薬材料費		手指消毒液・机等消毒液			14千円		
被服費		職員用マスク			1千円		
事務事業委託料		職員検便・園児ぎょう虫検査委託料			16千円		
庁用器具費		運動用訓練ボール等			78千円		
機械器具費		コピー機			61千円		
負担金		各種研修会負担金			10千円		
事業効果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童が社会生活適応能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し保護者の負担感や不安感を軽減することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		28年度予算額	16,697 千円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費		27年度予算額	16,884 千円		
事業名	205	運営費		増減額(28-27)	△187 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる					
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
5,288	5,288					6,121	
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため「子育て支援センター」「つどいの広場」を通じて子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供できる施設運営を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援する。 ア 美和子育て支援センター（美和保健センター内） イ 甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）						
	(2) つどいの広場 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る。 ア 美和つどいの広場（美和児童館内） イ 七宝つどいの広場（七宝高齢者生きがい活動センター内）						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金			1,331 千円	
	賃金		補助職員賃金			14,532 千円	
	報償金		講師謝礼			96 千円	
	消耗品費		事業用製作材料、室内玩具、絵本等			421 千円	
	食糧費		来客用茶代			2 千円	
修繕料		施設修繕等			100 千円		
事務事業委託料		事務事業委託料			80 千円		
機械器具費		掃除機			65 千円		
負担金		電気料金（七宝つどいの広場）			70 千円		
事業効果	子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができる。						

会計名		一般会計			主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費			28 年度予算額	10,000 千円							
目	10	児童遊園費			27 年度予算額	5,350 千円							
事業名	901	施設整備費			増減額(28-27)	4,650 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
		小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						10,000							
事業目的		広場を安全に利用できるよう、破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行う。											
事業内容		<p>1 事業概要 遊具保守点検の結果、劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕等工事を実施する。また、塗装の劣化が激しい遊具については、塗り替えを行う。 フェンスについては、劣化・破損しているものを修繕等工事を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具修繕、塗装、フェンス修繕等</td> <td>10,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	遊具修繕、塗装、フェンス修繕等	10,000 千円
区 分	内 容	事業費											
工事請負費	遊具修繕、塗装、フェンス修繕等	10,000 千円											
事業効果		遊具等の修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																															
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	4	社会教育費		28 年度予算額	7,312 千円																															
目	1	社会教育総務費		27 年度予算額	7,281 千円																															
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		増減額(28-27)	31 千円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																		
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる																																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
	4,497				480	2,335																														
事業目的	<p>学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動及び文化活動・スポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。</p> <p>また、放課後の子どもたちに対し、安全かつ安心して遊ぶことのできる場所を設け、健全な児童の育成を図る。</p>																																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 甚目寺小学校放課後子ども教室（甚目寺小学校内 教室） 甚目寺南小学校放課後子ども教室（甚目寺南小学校内 多目的室）</p> <p>ア 学校給食のある平日に、下校後から午後5時まで実施 イ 定員は各校50人 ウ 各校4人の臨時職員を配置 エ 保護者の就労条件等は問わない</p> <p>(2) 美和地区放課後子ども教室（美和地区各小学校 体育館等）</p> <p>ア 年13回程度、月曜日の下校後から午後5時まで実施 イ 定員は各校50人 ウ 有償ボランティアへ実施を依頼（1回7人程度） エ 保護者の就労条件等は問わない</p> <p>2 補助対象経費 賃金、謝礼金、教材費等運営費及び運営委員会経費（飲食物代や児童の実費相当の保険料、材料費代は除く。）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>5,244 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>スタッフ・講師謝礼等</td> <td>1,164 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>補助職員旅費</td> <td>16 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費等</td> <td>421 千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>ストーブ灯油代</td> <td>50 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>21 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料等</td> <td>42 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>講師あっせん料等</td> <td>52 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>児童・スタッフ傷害保険料</td> <td>302 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	補助職員賃金	5,244 千円	報償金	スタッフ・講師謝礼等	1,164 千円	普通旅費	補助職員旅費	16 千円	消耗品費	教材費等	421 千円	燃料費	ストーブ灯油代	50 千円	食糧費	児童お茶代	21 千円	通信運搬費	電話料等	42 千円	手数料	講師あっせん料等	52 千円	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	302 千円
区 分	内 容	事業費																																		
賃金	補助職員賃金	5,244 千円																																		
報償金	スタッフ・講師謝礼等	1,164 千円																																		
普通旅費	補助職員旅費	16 千円																																		
消耗品費	教材費等	421 千円																																		
燃料費	ストーブ灯油代	50 千円																																		
食糧費	児童お茶代	21 千円																																		
通信運搬費	電話料等	42 千円																																		
手数料	講師あっせん料等	52 千円																																		
傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	302 千円																																		
事業効果	<p>子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができ、携わる大人にとっても、地域の子どものに対する意識・関心の向上が期待できる。また、地域全体で健全な児童の育成を図ることができる。</p>																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		28年度予算額	59,060 千円	
目	1	都市計画総務費		27年度予算額	39,643 千円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		増減額(28-27)	19,417 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
24,750						34,310
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま木田郷南土地区画整理組合に対し、本市が組合運営の援助として必要な助成等を行うことで、組合土地区画整理事業の早期完成を目指す。					
	(2) 区域面積 7.32ha					
	2 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		消耗品費	ファイル等	100 千円		
		負担金	公共管理者負担金	25,000 千円		
		助成金	土地区画整理組合助成金	33,960 千円		
事業効果	当地区は、農地が主体で狭あい道路が多く、排水路も未整備な状況にある。よって、低未利用地を活かし、街なか居住拠点にふさわしい良好な住宅地の形成を図るための土地区画整理事業を推進することにより、快適で安心して暮らせる良好な市街地を形成することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		28年度予算額	25,050 千円	
目	1	都市計画総務費		27年度予算額	10,050 千円	
事業名	702	土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）		増減額(28-27)	15,000 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						25,050
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま七宝三角・柏田土地区画整理組合に対し、本市が組合運営の援助として必要な助成等を行うことで、組合土地区画整理事業の早期完成を目指す。					
	(2) 区域面積 2.0ha					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		50 千円	
	助成金		土地区画整理組合助成金		25,000 千円	
事業効果	当地区は、農地が主体で狭あいな道路が多く、排水路も未整備な状況にある。また、都市計画道路名古屋津島線の一部が開通したことにより、名古屋市中心部へのアクセスが大幅に短縮されたことから、土地区画整理事業を推進することにより、快適で安心して暮らせる良好な市街地を形成することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課															
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	4	都市計画費		28年度予算額	16,797 千円															
目	1	都市計画総務費		27年度予算額	21,297 千円															
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		増減額(28-27)	△4,500 千円															
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
6,898	2,828					7,071														
事業目的	<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊のおそれの有無を把握する。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図る。</p>																			
事業内容	1 事業概要																			
	(1) 耐震診断事業 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施する。																			
	(2) 耐震改修事業 本市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果において、総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、総合判定を1.0以上とする耐震改修工事を行った方及び耐震シェルターを設置された方へ補助金を交付する。																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 50%;">補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震改修工事</td> <td>上限120万円/戸</td> </tr> <tr> <td>耐震シェルター</td> <td>上限 30万円/戸</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	補助額	耐震改修工事	上限120万円/戸	耐震シェルター	上限 30万円/戸								
内 容	補助額																			
耐震改修工事	上限120万円/戸																			
耐震シェルター	上限 30万円/戸																			
事業内容	2 支出科目																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震改修相談会案内送付</td> <td>82 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td> <td>2,315 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td>12,000 千円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震シェルター補助金</td> <td>2,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	82 千円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,315 千円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	12,000 千円	木造住宅耐震シェルター補助金	2,400 千円
	区 分	内 容	事業費																	
	通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	82 千円																	
	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,315 千円																	
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	12,000 千円																		
	木造住宅耐震シェルター補助金	2,400 千円																		
事業効果	<p>地震に対する安全性（耐震性）を知ることにより、災害に関する意識を向上させることができ、耐震改修を行うことで減災につながり、市民の生命、身体及び財産を守ることができる。また、耐震シェルターを設置することで、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者等の方々の安全を確保することができる。</p>																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		28年度予算額	5,000 千円							
目	1	都市計画総務費		27年度予算額	5,000 千円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	3 緑化をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	5,000											
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に対し助成する。</p> <p>(1) 緑の街並み推進事業 民有地の敷地又は建築物において、生垣の設置、駐車場の緑化、壁面緑化、屋上緑化等優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成し、民有地緑化を推進する。 交付額4,000千円(交付率は対象事業費の1/2)</p> <p>(2) 市民参加の緑づくり事業 市民参加による植樹、植林地整備、ビオトープづくりなどの緑の体験学習や緑づくり活動を推進する。 交付額1,000千円(交付率は対象事業費の10/10)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>5,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	5,000 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	都市緑化推進事業補助金	5,000 千円										
事業効果	緑は、環境改善・防災・景観形成など様々な機能をもち、安全で快適な都市生活において欠かせないものであるが、近年、市街地に残された既存樹林等の緑が減少していることから、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な保全や整備、市民参加で実施する緑化活動を支援することにより、緑を保全し、創出を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		28 年度予算額	10,266 千円		
目	1	都市計画総務費		27 年度予算額	0 千円		
事業名	707	地区整備計画等策定費		増減額(28-27)	10,266 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える					
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,266	
事業目的	あま市の中心である七宝駅周辺地区の市街化調整区域において、行政拠点となる本庁舎の建設と一体となった計画的な市街地整備を実施するため、地区整備計画を作成する。また、あま市都市計画マスタープラン策定以降の法制度・社会情勢・地域等の変化を踏まえ都市計画マスタープランの見直しを行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 地区整備計画の策定 本庁舎の建設に合わせて市街化の適切な誘導を図るため、地区整備計画について、関係住民の意見をまとめ、都市計画決定図書を作成する。						
	(2) 都市計画マスタープランの改訂 あま市の都市づくりを更に力強く推進するため、既存の都市計画マスタープランの見直しを行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	報償金		都市計画マスタープラン策定委員会委員謝礼			194 千円	
消耗品費		ファイル等			50 千円		
食糧費		会議・説明会用飲物代			22 千円		
事務事業委託料		地区整備計画都市計画決定図書作成 都市計画マスタープラン改訂業務			10,000 千円		
事業効果	本庁舎建設を核とした周辺地区の地区整備計画について、関係住民と合意形成を図り、計画的な市街地整備が推進されることにより、魅力ある良好な市街地の実現を図ることができる。また、あま市都市計画マスタープランの見直しにより、あま市の都市づくりを更に力強く推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		28 年度予算額	18,764 千円	
目	2	街路事業費		27 年度予算額	20,566 千円	
事業名	901	街路整備費 (名古屋津島線)		増減額(28-27)	△1,802 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					18,764	
事業目的	都市計画道路 3・2・262 名古屋津島線 (名古屋津島バイパス) と併せて、既存の市道の取付工事を実施することにより、周辺住民の利便性の向上を図るとともに、道路の安全性を高める。					
事業内容	1 事業概要 名古屋津島バイパスの整備と合わせて、既存市道の取付工事に必要な用地を買収する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		100 千円	
	印紙購入費		収入印紙		24 千円	
	事務事業委託料		嘱託登記事務委託料		1,800 千円	
	土地購入費		土地購入費		14,800 千円	
補償費		物件移転補償費		2,040 千円		
事業効果	名古屋津島バイパスの整備と合わせて、既存市道の取付工事を実施することで、周辺住民の利便性の向上を図り、良好な生活環境の形成に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		28年度予算額	14,000 千円		
目	3	公園費		27年度予算額	35,000 千円		
事業名	901	公園施設長寿命化整備費		増減額(28-27)	△21,000 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適にくらせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,750						12,250	
事業目的		多くの幼児、児童及び高齢者が利用している都市公園について、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する。					
事業内容		1 事業概要 公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行う。					
		2 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		工事請負費		公園施設整備工事	14,000 千円		
事業効果		子どもや高齢者を始め誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		28年度予算額	2,200 千円	
目	3	公園費		27年度予算額	0 千円	
事業名	902	施設整備費（庄内川河川敷公園）		増減額(28-27)	2,200 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,200
事業目的	市民が安心して快適に利用できる都市公園である庄内川河川敷公園に、新たな公園施設を整備する。					
事業内容	1 事業概要 国が管理する庄内川河川敷をあま市がドッグランに対応した公園として占用し、公園利用者の安全確保のため安全柵、出入口用バリカー等の設置を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
工事請負費		公園施設整備工事		2,200 千円		
事業効果	安全柵などの公園施設が整備されることにより、ドッグランに対応した公園利用ができ、市民の憩いの空間の実現が図られる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	都市計画費		28年度予算額	630千円		
目	3	公園費		27年度予算額	0千円		
事業名	903	施設整備費（都市公園下水道接続）		増減額(28-27)	630千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						630	
事業目的	市民が安心して快適に利用できる都市公園の整備として、トイレの排水を老朽化した浄化槽から下水道へ接続替えを実施する。						
事業内容	1 事業概要 都市公園の浄化槽について、経年劣化が著しいため、下水道への接続替えを行い、快適に利用できる公園として維持管理を行う。 2 対象公園 八原公園（昭和62年設置 篠田八原79番地） 3 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			工事請負費		下水道接続工事		630千円
事業効果	下水道へ接続することにより、悪臭等の発生を抑えることができ、安心して快適な公園として利用できる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	土木管理費		28年度予算額	34,865 千円	
目	1	土木総務費		27年度予算額	31,427 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	3,438 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	990				10	33,865
事業目的	地域住民が道路や自転車駐車場をいつでも安心・快適に利用できるように、適正な管理を図る。また、現況道水路内私有地（井領）が市内全域に存在しているため、寄附採納をする場合の分筆費用を補助し、現況道水路内私有地の解消に努めていく。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま市内の主な自転車駐車場の自転車整理業務及び清掃業務、沖之島・富塚自転車駐車場に設置した防犯カメラのリースを行う。					
	(2) 寄附採納をする場合の分筆費用を補助する。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	光熱水費	道路照明灯電気料等				19,673 千円
	事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等				5,040 千円
	各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理委託				3,000 千円
機器等借上料	防犯カメラ借上料				162 千円	
土地借上料	自転車駐車場等借地料				3,990 千円	
補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金				3,000 千円	
事業効果	自転車駐車場等を適切に管理することにより、便利で安全・快適に暮らせるまちづくりを実現することができる。また、現況道水路内私有地（井領）を解消していくことにより、適切な市道及び水路の維持管理を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		28年度予算額	6,210 千円	
目	1	道路橋りょう総務費		27年度予算額	5,393 千円	
事業名	401	道路台帳管理費		増減額(28-27)	817 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,210
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。					
事業内容	1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調製し適正な管理を図る。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
事務事業委託料		道路台帳加除業務委託		6,210 千円		
事業効果	適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスが提供できる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		28年度予算額	125,091 千円		
目	2	道路維持費		27年度予算額	105,091 千円		
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	20,000 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる				
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					38,964	86,127	
事業目的		地域住民が道路（車道・歩道）を安心して快適に利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行う。					
		(2) 道路維持補修費 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行う。					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		修繕料	道路反射鏡修繕・道路照明灯等修繕・側溝修繕・防護柵修繕・道路修繕等			30,656 千円	
		手数料	路上放棄車両取引料			326 千円	
		管理・点検等委託料	街路樹等維持管理業務委託等			15,915 千円	
		事務事業委託料	放置自転車処理委託			360 千円	
		各種委託料	市道草刈業務委託			27,709 千円	
土地借上料	市道借地料			877 千円			
工事請負費	舗装維持修繕工事等			47,680 千円			
原材料費	レミファルト等			1,568 千円			
事業効果		道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で安全かつ快適に暮らせるまちづくりを実現することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課									
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	道路橋りょう費		28年度予算額	100,000 千円									
目	2	道路維持費		27年度予算額	74,334 千円									
事業名	901	道路ストック修繕費		増減額(28-27)	25,666 千円									
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち											
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる											
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる											
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる											
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
55,000						45,000								
事業目的		道路ストック（橋梁、舗装、道路付属物）の維持管理・補修について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。												
事業内容		<p>1 事業の概要 笹子トンネル事故を踏まえ道路ストック（トンネル、橋梁、舗装、法面・盛土・擁壁等、道路付属物）総点検が国策として進められた。市としても、計画的な幹線道路舗装修繕（L＝1,500m）と石作横断歩道橋の修繕工事を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>道路舗装修繕</td> <td style="text-align: right;">70,000 千円</td> </tr> <tr> <td>石作横断歩道橋修繕</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	道路舗装修繕	70,000 千円	石作横断歩道橋修繕	30,000 千円
区 分	内 容	事業費												
工事請負費	道路舗装修繕	70,000 千円												
	石作横断歩道橋修繕	30,000 千円												
事業効果		老朽化が進む道路等について、計画的に補修を行うことにより、安全で快適な道路環境を創出することができる。また、甚目寺東小学校の通学路である石作横断歩道橋を修繕することにより、児童の安全が確保できる。												

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	道路橋りょう費		28年度予算額	322 千円																	
目	3	道路改良費		27年度予算額	334 千円																	
事業名	401	道路関係負担金		増減額(28-27)	△12 千円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる																				
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
						322																
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画する。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図る。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図る。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な活動を行う。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行う。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行う。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促す。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">52 千円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200 千円	県道路整備促進協力会	52 千円	県市町村道整備促進期成同盟会	14 千円	日本道路協会	30 千円	東海環状地域整備推進協議会	10 千円	県名古屋市道路利用者会議	16 千円
区 分	内 容	事業費																				
負担金	海部建設事業振興会	200 千円																				
	県道路整備促進協力会	52 千円																				
	県市町村道整備促進期成同盟会	14 千円																				
	日本道路協会	30 千円																				
	東海環状地域整備推進協議会	10 千円																				
	県名古屋市道路利用者会議	16 千円																				
事業効果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。																					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																	
項	2	道路橋りょう費		28年度予算額	155,445 千円																
目	3	道路新設改良費		27年度予算額	121,184 千円																
事業名	801	道路改良費		増減額(28-27)	34,261 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																		
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる																		
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	1,500					153,945															
事業目的		地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高める。																			
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 道路工事 市道の機能を充実するため、改良工事を実施する。</p> <p>(2) 土地購入</p> <p>ア 場所 沖之島自転車駐車場</p> <p>イ 地積 740.31㎡</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印紙購入費</td> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>沖之島自転車駐車場登記事務委託料</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>舗装新設工事・側溝新設工事・道路反射鏡設置工事・道路照明灯新設等工事等</td> <td style="text-align: right;">121,184 千円</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>沖之島自転車駐車場</td> <td style="text-align: right;">34,231 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印紙購入費	収入印紙	10 千円	事務事業委託料	沖之島自転車駐車場登記事務委託料	20 千円	工事請負費	舗装新設工事・側溝新設工事・道路反射鏡設置工事・道路照明灯新設等工事等	121,184 千円	土地購入費	沖之島自転車駐車場	34,231 千円
区 分	内 容	事業費																			
印紙購入費	収入印紙	10 千円																			
事務事業委託料	沖之島自転車駐車場登記事務委託料	20 千円																			
工事請負費	舗装新設工事・側溝新設工事・道路反射鏡設置工事・道路照明灯新設等工事等	121,184 千円																			
土地購入費	沖之島自転車駐車場	34,231 千円																			
事業効果		道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全かつ快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。また、駅前に公共の自転車駐車場を確保するため、借地を購入することにより、将来にわたって利用者の利便性を確保できる。																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																					
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																						
項	2	道路橋りょう費		28年度予算額	4,635千円																					
目	3	道路改良費		27年度予算額	0千円																					
事業名	901	坂牧東交差点改良費		増減額(28-27)	4,635千円																					
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																								
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																								
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる																								
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
2,145						2,490																				
事業目的	県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、地域住民の利便性の向上と安全性を高めるため、市道西今宿東条線の道路整備を行う。																									
事業内容	1 事業概要 (1) 県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と、市道西今宿東条線の道路改良事業を共同事業として行うことにより、交差点改良事業の事業効果を発揮できる。平成28年度は土地購入、物件移転補償を目標に事業の進捗に努める。 (2) 土地購入 2筆1名22.2㎡ 物件移転等補償 1件 物件移転補償費県負担金は、物件移転等補償対象物が県道用地と市道用地に跨っているため、愛知県に負担金として支払う。 (3) 社会資本整備総合交付金 補助率55%以内 2 支出科目																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印紙購入費</td> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>登記委託料</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>物件調査委託料</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>物件移転補償費県負担金</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転等補償費</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印紙購入費	収入印紙	5千円	事務事業委託料	登記委託料	300千円	物件調査委託料	200千円	土地購入費	土地購入費	2,500千円	負担金	物件移転補償費県負担金	1,500千円	補償費	物件移転等補償費	130千円
	区 分	内 容	事業費																							
	印紙購入費	収入印紙	5千円																							
	事務事業委託料	登記委託料	300千円																							
		物件調査委託料	200千円																							
	土地購入費	土地購入費	2,500千円																							
	負担金	物件移転補償費県負担金	1,500千円																							
補償費	物件移転等補償費	130千円																								
交差点や道路を改良することにより、地域住民の利便性を高めることができ、歩行者や自転車通行者の安全を確保することができる。																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	道路橋りょう費		28 年度予算額	41,917 千円										
目	4	橋りょう維持費		27 年度予算額	66,000 千円										
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		増減額(28-27)	△24,083 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる												
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる												
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
13,640						28,277									
事業目的		市が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換し、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。													
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 以下の橋梁について、ひびわれ補修・断面補修・舗装打ち替え・床版防水・伸縮装置補修を行う。</p> <p>ア 平和橋 (平成 4 年竣工)</p> <p>イ 金岩橋 (平成 1 1 年竣工)</p> <p>ウ 無名橋 (下田) (昭和 6 1 年竣工)</p> <p>エ ふれあい橋 (平成 1 3 年竣工)</p> <p>オ 新開橋 (昭和 4 7 年竣工)</p> <p>カ 熊ノ路橋 (平成 2 1 年竣工)</p> <p>キ 甚目寺 1 2 号橋 (昭和 5 6 年竣工)</p> <p>ク 甚目寺 2 3 号橋 (昭和 5 6 年竣工)</p> <p>(2) 以下の橋梁について、道路法に定められた点検を行う。(供用開始 2 年以内に行う初期点検)</p> <p>ア 八幡橋 (平成 2 6 年竣工)</p> <p>イ ガーデンプリッジ (平成 2 6 年竣工)</p> <p>(3) 社会資本整備総合交付金 補助率 5 5 % 以内</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>橋梁点検</td> <td style="text-align: right;">1,815 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>修繕・耐震補強工事</td> <td style="text-align: right;">40,102 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	橋梁点検	1,815 千円	工事請負費	修繕・耐震補強工事	40,102 千円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	橋梁点検	1,815 千円													
工事請負費	修繕・耐震補強工事	40,102 千円													
事業効果		道路利用者及び第三者への被害を防止することができ、安全で快適な交通網を創出することができる。													

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	3	河川費			28 年度予算額	20,283 千円							
目	1	河川総務費			27 年度予算額	22,286 千円							
事業名	701	排水路現況調査費			増減額(28-27)	△2,003 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
		小項目	7 排水設備の整備をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						20,283							
事業目的		排水路の現況地盤高及び経路、排水量、出水期における水位等の現況を把握する。											
事業内容		<p>1 事業概要 排水機能の維持・管理を行うために排水路現況調査を行う。</p> <p>(1) 方領地区 10.3ha (2) 石作地区 14.0ha (3) 小路地区 24.4ha (4) 新居屋地区 85.2ha</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>排水路現況調査業務委託</td> <td style="text-align: right;">20,283 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	排水路現況調査業務委託	20,283 千円
		区 分	内 容	事業費									
		事務事業委託料	排水路現況調査業務委託	20,283 千円									
排水路の現況を把握することにより、適切な維持管理をすることができる。													
事業効果													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課				
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	3	河川費		28年度予算額	135,000 千円				
目	1	河川総務費		27年度予算額	100,000 千円				
事業名	801	排水路整備費		増減額(28-27)	35,000 千円				
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える						
		小項目	7 排水設備の整備をすすめる						
財 源 内 訳 (単位:千円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
					1,324	133,676			
事業目的		排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図り、市民生活の向上に努める。							
事業内容		1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために市内の排水路の改修工事等を行う。							
		2 支出科目							
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>排水路改修工事</td> <td>85,000 千円</td> </tr> <tr> <td>排水路清掃工事</td> <td>50,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	工事請負費	排水路改修工事	85,000 千円
区 分	内 容	事業費							
工事請負費	排水路改修工事	85,000 千円							
	排水路清掃工事	50,000 千円							
事業効果		排水路改修を行うことにより、排水機能を維持管理することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができる。							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	5	労働費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	労働諸費		28年度予算額	120千円	
目	1	労働諸費		27年度予算額	120千円	
事業名	211	労働対策派遣事業費		増減額(28-27)	0千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える				
	小項目	2 働くことを応援する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						120
事業目的	中小企業の安定及び向上を図るために、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。					
事業内容	1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築き、多様化する諸問題に対応する。 2 開催時期等 (1) 平成28年4月頃から受付を開始する。 (2) 市ホームページ、商工会を通じ相談事業所を募集する。 3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 (2) 労使間のトラブル (3) 労働条件の整備等 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		報償金	特定社会保険労務士謝礼	120千円		
事業効果	相談企業が出向くという形式を容認するのではなく、申し出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣することにより労働問題の解決に尽力するというサポート的な役割を担い、地域のニーズにこたえることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		28 年度予算額	47,649 千円	
目	2	農業総務費		27 年度予算額	48,621 千円	
事業名	401	肉骨粉処理費		増減額(28-27)	△972 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまちをつくる。				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる。				
	大項目	1 商工業を振興する。				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる。				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					47,628	21
事業目的	B S E の発生に伴い、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において、飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。					
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である 1 8 円で処分することができる県外の民間施設で処理する。 また、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。					
	2 化製業者請求額					
	1 k g あたり処理費		業者請求額 1 k g あたり		処理量	
	1 9 . 4 4 円		1 9 . 4 4 円		2 , 4 5 0 , 0 0 0 kg	
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
普通旅費		肉骨粉処理業者現地立入視察			8 千円	
事務事業委託料		肉骨粉焼却処理委託料			47,628 千円	
使用料		有料道路通行料 (肉骨粉処理業者現地立入視察)			13 千円	
事業効果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	1	農業費		28 年度予算額	2,733 千円																													
目	3	農業振興費		27 年度予算額	1,757 千円																													
事業名	211	農業振興推進費		増減額(28-27)	976 千円																													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																															
		施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる																															
		大項目	2 農業を振興する																															
		小項目	1 地域農業の振興をはかる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
	311				143	2,279																												
事業目的		<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農家の担い手への農地利用集積化や一般の住民を対象にした市民農園を開設することにより、優良農地の保全等に取り組み、地域農業の振興を図る。</p>																																
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会 広大な農用地が除外される場合、地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を開催する。</p> <p>(2) 農地利用集積図面作成 農家を調査するために農地利用集積図面を作成する。</p> <p>(3) 有害鳥獣駆除 地元猟友会へ有害鳥獣駆除を委託して、農作物の被害を最小限に抑える。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>農業振興地域整備促進協議会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品費</td> <td style="text-align: right;">299 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕費</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>農地利用集積図面作成業務委託料</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣駆除業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣処理委託料</td> <td style="text-align: right;">378 千円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>庁用器具費</td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	1 千円	消耗品費	市民農園等消耗品費	299 千円	光熱水費	市民農園水道料	20 千円	修繕料	市民農園修繕費	300 千円	事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	300 千円	有害鳥獣駆除業務委託料	1,320 千円	有害鳥獣処理委託料	378 千円	土地借上料	農地借上料	25 千円	庁用器具費	庁用器具費	90 千円
区 分	内 容	事業費																																
報償金	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	1 千円																																
消耗品費	市民農園等消耗品費	299 千円																																
光熱水費	市民農園水道料	20 千円																																
修繕料	市民農園修繕費	300 千円																																
事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	300 千円																																
	有害鳥獣駆除業務委託料	1,320 千円																																
	有害鳥獣処理委託料	378 千円																																
土地借上料	農地借上料	25 千円																																
庁用器具費	庁用器具費	90 千円																																
事業効果		<p>農家の担い手への農地利用集積化や農作物の被害・防除、一般の住民を対象とした市民農園の開設に積極的に取り組むことにより、地域農業の振興を図ることができる。</p>																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		28 年度予算額	38 千円							
目	3	農業振興費		27 年度予算額	38 千円							
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		増減額(28-27)	0 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	1 地域農業の振興をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	19					19						
事業目的	農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域産業の発展を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者が資金を借り入れた時に農業経営基盤強化資金利子補給金を交付する。</p> <p>2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者</p> <p>3 農業経営基盤強化資金の償還期限 25年以内(うち据置期間10年以内)</p> <p>4 農業経営基盤強化資金の貸付限度額 個人: 3億円(複数部門経営等は6億円) 法人: 10億円(常時従業者数に応じ20億円まで)</p> <p>5 利子補給対象資金 農業経営の改善を図るために必要な次に掲げる資金</p> <p>(1) 農地等の取得 (2) 農地等の改良等 (3) 農業経営用施設・機械等の改良、造成、取得 (4) 農産物の加工処理・流通販売施設、観光農業施設等の改良、造成、取得 (5) 借地権、機械等の利用権その他の無形固定資産の取得等 (6) 家畜・果樹の導入、農地賃借料の支払いその他農業経営の改善を図るために必要な長期資金 (7) 負債の整理その他農業経営の改善の前提としての経営の安定に必要な長期資金</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td> <td>38 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	38 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	38 千円										
事業効果	農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図る。また、規模拡大を希望する農業者や新規農業参入希望者の将来的な支援策として整備しておくことで、あま市の農業の活力向上とともに農業振興に資することが期待できる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		28 年度予算額	8,592 千円							
目	3	農業振興費		27 年度予算額	46,730 千円							
事業名	703	農地中間管理事業費		増減額(28-27)	△38,138 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	1 地域農業の振興をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	8,550				42							
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構が設立された。同機構を活用することにより、担い手への農地集積と集約化を図る。</p> <p>2 対象条件 あま市が作成する「人・農地プラン」に位置付けられていること。</p> <p>(1) 地域集積協力金（国→県→市町村→「地域」） 地域内の全農地面積のうち農地中間管理機構への貸付割合に応じた単価を農地中間管理機構への貸付面積に乗じた金額を交付（使い方は地域の判断） 2割超5割以下：1. 5万円/10a 5割超8割以下：2. 1万円/10a 8割超：2. 7万円/10a</p> <p>(2) 経営転換協力金（国→県→市町村→経営転換等する農業者の農地の出し手） 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家、又はリタイヤする農業者・農地の相続人が対象。 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸</p> <p>(3) 耕作者集積協力金（国→県→市町村→機構が中間管理権等を保有している農地の出し手） 機構が所有権又は中間管理権を保有している農地等が交付対象農地で、対象農地を機構に貸し付けた農地所有者である農業者が対象。 1万円/10a</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農地中間管理機構費</td> <td>8,592 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	農地中間管理機構費	8,592 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	農地中間管理機構費	8,592 千円										
事業効果	農地中間管理事業を実施することにより、農業経営の規模拡大や耕作の事業に供される農用地の集団化が図られる。また、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進が進み、農業の生産性の向上に資することが期待できる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	農業費		28 年度予算額	9,936 千円		
目	4	農地費		27 年度予算額	0 千円		
事業名	202	土地改良区システム更新事業費		増減額(28-27)	9,936 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,936	
事業目的		導入後5年を経過し、現行システムのサポートが終了するため、新システムへ移行する。					
事業内容		1 システム名称 土地改良区システム					
		2 システム対応事業 土地改良区賦課金徴収事務					
		3 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		電算委託費	新土地改良区システム更新委託料		9,936 千円		
事業効果		新システムへの移行に伴い、引き続き土地改良区賦課金徴収事務を正確かつ円滑に行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		28 年度予算額	10,599 千円	
目	4	農地費		27 年度予算額	10,599 千円	
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,599
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 交付対象団体 七宝町土地改良区 2 補助対象事業 (1) ほ場整備事業 (国又は県の補助対象となったものを除く) (2) 単独土地改良事業 (機械揚水事業) (3) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業) (4) 単独土地改良事業 (農道整備事業) (5) 単独土地改良事業 (農業用施設安全対策事業) (6) 単独土地改良事業 (農村総合整備事業) (7) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		七宝町土地改良区補助金		10,599 千円	
事業効果	農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		28 年度予算額	8,404 千円							
目	4	農地費		27 年度予算額	8,404 千円							
事業名	502	美和町土地改良区補助金		増減額(27-26)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる。									
		大項目	2 農業を振興する。									
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる。									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,404						
事業目的		美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 美和町土地改良区</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) ほ場整備事業 (国又は県の補助対象となったものを除く)</p> <p>(2) 単独土地改良事業 (機械揚水事業)</p> <p>(3) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)</p> <p>(4) 単独土地改良事業 (農道整備事業)</p> <p>(5) 単独土地改良事業 (農業用施設安全対策事業)</p> <p>(6) 単独土地改良事業 (農村総合整備事業)</p> <p>(7) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td style="text-align: right;">8,404 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	8,404 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	美和町土地改良区補助金	8,404 千円										
事業効果		農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課											
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	農業費		28 年度予算額	8,282 千円											
目	4	農地費		27 年度予算額	0 千円											
事業名	505	小切戸用悪水土地改良区補助金		増減額(28-27)	8,282 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち。													
		施策大綱	1 地域産業を活用し賑わいと活力あるまちをつくる。													
		大項目	2 農業を振興する。													
		小項目	2 農業基盤の整備を進める。													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						8,282										
事業目的		現状、農業用施設の維持管理等については農家の負担だけでは困難な中、小切戸用悪水土地改良区に対して補助金を交付することで、農業生産性の向上に資する。														
事業内容		<p>1 事業概要 あま市補助金等交付規則及びあま市土地改良事業等補助金交付要綱の規定により、小切戸用悪水土地改良区へ補助金を交付する。事業は国及び県の補助を受けて実施され、補助残分を土地改良区に対して間接補助する。</p> <p>2 補助内容 水路堆積土砂浚渫工事等</p> <p>3 補助対象事業及び補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">補助対象事業</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地改良施設維持管理適正化事業</td> <td>事業費の 40%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小切戸用悪水土地改良区補助金</td> <td>8,282 千円</td> </tr> </tbody> </table>					補助対象事業	補助率	土地改良施設維持管理適正化事業	事業費の 40%	区分	内 容	事業費	補助金	小切戸用悪水土地改良区補助金	8,282 千円
補助対象事業	補助率															
土地改良施設維持管理適正化事業	事業費の 40%															
区分	内 容	事業費														
補助金	小切戸用悪水土地改良区補助金	8,282 千円														
事業効果		農業者の維持管理費用の負担軽減、農業用施設の的確な維持管理を図ることができる。農業用施設が有する多面的機能（利水、治水、親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課											
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	農業費		28 年度予算額	1,143 千円											
目	4	農地費		27 年度予算額	0 千円											
事業名	506	福田悪水土地改良区補助金		増減額(28-27)	1,143 千円											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち。													
		施策大綱	1 地域産業を活用し賑わいと活力あるまちをつくる。													
		大項目	2 農業を振興する。													
		小項目	2 農業基盤の整備を進める。													
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						1,143										
事業目的		現状、農業用施設の維持管理等については農家の負担だけでは困難な中、福田悪水土地改良区に対して補助金を交付することで、農業生産性の向上に資する。														
事業内容		<p>1 事業概要 あま市補助金等交付規則及びあま市土地改良事業等補助金交付要綱の規定により、福田悪水土地改良区へ補助金を交付する。事業は国及び県の補助を受けて実施され、補助残分の一部を土地改良区に対して間接補助する。</p> <p>2 補助内容 堆積土砂浚渫工事、ゲート改修等</p> <p>3 補助対象事業及び補助率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">補助対象事業</th> <th style="width: 30%;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地改良施設維持管理適正化事業</td> <td>事業費の40%以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>福田悪水土地改良区補助金</td> <td>1,143 千円</td> </tr> </tbody> </table>					補助対象事業	補助率	土地改良施設維持管理適正化事業	事業費の40%以内	区分	内容	事業費	補助金	福田悪水土地改良区補助金	1,143 千円
補助対象事業	補助率															
土地改良施設維持管理適正化事業	事業費の40%以内															
区分	内容	事業費														
補助金	福田悪水土地改良区補助金	1,143 千円														
事業効果		農業者の維持管理費用の負担軽減、農業用施設の的確な維持管理を図ることができる。農業用施設が有する多面的機能(利水、治水、親水)の確保を図ることができる。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																															
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	1	農業費		28 年度予算額	10,410 千円																															
目	4	農地費		27 年度予算額	9,497 千円																															
事業名	701	多面的機能支払交付金		増減額(28-27)	913 千円																															
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																		
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																		
	大項目	2 農業を振興する																																		
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
	7,656					2,754																														
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組みを推進する。																																			
事業内容	<p>1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組みに対し、国、県及び市が支援を行う。また、対象組織の協定に定められている農業者のみならず、非農業者も含めた活動の実施状況について、書類確認及び現地確認を行う。</p> <p>2 対象組織と交付対象面積</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 沖之島環境保全会</td> <td>(2) 花正地区環境保全推進協議会</td> </tr> <tr> <td>(3) 北苅環境保全会</td> <td>(4) 二ツ寺農地保全会</td> </tr> <tr> <td>(5) 東溝口保全会</td> <td>(6) 丹波農地・環境保全会</td> </tr> <tr> <td>(7) 伊福保全会</td> <td>(8) 鷹居保全会 (仮称)</td> </tr> <tr> <td>(9) 富塚保全会 (仮称)</td> <td>(10) 金岩保全会 (仮称)</td> </tr> </table> <p>3 交付対象事業及び交付額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">交付対象事業</th> <th style="width: 50%;">交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地維持活動</td> <td>田：30,000 円/ha、畑：20,000 円/ha</td> </tr> <tr> <td>資源向上活動 (共同)</td> <td>田：18,000 円/ha、畑：10,800 円/ha</td> </tr> <tr> <td>資源向上活動 (長寿命化)</td> <td>田：44,000 円/ha、畑：20,000 円/ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>消耗品</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>多面的機能支払交付金の書類確認及び現地確認の業務委託</td> <td>400 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>多面的機能支払交付金</td> <td>9,810 千円</td> </tr> </tbody> </table>						(1) 沖之島環境保全会	(2) 花正地区環境保全推進協議会	(3) 北苅環境保全会	(4) 二ツ寺農地保全会	(5) 東溝口保全会	(6) 丹波農地・環境保全会	(7) 伊福保全会	(8) 鷹居保全会 (仮称)	(9) 富塚保全会 (仮称)	(10) 金岩保全会 (仮称)	交付対象事業	交付額	農地維持活動	田：30,000 円/ha、畑：20,000 円/ha	資源向上活動 (共同)	田：18,000 円/ha、畑：10,800 円/ha	資源向上活動 (長寿命化)	田：44,000 円/ha、畑：20,000 円/ha	区分	内容	事業費	消耗品費	消耗品	200 千円	事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認及び現地確認の業務委託	400 千円	交付金	多面的機能支払交付金	9,810 千円
	(1) 沖之島環境保全会	(2) 花正地区環境保全推進協議会																																		
	(3) 北苅環境保全会	(4) 二ツ寺農地保全会																																		
	(5) 東溝口保全会	(6) 丹波農地・環境保全会																																		
(7) 伊福保全会	(8) 鷹居保全会 (仮称)																																			
(9) 富塚保全会 (仮称)	(10) 金岩保全会 (仮称)																																			
交付対象事業	交付額																																			
農地維持活動	田：30,000 円/ha、畑：20,000 円/ha																																			
資源向上活動 (共同)	田：18,000 円/ha、畑：10,800 円/ha																																			
資源向上活動 (長寿命化)	田：44,000 円/ha、畑：20,000 円/ha																																			
区分	内容	事業費																																		
消耗品費	消耗品	200 千円																																		
事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認及び現地確認の業務委託	400 千円																																		
交付金	多面的機能支払交付金	9,810 千円																																		
事業効果	<p>農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、また、非農業者も含む多様な主体の参画による景観形成、生態系保全、水質保全等の取組みにより、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化させることができる。</p> <p>さらに、農業の多面的機能の発揮のための地域活動等に対し補助することで、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押しすることができる。</p>																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		28 年度予算額	8,647 千円		
目	4	農地費		27 年度予算額	8,647 千円		
事業名	801	単独土地改良事業費		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	4,319					4,328	
事業目的		県の単独土地改良事業を活用して、農道整備事業を行う。					
事業内容		1 事業概要 農道整備事業 車両を通行する際の砂塵による作物被害並びに荷痛みを防止するため、農道舗装工事等を行う。					
		2 補助率（愛知県土地改良事業等補助金交付要綱）					
		区分	採択基準			県	
		農道整備事業 (農道舗装)	受益面積が概ね0.5ha以上、全幅員3.5m以上でその事業費が概ね30万円以上のもの。			50%以内	
		3 支出科目					
区分	内容			事業費			
設計監理委託料	農道舗装工事等設計監理委託料			791千円			
工事請負費	農道舗装工事等			7,856千円			
事業効果		農道舗装を施工することにより、砂塵及び作物の荷痛みの防止、流通の健全化等につながり、農業経営の安定化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		28 年度予算額	20,000 千円		
目	4	農地費		27 年度予算額	20,000 千円		
事業名	901	農村振興総合整備費		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	14,000					6,000	
事業目的		補助事業制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行う。					
事業内容		1 事業概要 農業集落を含む地域の排水機能の強化・改善を図るため、排水能力が不足している農業集落排水施設等を更新する。					
		2 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		設計監理委託料		農村振興総合整備設計監理委託料		2,000 千円	
工事請負費		農業集落排水整備		18,000 千円			
事業効果		排水施設の機能が向上することで、すみやかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水が未然に防止されることから、防災力の増強、市民の快適性の向上と、生活環境の改善につながる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		28 年度予算額	135,396 千円		
目	4	農地費		27 年度予算額	18,000 千円		
事業名	902	緊急農地防災事業費		増減額(28-27)	117,396 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	92,711					42,685	
事業目的	木田地区及び新居屋地区の路面冠水等の被害を未然に防止するため、排水路等の更新・改修を行う。						
事業内容	1 事業概要 木田地区、新居屋地区の排水は都市化の進展による流出量の増加及び施設の老朽化により、現在の水路施設では対応が困難となっており、地区内各地で路面冠水や湛水、隣接地の地盤沈下等が発生している。 これらの被害を未然に防止するため、木田地区においては排水路の改修を実施する。また、新居屋地区においては甚目寺第1排水機場の改修が必要な施設の実施設計を行う。						
	2 補助率(事業主体) 71.1%(市)						
	3 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	実施設計業務委託(木田、新居屋地区)			12,000 千円	
	工事請負費	排水路工 L=125m(木田地区)			113,895 千円		
	補償費	排水路改修に係る補償費(木田地区)			9,501 千円		
事業効果	老朽化が著しく、排水機能の低下した排水路や排水機場を改修することにより、周辺隣接地の安全性及び施設管理を改善するとともに、地区内の排水機能を向上させ、湛水被害を未然に防止することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	農業費		28年度予算額	3,220 千円													
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		27年度予算額	3,124 千円													
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		増減額(28-27)	96 千円													
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																
	大項目	2 農業を振興する																
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる																
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	3,220																	
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積、生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。																	
事業内容	<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表市町村 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 地域農業再生協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品</td> <td style="text-align: right;">199 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>庁用器具費</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品	199 千円	備品購入費	庁用器具費	21 千円	補助金	補助金	3,000 千円
区 分	内 容	事業費																
需用費	消耗品	199 千円																
備品購入費	庁用器具費	21 千円																
補助金	補助金	3,000 千円																
事業効果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者の将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができる。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		28年度予算額	60千円		
目	2	商工業振興費		27年度予算額	80千円		
事業名	201	事務管理費		増減額(28-27)	△20千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						60	
事業目的	中小企業の海外展開を支援する。						
事業内容	1 事業概要 日本貿易振興機構（ジェトロ）の講演会を開催し、海外マーケットの魅力の紹介、海外ビジネスに必要な情報、ノウハウを習得していただき、中小企業の海外進出支援を行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	消耗品費	コピー用紙等		10千円			
負担金	ジェトロ講演会		50千円				
事業効果	中小企業の海外進出を支援することで、中小企業の振興に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		28 年度予算額	88,000 千円	
目	2	商工業振興費		27 年度予算額	88,000 千円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.4倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資する。 また、(株)商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にする。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱東京UFJ銀行 尾張新川支店					1,000 千円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					8,500 千円
	大垣共立銀行 七宝支店					1,500 千円
	名古屋銀行 甚目寺支店					12,000 千円
	十六銀行 美和支店					1,000 千円
	愛知銀行 美和支店					2,000 千円
	愛知銀行 大治支店					5,000 千円
	中日信用金庫 甚目寺支店					11,000 千円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					22,000 千円
	いちい信用金庫 七宝支店					10,000 千円
	愛知信用金庫 七宝支店					2,500 千円
	岐阜信用金庫 美和支店					3,500 千円
(株)商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000 千円	
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000 千円	
事業効果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができる。					

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費			28 年度予算額	4,930 千円							
目	2	商工業振興費			27 年度予算額	5,940 千円							
事業名	501	商工会事業補助金			増減額(28-27)	△1,010 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
		大項目	1 商工業を振興する										
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						4,930							
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。												
事業内容	<p>1 事業概要 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助する。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等</p> <p>2 対象団体 あま市商工会</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>商工会事業補助金</td> <td>4,930 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	補助金	商工会事業補助金	4,930 千円
	区 分	内 容	事業費										
	補助金	商工会事業補助金	4,930 千円										
<p>市内の中小企業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。</p>													
事業効果													

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費			28 年度予算額	22,400 千円							
目	2	商工業振興費			27 年度予算額	20,100 千円							
事業名	502	小規模事業補助金			増減額(28-27)	2,300 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
		大項目	1 商工業を振興する										
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						22,400							
事業目的	<p>商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律に基づいて小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業を行っている商工会に対して、補助金を交付することにより商工業の振興と安定を図る。</p>												
事業内容	<p>1 事業概要 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行う。</p> <p>2 対象団体 あま市商工会</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業補助金</td> <td style="text-align: right;">22,400 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業補助金	22,400 千円
	区 分	内 容	事業費										
	補助金	小規模事業補助金	22,400 千円										
事業効果	<p>市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。</p>												

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課						
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	商工費		28年度予算額	2,500 千円						
目	2	商工業振興費		27年度予算額	2,500 千円						
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		増減額(28-27)	0 千円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
	大項目	1 商工業を振興する									
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる									
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
					1	2,499					
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。										
事業内容	1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付する。										
	2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）										
	3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、あま市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないものとする。この場合において、法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。										
	4 補助率										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">期 間</th> <th style="width: 50%;">補 助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以内</td> <td>信用保証料の50%</td> </tr> <tr> <td>3年を超える</td> <td>信用保証料の30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p>						期 間	補 助 率	3年以内	信用保証料の50%	3年を超える
期 間	補 助 率										
3年以内	信用保証料の50%										
3年を超える	信用保証料の30%										
事業内容	5 支出科目										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>2,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,500 千円									
事業効果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		28年度予算額	3,109 千円	
目	2	商工業振興費		27年度予算額	1,020 千円	
事業名	701	地域産業振興費		増減額(28-27)	2,089 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,109
事業目的	市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信(スゴ技)」としてホームページ等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、地域産業の振興を図る。					
事業内容	1 事業内容 企業募集要領に従い、市内企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などをホームページ等で紹介する。					
	2 委託内容					
	(1) 企業の取材					
	(2) 原稿作成					
	(3) 映像編集、動画撮影					
(4) WEBサイトの更新						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	事務用品		10 千円	
		修繕料	看板等修繕		100 千円	
		委託料	企業情報発信委託料		2,999 千円	
事業効果	市内企業の製品・商品を市民に知っていただき、親しんでもらうことで、地域産業の振興を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		28 年度予算額	92 千円	
目	2	商工業振興費		27 年度予算額	0 千円	
事業名	703	企業誘致推進事業費		増減額(28-27)	92 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						92
事業目的	市内産業の活性化と市民生活・市民福祉の向上をめざすため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と市経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 候補地と企業誘致検討に向けた打合せ会議を行う。					
	2 誘致予定場所 あま市方領地区 約17ha					
	3 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		消耗品費	コピー用紙、ファイル等	50 千円		
		食糧費	会議用飲物代	42 千円		
事業効果	雇用の創出や地域経済の活性化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		28 年度予算額	17,030 千円	
目	4	産業会館費		27 年度予算額	18,524 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	△1,494 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			1,813			15,217
事業目的	七宝産業会館及び甚目寺会館を適正に管理することにより、地域産業の振興に寄与する。					
事業内容	1 管理施設及び管理者 (1) 七宝産業会館 あま市産業振興課 (2) 甚目寺産業会館 あま市商工会					
	2 甚目寺産業会館指定管理期間 平成26年度から平成28年度まで					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	賃金		人件費等		5,269 千円	
	消耗品費		蛍光灯、トイレトペーパー等		191 千円	
	光熱水費		電気・水道・ガス代等		5,736 千円	
	修繕料		産業会館修繕料		1,000 千円	
	通信運搬費		電信料		84 千円	
	手数料		浄化槽汚泥汲取料・浄化槽法定検査料		53 千円	
管理・点検等委託料		空調設備保守点検業務委託料等		4,064 千円		
指定管理料		甚目寺産業会館指定管理料		500 千円		
機器等借上料		自動体外式除細動器(AED)賃借料		133 千円		
事業効果	施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができる。また、甚目寺会館は、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																									
款	7	商工費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																										
項	1	商工費		28 年度予算額	1,316 千円																									
目	6	消費者行政費		27 年度予算額	960 千円																									
事業名	211	消費者行政対策費		増減額(28-27)	356 千円																									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																												
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																												
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる																												
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる																												
財 源 内 訳 (単位:千円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
	1,122					194																								
事業目的	市民生活上で発生する複雑、多様化する消費者被害・トラブルなどの深刻な状況に対し、迅速かつ効果的な被害の救済を図る。																													
事業内容	<p>1 消費生活相談窓口</p> <p>(1) 事業概要 消費者生活上の問題に対し相談窓口を設置することにより、被害の未然防止を図るとともに、地域住民の消費生活に関する安心確保に努める。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ クーリング・オフ オ その他消費者生活上の問題</p> <p>(3) 相談日 月4回(3時間)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">県補助率</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>相談員報酬</td> <td>10/10</td> <td>382 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>相談員レベルアップ研修費用弁償</td> <td>10/10</td> <td>20 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>執務参考書 商品量目検査試買、ファイル等</td> <td>—</td> <td>185 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発用品</td> <td>10/10</td> <td>720 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td>—</td> <td>9 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	県補助率	事業費	非常勤職員報酬	相談員報酬	10/10	382 千円	旅費	相談員レベルアップ研修費用弁償	10/10	20 千円	消耗品費	執務参考書 商品量目検査試買、ファイル等	—	185 千円	印刷製本費	啓発用品	10/10	720 千円	負担金	愛知消費者協会負担金	—	9 千円
区 分	内 容	県補助率	事業費																											
非常勤職員報酬	相談員報酬	10/10	382 千円																											
旅費	相談員レベルアップ研修費用弁償	10/10	20 千円																											
消耗品費	執務参考書 商品量目検査試買、ファイル等	—	185 千円																											
印刷製本費	啓発用品	10/10	720 千円																											
負担金	愛知消費者協会負担金	—	9 千円																											
事業効果	消費生活相談窓口を設置することにより、身近で気軽に相談ができることで消費者被害の未然防止及び被害等発生時の迅速かつ効果的な対応を図ることができる。																													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		28 年度予算額	200 千円		
目	2	商工業振興費		27 年度予算額	200 千円		
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						200	
事業目的		七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付し、七宝焼のPR活動を行う。					
事業内容		1 交付対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合					
		2 活動内容 七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行う。					
		3 補助金の額 200,000円					
事業内容		4 支出区分					
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金			200 千円	
事業効果		経済産業省指定の伝統的工芸品「尾張七宝」のPRをすることにより、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		28年度予算額	200 千円		
目	2	商工業振興費		27年度予算額	200 千円		
事業名	506	刷毛協同組合補助金		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						200	
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付し、刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動をする。						
事業内容	1 交付対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合 2 活動内容 刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を行う。 (1) 小学生を対象とした刷毛の出前講座 (年3回) 3 補助金の額 200,000円 4 支出区分						
	区 分		内 容		事業費		
	補助金		刷毛協同組合補助金		200 千円		
事業効果	研修への参加により、組合員の資質向上ができるとともに、刷毛生産の知名度及び品質向上を図ることができる。また、地域の小学生に対し、刷毛生産をPRすることができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		28 年度予算額	10,456 千円	
目	3	観光費		27 年度予算額	10,600 千円	
事業名	701	観光振興推進費		増減額(28-27)	△144 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	3 観光を振興する				
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,456
事業目的	あま市観光協会を中心としてあま市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま市観光協会運営補助金					
	ア あま市観光ガイドマップ作成委託事業					
	イ イルミネーションフェスタ委託事業					
	ウ あま市内周遊ふれあい旅事業					
	エ ドームやきものワールド出店事業等					
	(2) 愛知県観光協会負担金					
	2 支出区分					
区 分		内 容			事業費	
普通旅費		産業観光推進懇談会 (AMIC) 等旅費			12 千円	
消耗品費		事務用消耗品、コピー用紙、ファイル等			15 千円	
通信運搬費		メール便、郵便料、返信用はがき			13 千円	
事務事業委託料		愛知ふるさと市運営委託			100 千円	
負担金		愛知県観光協会負担金			240 千円	
補助金		あま市観光協会補助金			10,076 千円	
事業効果	あま市観光協会を中心に、あま市の観光資源のPRを行い、誰もが訪れてみたいと思える魅力あるまちづくりと、観光事業の振興を図ることで、あま市における文化の向上及び地域の活性化に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課																						
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	議会費		28 年度予算額	1,913 千円																						
目	1	議会費		27 年度予算額	1,913 千円																						
事業名	212	議員研修費		増減額(28-27)	0 千円																						
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																									
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																									
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																									
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる																									
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						1,913																					
事業目的	市民の代表である議員として、市政対し的確な審議をするに当たり、他市の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。																										
事業内容	<p>1 委員会視察研修 各常任委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行う。</p> <p>2 議員研修 講師を招き、全議員を対象とした研修を行う。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>委員会視察</td> <td>471 千円</td> </tr> <tr> <td>特別旅費</td> <td>委員会視察</td> <td>45 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>委員会視察</td> <td>26 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議員研修講師派遣委託料</td> <td>324 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>委員会視察バス借上料</td> <td>972 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>委員会視察有料道路通行料等</td> <td>75 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	委員会視察	471 千円	特別旅費	委員会視察	45 千円	傷害保険料	委員会視察	26 千円	事務事業委託料	議員研修講師派遣委託料	324 千円	車借上料	委員会視察バス借上料	972 千円	使用料	委員会視察有料道路通行料等	75 千円
	区 分	内 容	事業費																								
	費用弁償	委員会視察	471 千円																								
	特別旅費	委員会視察	45 千円																								
	傷害保険料	委員会視察	26 千円																								
	事務事業委託料	議員研修講師派遣委託料	324 千円																								
	車借上料	委員会視察バス借上料	972 千円																								
	使用料	委員会視察有料道路通行料等	75 千円																								
事業効果	視察や議員研修を通じて得た知識や先進事例を取り入れることにより、定例会や委員会においてさらに高度で的確な審議が可能となり、市議会の活性化につなげることができる。																										

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		28年度予算額	2,215 千円										
目	1	議会費		27年度予算額	2,354 千円										
事業名	213	議会広報紙発行費		増減額(28-27)	△139 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる												
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる												
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,215									
事業目的		市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。													
事業内容		<p>1 議会だよりの発行</p> <p>(1) 年間発行部数 35,400部×年4回発行=141,600部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、約16～20ページ、再生上質紙、2色刷り(表裏紙4色刷り)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>インクカートリッジ</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">2,203 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	インクカートリッジ	12 千円	印刷製本費	議会だより印刷製本費	2,203 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	インクカートリッジ	12 千円													
印刷製本費	議会だより印刷製本費	2,203 千円													
事業効果		定例会の一般質問や審議内容などの議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、市民の議会や市政に対する理解と関心をより深めることができる。													

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		28年度予算額	3,341 千円										
目	1	議会費		27年度予算額	3,341 千円										
事業名	214	会議録作成費		増減額(28-27)	0 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,341									
事業目的	<p>地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。</p> <p>また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。</p>														
事業内容	<p>1 会議録の作成 本会議や各委員会を録音したテープ等から会議録を作成する。</p> <p>2 会議録検索システムへの掲載 委託先より作成された原稿をデータ化し、会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにする。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料</td> <td style="text-align: right;">3,331 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	10 千円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料	3,331 千円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	会議録音用カセットテープ	10 千円												
	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料	3,331 千円												
事業効果	<p>作成した会議録を、市役所や図書館、図書室及び読書室に設置及び関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができる。また、会議録検索システムにより、直接議会の傍聴に来ることができない方にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができる。</p>														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課		
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	議会費		28年度予算額	5,026 千円		
目	1	議会費		27年度予算額	5,026 千円		
事業名	215	議会中継放送費		増減額(28-27)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,026	
事業目的	開かれた議会を目指し、市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる、市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行う。						
事業内容	1 議会中継 (1) 中継日数 年11日(議会定例会の一般質問と最終日) (2) 中継方法 ア ケーブルテレビ 生中継及び録画中継(1回) イ インターネット 録画映像配信 2 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	事務事業委託料		議会中継放送委託料		5,026 千円		
事業効果	ケーブルテレビで本会議(一般質問・最終日)を放映することにより、議場へ傍聴に来ることができない方にも議会の審議内容を広く公開することができる。また、生中継によりリアルタイムで本会議の放映を提供することができ、録画映像の再放送により日中放送を見られなかった方にも対応できる。						

会計名		一般会計		主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	1	教育総務費		28年度予算額		500 千円			
目	1	教育委員会費		27年度予算額		400 千円			
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金		増減額(28-27)		100 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち						
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる						
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる						
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる						
財 源 内 訳 (単位:千円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
						500			
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。							
事業内容		1 交付基準							
		大会区分		交付対象		交付額			
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人		50,000 円			
				団体		50,000 円×人数 上限金額 250,000 円			
		上記を除く国際大会		個人		20,000 円			
				団体		20,000 円×人数 上限金額 100,000 円			
		全国大会		個人		5,000 円			
				団体		5人以内		15,000 円	
						6人～9人		20,000 円	
		10人以上				25,000 円			
2 支出科目									
区分		内容			事業費				
交付金		学校教育関係 (学校教育課)			50 千円				
		社会教育関係 (生涯学習課)			50 千円				
		社会体育関係 (スポーツ課)			400 千円				
事業効果		あま市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上が見込めるとともに、全国的にあま市のPR活動の一助を担う効果が期待できる。							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		28年度予算額	10,854 千円	
目	2	事務局費		27年度予算額	0 千円	
事業名	212	学校教育システム更新事業費		増減額(28-27)	10,854 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,854
事業目的	<p>学校教育システムは、私立幼稚園就園奨励費補助金、私立高等学校授業料補助金、就学援助費の事務に対応し、学校教育事務を正確かつ円滑に行うことを目的として導入されているものであるが、導入後6年を経過し現行システムのサポートが終了するため、新システムへ移行し学校教育事務の安定的な運用を図る。</p>					
事業内容	<p>1 システムが対応する事業名</p> <p>(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金</p> <p>(2) 私立高等学校授業料補助金</p> <p>(3) 就学援助費</p> <p>2 新システム入替作業</p> <p>ミドルウェア等、基本設計、製造、結合、管理、本番稼働立ち合い、データ連携、データ移行</p> <p>3 支出科目</p>					
	区 分		内 容		事業費	
	電算委託料		学校教育システム更新委託料		10,854 千円	
事業効果	<p>新システムへ移行することにより、引き続き学校教育事務を正確かつ円滑に行うことができる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		28 年度予算額	140,675 千円	
目	2	事務局費		27 年度予算額	149,072 千円	
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		増減額(28-27)	△8,397 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
30,010						110,665
事業目的	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 私立幼稚園に在園している満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児の保護者に対し、入園料・保育料を減免又は免除した分について、各幼稚園に補助金を交付する。					
	2 補助(減免)基準					
	区分	補助(減免)基準				
	I	生活保護法による保護世帯				
	II	市民税が非課税の世帯又は市民税の所得割課税額が非課税の世帯(均等割額のみ課税)				
	III	市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯				
	IV	市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯				
	V	I・II・III・IVの区分に該当しない世帯				
	3 補助(減免)額(園児1人当たり年額)					
	区分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費
		補助(減免)額	対象者	補助(減免)額	対象者	
	I	第1子	308,000円	0人		
		第2子	308,000円	0人	308,000円	0人
		第3子以降	308,000円	0人	308,000円	0人
	II	第1子	272,000円	40人		10,880千円
第2子		290,000円	5人	290,000円	15人	
第3子以降		308,000円	0人	308,000円	10人	
III	第1子	115,200円	75人		8,640千円	
	第2子	211,000円	10人	211,000円	45人	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	10人	
IV	第1子	62,200円	450人		27,990千円	
	第2子	185,000円	50人	185,000円	190人	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	20人	
V	第1子	12,000円	175人		2,100千円	
	第2子	154,000円	20人	154,000円	80人	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	5人	
※ 表中の補助額は国の平成27年度補助額であり、平成28年度補助額については平成28年5月に確定した額が示される。						
※ 区分Vの第1子のみ市単独分。						
4 支出科目						
区分	内 容				事業費	
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)				138,575千円	
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)				2,100千円	
事業効果	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		28年度予算額	4,364千円	
目	2	事務局費		27年度予算額	4,364千円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(28-27)	0千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,364
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 補助対象事業					
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 甚目寺中学校	小学校 1学級 2,800円 中学校 1学級 4,200円	
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000円	
		小中学校PTA連絡協議会事業	公立各小中学校PTA間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校PTA連絡協議会	100,000円	
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1園 550,000円	
	2 支出科目					
		区分	内容		事業費	
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金		164千円	
			小中学校人権教育研究会事業補助金		800千円	
	小中学校PTA連絡協議会事業補助金		100千円			
	私立幼稚園事業補助金		3,300千円			
事業効果	積極的な活動を支援することにより、質の向上及び発展につながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費	28年度予算額	100 千円										
目	2	事務局費	27年度予算額	100 千円										
事業名	502	外国人学校修学援助補助金	増減額(28-27)	0 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2 学校教育体制を整える												
	小項目	7 就学支援の充実をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						100								
事業目的	外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就学の促進を図る。													
事業内容	1 事業概要 幼児又は高等学校生徒が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付する。													
	2 対象者 次のいずれにも該当する者 (1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している者の保護者 (2) 基準日において、幼児、高等学校生徒及びその保護者が市内に住所を有する者 (3) 高等学校生徒の保護者に対する補助金においては、市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者													
	3 補助金額													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年額(1学年度1人当たり)</th> <th>対象者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児</td> <td>12,000 円</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>高等学校生徒</td> <td>10,000 円</td> <td>4 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	年額(1学年度1人当たり)	対象者数	幼児	12,000 円	5 人	高等学校生徒	10,000 円
区 分	年額(1学年度1人当たり)	対象者数												
幼児	12,000 円	5 人												
高等学校生徒	10,000 円	4 人												
事業内容	4 支出科目													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>外国人学校修学援助補助金</td> <td>100 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	外国人学校修学援助補助金	100 千円		
区 分	内 容	事業費												
補助金	外国人学校修学援助補助金	100 千円												
事業効果	幼児又は高等学校生徒の修学を促進し、福祉の向上を図ることができる。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		28 年度予算額	4,956 千円										
目	2	事務局費		27 年度予算額	4,956 千円										
事業名	503	私立高等学校授業料補助金		増減額(28-27)	0 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
		大項目	2 学校教育体制を整える												
		小項目	7 就学支援の充実をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						4,956									
事業目的		私立高校生等の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 私立高等学校に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付する。 但し、授業料等とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 対象者 次の基準に適合する私立高校生又はその保護者 (1) 10月1日に私立の高等学校の全日制課程若しくは定時制課程又は専修学校の高等課程に在籍している者 (2) 授業料等の負担額が10,000円以上の者 (3) 10月1日に市内に住所を有する者 (4) 父母とそれ以外の家計の主宰者の市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">56 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校授業料補助金</td> <td style="text-align: right;">4,900 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	56 千円	補助金	私立高等学校授業料補助金	4,900 千円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	56 千円													
補助金	私立高等学校授業料補助金	4,900 千円													
事業効果		国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができる。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		28年度予算額	95,527 千円	
目	2	事務局費		27年度予算額	99,596 千円	
事業名	701	スクールサポーター配置費		増減額(28-27)	△4,069 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 特別支援教育の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						95,527
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事業内容	1 スクールサポーター					
	(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援					
	(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援					
	(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金		5,352 千円	
		賃金	スクールサポーター賃金		90,175 千円	
事業効果	スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲が高まり、学力の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課							
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	1	教育総務費		28 年度予算額	924 千円							
目	2	事務局費		27 年度予算額	462 千円							
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		増減額(28-27)	462 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる									
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						924						
事業目的		市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学区見直しの必要性を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとられることなく学区の抜本的な見直しを行うことにより、適正規模化を進める。										
事業内容		<p>1 適正規模等の取組みの具体箇所（学区の見直し検討予定箇所）</p> <p>(1) 七宝北中学校の小規模校解消に向けた学区の変更を検討する。</p> <p>(2) 通学距離・通学時間を考慮した甚目寺東小学校の一部の学区の変更を検討する。（甚目寺東小学校の学区の一部を正則小学校の学区へ変更することについて検討する。）</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1) 篠田小学校・美和東小学校・七宝北中学校・美和中学校地区委員会 4回程度開催予定</p> <p>ア 第1回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>イ 第2回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>ウ 第3回 検討結果とりまとめ（案）の提示・検討等</p> <p>エ 第4回 検討委員会の最終とりまとめを決定</p> <p>(2) （仮）甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会 4回程度開催予定</p> <p>ア 第1回 委員の就任依頼、地区ごとの現況と課題の認識等</p> <p>イ 第2回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>ウ 第3回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>エ 第4回 適正規模等に向けた検討等</p> <p>3 適正規模等に向けた検討委員会 識見者、関係教職員、民生委員、保護者（PTA会長、母親代表）、自治会代表等25人以内</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼</td> <td>924 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	924 千円
区 分	内 容	事業費										
報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	924 千円										
事業効果		あま市として旧3町の枠組にとられることなく抜本的な見直しを行うことにより、学校の適正規模化を進めることができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		28年度予算額	13,765 千円	
目	3	教育相談センター費		27年度予算額	10,150 千円	
事業名	701	教育相談支援費		増減額(28-27)	3,615 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,765
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 教育相談室					
	(1) 児童生徒及び保護者の相談					
	(2) 教職員等の心理的サポート					
	2 学校支援事業					
	(1) 教育力の向上を目指す支援					
	(2) 少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報の把握及び提供					
	3 支出科目					
		区分	内 容			事業費
		社会保険料	社会保険負担金			1,106 千円
	賃金		教育相談員賃金			1,720 千円
			心理相談員賃金			3,870 千円
			学校支援アドバイザー賃金			3,497 千円
		親と子の相談員賃金			2,550 千円	
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等			510 千円	
	消耗品費	事務用品			100 千円	
	印刷製本費	パンフレット作成費等			22 千円	
	通信運搬費	電話料			288 千円	
	庁用器具費	教科校具備品 (ロールシャッハテスト図版等)			102 千円	
事業効果	<p>教育相談室、学校支援室など学校教育活動の支援体制を充実することにより適切な対応を図ることができ、学校教育力の向上を推進することができる。</p> <p>また、学校支援アドバイザーを配置することにより、児童生徒を非行及び犯罪被害から守ることができ、健全な児童生徒の育成に寄与することができる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		28 年度予算額	12,264 千円	
目	3	教育相談センター費		27 年度予算額	12,267 千円	
事業名	702	適応指導教室費		増減額(28-27)	△3 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,264
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童・生徒の社会的自立支援並びに集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	社会保険料	社会保険負担金				1,143 千円
	賃金	指導員賃金				10,238 千円
	報償金	芸術・文化講師謝礼				60 千円
		ハーティフレンド事業等謝礼				180 千円
	消耗品費	学用品、事務用品				310 千円
	食料費	お茶				3 千円
	印刷製本費	要覧作成費等				26 千円
	修繕料	施設修繕費				50 千円
	医薬材料費	医薬品				5 千円
	通信運搬費	郵送料				3 千円
	車借上料	バス借上げ(社会見学)				60 千円
	使用料	有料道路交通料・バス駐車料金・施設入場料(引率者分)				16 千円
テレビ受信料	NHK受信料				15 千円	
庁用器具費	教科校具備品 (スポンジマット等)				150 千円	
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会会費				5 千円	
事業効果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒の心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成により、学校へ復帰できるよう支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		28年度予算額	66,585 千円	
目	1	学校管理費		27年度予算額	196,344 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	△129,759 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						66,585
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	宝小学校・秋竹小学校・美和東小学校・甚目寺東小学校キュービクル改修工事实施設計委託料				2,000 千円
		七宝小学校キュービクル改修工事監理委託料				1,000 千円
		宝小学校キュービクル改修工事監理委託料				1,000 千円
		正則小学校小荷物専用昇降機改修工事監理委託料				800 千円
		篠田小学校下水道接続工事实施設計委託料				1,800 千円
		甚目寺小学校体育館吊天井改修工事实施設計委託料				3,000 千円
		美和小学校・甚目寺東小学校障がい児等対策施設整備工事設計監理委託料				1,100 千円
工事請負費	七宝小学校キュービクル改修工事				17,500 千円	
	宝小学校キュービクル改修工事				17,500 千円	
	正則小学校小荷物専用昇降機改修工事				5,790 千円	
	美和小学校・甚目寺東小学校障がい児等対策施設整備工事				5,095 千円	
	学校環境整備工事（校内排水管清掃・周辺排水路浚渫）				10,000 千円	
事業効果	児童が快適な教育環境の中で安全かつ安心な学校生活を送ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課								
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	2	小学校費	28 年度予算額	441 千円								
目	2	教育振興費	27 年度予算額	0 千円								
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費	増減額(28-27)	441 千円								
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する										
	小項目	1 防犯意識をたかめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						441						
事業目的	成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施する。</p> <p>2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる</p> <p>3 実施校 1 2 小学校</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>キッズ防犯体験教室</td> <td>441 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	441 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	441 千円									
事業効果	児童が不審者から身を守るための方法を身に付けることができ、児童一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という危険回避の意識を培うことができる。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		28 年度予算額	31,616 千円		
目	2	教育振興費		27 年度予算額	30,866 千円		
事業名	401	小学校就学援助費		増減額(28-27)	750 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	7 就学支援の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,151	78					30,387	
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（児童）及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図る。						
事業内容	1 就学援助費						
	(1) 対象者 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者						
	(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める。 （学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）						
	(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回						
	2 特別支援教育就学奨励費						
	(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等						
	(2) 支給額 就学援助費で定めた1/2程度						
	(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回						
	3 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
		消耗品費	就学援助案内用紙代	27 千円			
		通信運搬費	郵便料	130 千円			
		扶助費（補助）	就学援助費	216 千円			
			特別支援教育就学奨励費	2,192 千円			
		扶助費（単独）	就学援助費	29,051 千円			
事業効果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		28 年度予算額	4,786 千円		
目	2	教育振興費		27 年度予算額	4,841 千円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(28-27)	△55 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,786	
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 補助対象事業					
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額		
		小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1 人 1,500 円 教職員 1 人 3,000 円		
		小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛練と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1 人 1,000 円 教職員 1 人 2,000 円		
		演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700 人未満 1 校 150,000 円 児童数 700 人以上 1 校 300,000 円		
		2 学校別予算額					
		学校名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	計	
		七宝小学校	156 千円	91 千円	150 千円	397 千円	
		宝小学校	62 千円	41 千円	150 千円	253 千円	
		伊福小学校	135 千円	83 千円	150 千円	368 千円	
秋竹小学校	47 千円	77 千円	150 千円	274 千円			
美和小学校	117 千円	99 千円	150 千円	366 千円			
正則小学校	89 千円	57 千円	150 千円	296 千円			
篠田小学校	113 千円	52 千円	150 千円	315 千円			
美和東小学校	128 千円	78 千円	150 千円	356 千円			
甚目寺小学校	194 千円	126 千円	150 千円	470 千円			
甚目寺南小学校	293 千円	144 千円	300 千円	737 千円			
甚目寺東小学校	203 千円	128 千円	300 千円	631 千円			
甚目寺西小学校	111 千円	62 千円	150 千円	323 千円			
計	1,648 千円	1,038 千円	2,100 千円	4,786 千円			
3 支出科目							
区分	内容		事業費				
補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,648 千円				
	小学校校外活動事業補助金		1,038 千円				
	演劇鑑賞等事業補助金		2,100 千円				
事業効果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		28年度予算額	4,596千円		
目	2	教育振興費		27年度予算額	4,910千円		
事業名	710~ 721	特色ある学校づくり推進費		増減額(28-27)	△314千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,596	
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 子どもの基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業テーマ及び予算額						
	学校名	事業テーマ				予算額	
	七宝小学校	(1)豊かな感受性を育む表現活動の充実 (2)地域連携を推進し地域の中で育つ子 (3)確かな学力の育成(現職教育) (4)豊かな心と身体を育む				426千円	
	宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動 (2)ふれあい・学びあいを生かした体験学習				332千円	
	伊福小学校	(1)豊かな心やたくましい体を育む活動事業 (2)自分の命は自分で守る子を育てる活動事業 (3)道徳教育の充実と学力向上をめざす事業				385千円	
	秋竹小学校	(1)学習する楽しさや成就感を味わわせる学習指導の充実 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動の充実 (3)ふれあいを大切にした体験活動の充実				301千円	
	美和小学校	(1)QUを活用した温かい学級づくり (2)教師力アップ事業(現職教育) (3)びっくりサイエンス (4)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(地域交流と情報発信) (5)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(発見!ワールド) (6)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(キャリア教育)				391千円	

事業内容	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	424 千円
	篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	384 千円
	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子 －新たな伝統づくりに挑む－	412 千円
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業（甚小タイム活動） (2)ユネスコスクール推進事業（人とつながる活動） (3)ユネスコスクール推進事業（教師の力量向上事業） (4)ユネスコスクール推進事業（校内環境整備事業）	382 千円
	甚目寺南小学校	(1)学びづくり事業 (2)心と体づくり事業	415 千円
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	386 千円
	甚目寺西小学校	(1)思いやりの心と規範意識の高揚（児童交流・地域交流・国際交流） (2)挑戦する土台づくり	358 千円
	計		4,596 千円
3 支出科目			
	区 分	内 容	事業費
	報償金	講師謝礼	1,643 千円
	消耗品費	事業に必要な消耗品	2,088 千円
	食糧費	事業に必要な給食費	15 千円
	印刷製本費	事業に必要な印刷物	97 千円
	通信運搬費	郵送代、切手等	32 千円
	手数料	事業に必要な手数料	215 千円
	各種委託料	人権講演会等	182 千円
	車借上料	車借上料	148 千円
	原材料費	事業に必要な材料	50 千円
	教科・校具備品購入費	事業に必要な備品	100 千円
	負担金	演奏会等参加費	26 千円
事業効果	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		28年度予算額	32,110 千円		
目	1	学校管理費		27年度予算額	10,000 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	22,110 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						32,110	
事業目的	生徒の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。						
事業内容	1 事業概要 生徒に安全で安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす整備又は施設の改修を行う。						
	2 支出科目						
	区分	内 容				事業費	
	設計監理委託料	七宝北中学校・甚目寺南中学校体育館吊天井改修工事実施設計委託料				7,000 千円	
		美和中学校・甚目寺中学校キュービクル改修工事実施設計委託料				1,200 千円	
		美和中学校障がい児等対策施設整備工事設計監理委託料				800 千円	
		甚目寺中学校防球ネット設置工事設計監理委託料				1,000 千円	
	工事請負費	美和中学校障がい児等対策施設整備工事				2,800 千円	
甚目寺中学校防球ネット設置工事				9,310 千円			
学校環境整備工事（校内排水管清掃・周辺排水路浚渫）				10,000 千円			
事業効果	生徒が快適な教育環境の中で安全かつ安心な学校生活を送ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	3	中学校費		28年度予算額	32,978 千円																		
目	2	教育振興費		27年度予算額	31,942 千円																		
事業名	401	中学校就学援助費		増減額(28-27)	1,036 千円																		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																				
		大項目	2 学校教育体制を整える																				
		小項目	7 就学支援の充実をはかる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
774	130					32,074																	
事業目的		市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯(生徒)及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図る。																					
事業内容		<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度(市民税非課税者等)に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める。 (学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費)</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等</p> <p>(2) 支給額 就学援助費で定めた1/2程度</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内用紙代</td> <td style="text-align: right;">14 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便料</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">547 千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td style="text-align: right;">1,148 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">31,204 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	就学援助案内用紙代	14 千円	通信運搬費	郵便料	65 千円	扶助費(補助)	就学援助費	547 千円	特別支援教育就学奨励費	1,148 千円	扶助費(単独)	就学援助費	31,204 千円
区 分	内 容	事業費																					
消耗品費	就学援助案内用紙代	14 千円																					
通信運搬費	郵便料	65 千円																					
扶助費(補助)	就学援助費	547 千円																					
	特別支援教育就学奨励費	1,148 千円																					
扶助費(単独)	就学援助費	31,204 千円																					
事業効果		経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。																					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		28 年度予算額	10,191 千円		
目	2	教育振興費		27 年度予算額	10,103 千円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(28-27)	88 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,191	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
		事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額		
		中学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立 中学校	生徒 1人 3,000円 教職員1人 5,000円		
		中学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛練と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立 中学校	生徒 1人 2,000円 教職員1人 3,000円		
		進路指導事 業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	市内の公立 中学校	生徒 1人 1,000円 1校 100,000円		
		対外試合派 遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	市内の公立 中学校	部員 1人 200円 1校 500,000円		
		2 学校別予算額					
		学 校 名	中学校修学 旅行事業	中学校校外 活動事業	進路指導 事業	対外試合派 遣事業	計
		七宝中学校	552千円	390千円	264千円	600千円	1,806千円
		七宝北中学校	267千円	143千円	179千円	540千円	1,129千円
	美和中学校	831千円	449千円	352千円	638千円	2,270千円	
	甚目寺中学校	807千円	507千円	344千円	638千円	2,296千円	
	甚目寺南中学校	767千円	957千円	334千円	632千円	2,690千円	
	計	3,224千円	2,446千円	1,473千円	3,048千円	10,191千円	
	3 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	補助金	中学校修学旅行事業補助金			3,224千円		
		中学校校外活動事業補助金			2,446千円		
		進路指導事業補助金			1,473千円		
		対外試合派遣事業補助金			3,048千円		
事業効果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		28 年度予算額	541 千円		
目	2	教育振興費		27 年度予算額	563 千円		
事業名	704~ 708	あいち・出会いと体験の道場推進費		増減額(28-27)	△22 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	216					325	
事業目的	心身ともに大きく成長する中学生時期に、社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付ける。						
事業内容	1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む道場（教室）として位置付け、地域の商店、企業、公的施設など様々な人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施する。						
	2 各学校事業費						
	学校名		学級数	事業費	主な職場体験学習内容		
	七宝中学校		5	113 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・小売店、飲食店での接客や販売補助 ・公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ・医療、福祉施設での利用者への介護補助 		
	七宝北中学校		2	45 千円			
	美和中学校		5	113 千円			
	甚目寺中学校		6	135 千円			
	甚目寺南中学校		6	135 千円			
3 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
消耗品費		模造紙、画用紙、礼状便箋等		47 千円			
印刷製本費		体験文集製本費等		466 千円			
通信運搬費		電車賃、切手代		27 千円			
手数料		検査手数料		1 千円			
事業効果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		28 年度予算額	2,043 千円		
目	2	教育振興費		27 年度予算額	2,033 千円		
事業名	709~ 713	特色ある学校づくり推進費		増減額(28-27)	10 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,043	
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 子どもの基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業テーマ及び予算額						
		学校名	事業テーマ				予算額
		七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成				445 千円
		七宝北中学校	(1)「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな教育活動 (2)地域の教育力活用事業 (3)豊かな心を育む栽培活動				361 千円
	美和中学校	(1)指導力向上 (2)キャリア教育の推進 (3)学校体育研究の推進				310 千円	
	甚目寺中学校	(1) 実社会へ出るための人間力づくり活動				483 千円	
	甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動				444 千円	
	計					2,043 千円	
	3 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	報償金	講師謝礼				710 千円	
	消耗品費	事業に必要な消耗品				613 千円	
	各種保険料	事業に必要な保険料				10 千円	
	各種委託料	マナー講座、人権講演会等				670 千円	
	原材料費	事業に必要な材料				40 千円	
事業効果	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		28 年度予算額	84 千円	
目	12	美和文化会館費		27 年度予算額	0 千円	
事業名	211	指定管理者選定費		増減額(28-27)	84 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						84
事業目的	多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上を図るため、引き続き指定管理者制度を活用することとし、文化の杜の指定管理者を選定するための委員会を設置する。					
事業内容	1 事業概要 平成30年度以降の「文化の杜」指定管理者を選定する委員会を設置する。 2 委員会構成員 学識経験者など8名を予定 3 委員会開催 平成28年度の委員会は3回を開催予定 4 支出科目					
			内 容		事業費	
	報償金		あま市文化の杜指定管理者選定委員謝礼		84 千円	
事業効果	指定管理者を選定する専門機関を設けることで、より専門的に管理運営能力を審査したうえで指定管理者を選定することができ、さらに多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応することもできる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		28年度予算額	94,802 千円	
目	12	美和文化会館費		27年度予算額	95,028 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(28-27)	△226 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			75			94,727
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行なうことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 指定管理者 あまMSLグループ（代表：株式会社名鉄インプレス）					
	2 指定管理期間 平成25年度から平成29年度まで（5か年）					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	光熱水費		電気料金		4 千円	
	修繕料		施設修繕料		1,496 千円	
	指定管理料		あま市文化の杜指定管理料		92,365 千円	
	機器等借上料		輪転機借上料		76 千円	
土地借上料		駐車場借地料		789 千円		
庁用器具費		パーテーション		72 千円		
事業効果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		28 年度予算額	35,424 千円		
目	12	美和文化会館費		27 年度予算額	46,300 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	△10,876 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる					
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						35,424	
事業目的	市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 平成7年竣工以来21年が経過し、老朽化による外壁の崩落を防ぐため外壁の全面改修を行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	設計監理委託料		美和文化会館外壁改修工事監理業務			1,944 千円	
工事請負費		美和文化会館外壁改修工事			33,480 千円		
事業効果	外壁の改修を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えることができ、あま市の文化振興に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		28年度予算額	150 千円							
目	1	社会教育総務費		27年度予算額	150 千円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる									
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						150						
事業目的		青少年の健全育成を前提に、夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っている「あま市青少年キャンプ実行委員会」に対し、補助金を交付する。										
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会 2 対象事業 あま市内在住の小学3～6年生児童を対象に美和文化会館及びふれあいの森にて実施する1泊2日のキャンプ 3 対象経費 青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバルに要する経費 4 補助金額 補助対象経費の1/2以内とし、150,000円以内 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td style="text-align: right;">150 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	150 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	サマーキャンプ補助金	150 千円										
事業効果		普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横のつながりや異学年との関係を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		28 年度予算額	200 千円							
目	1	社会教育総務費		27 年度予算額	200 千円							
事業名	503	女性の会補助金		増減額(28-27)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的		女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行なっている「あま市女性の会」に対し、補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 対象団体 あま市女性の会</p> <p>2 団体概要 あま市内在住女性からなる会員数286人の団体</p> <p>3 対象事業 地域社会の発展及び人材育成のために行う事業</p> <p>4 補助金額 200,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td>200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200 千円										
事業効果		女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		28年度予算額	3,000 千円	
目	1	社会教育総務費		27年度予算額	3,000 千円	
事業名	504	文化協会補助金		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000
事業目的	市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭(作品・生花展示会、芸能発表会、茶会等)を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市の文化・芸能の発展を積極的に行っている「あま市文化協会」に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市文化協会					
	2 協会概要					
	区 分		登録団体数		会 員 数	
	文化部会		43団体		721人	
	芸能部会		63団体		954人	
	茶華道部会		14団体		131人	
合 計		120団体		1,806人		
3 対象事業 市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業						
4 補助金額 3,000,000円以内						
5 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000 千円	
事業効果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		28年度予算額	270千円							
目	2	社会学級費		27年度予算額	270千円							
事業名	701	人権啓発推進費		増減額(28-27)	0千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち									
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまち									
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く									
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						270						
事業目的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。										
事業内容		<p>1 事業概要 市民、教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催する。</p> <p>2 人権教育講演会 (1) 開催日 平成28年8月初旬 (2) 会場 甚目寺公民館 大ホール (予定) (3) 主催 あま市教育委員会・あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務委託料</td> <td>270千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料	270千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料	270千円										
事業効果		講演会に参加することにより、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を持つことができ、この場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に生かし、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		28年度予算額	4,418千円	
目	2	社会学級費		27年度予算額	0千円	
事業名	702	シルバーカレッジ事業費		増減額(28-27)	4,418千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	2 多様な学習機会をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					225	4,193
事業目的	シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域コミュニティの連帯感を育み、地域社会の活性化の促進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 対象者 市内在住・在勤の60歳以上の方(定員45名)					
	(2) 受講料 5,000円					
	(3) 講座数 年間を通して24回程度予定					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	賃金	臨時職員賃金				1,186千円
	報償金	講師謝礼				1,398千円
	消耗品費	事務消耗品				194千円
	印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ 卒業文集				557千円
	光熱水費	水道料金				27千円
修繕料	修繕料				100千円	
通信運搬費	インターネット通信料等				150千円	
機器等借上料	タブレット借上料				506千円	
車借上料	社会見学バス借上料				300千円	
事業効果	シルバーカレッジを通して様々な知識を得ることにより、生きがいを持つことで地域活動等への貢献が期待でき、市の地域発展に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	社会教育費		28 年度予算額	1,445 千円	
目	3	公民館費		27 年度予算額	0 千円	
事業名	212	国民文化祭事業費		増減額(28-27)	1,445 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					710	735
事業目的	愛知県で開催される「第31回国民文化祭・あいち2016」に参加することで郷土の文化と魅力を再認識し、地域の文化を育て次代に引き継いでいく意識の醸成を図る。					
事業内容	1 事業概要 美和歴史民俗資料館・甚目寺会館・七宝焼アートヴィレッジを会場とし、講師による講演、各種リーフレット及び七宝焼作品の展示並びに民俗芸能の公演を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	報償金	講師謝礼等				179 千円
印刷製本費	図録製作費等				1,266 千円	
事業効果	本市の文化を見つめ直し、郷土の文化と魅力を再認識することで次代に引き継いでいく意識が醸成される。また、市内に限らず、県内外の人々へ本市の文化の存在を発信することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		28年度予算額	54,000 千円		
目	3	公民館費		27年度予算額	9,688 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	44,312 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						54,000	
事業目的		市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、空調設備に係る冷温水発生機の改修を行う。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		工事請負費	甚目寺公民館冷温水発生機更新工事			54,000 千円	
事業効果		生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行うことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができ、あま市の文化発展に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		28年度予算額	6,943 千円	
目	4	図書館費		27年度予算額	6,962 千円	
事業名	205	運営費（美和図書館）		増減額(28-27)	△19 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,943
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させる。また、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、ボランティアの充実を図る。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		講師謝礼、委員謝礼		142 千円	
	消耗品費		講座用消耗品		10 千円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		1,190 千円	
	通信運搬費		郵送料		2 千円	
	管理・点検等委託料		MARCデータ保守委託料		98 千円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成委託料		445 千円	
			図書利用者カード作成委託料		206 千円	
機器等借上料		図書館システム借上料		3,687 千円		
		図書館業務支援ポータルサイト使用料		519 千円		
		新聞データベース使用料		441 千円		
庁用器具費		文庫本ラック、紙芝居台		203 千円		
事業効果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができる。また、図書館を通じて子育て、青少年健全育成に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		28年度予算額	240千円							
目	6	文化財保護費		27年度予算額	240千円							
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		増減額(28-27)	0千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りがもてるまちをつくる									
		大項目	1 歴史と伝統ある地域の歴史文化を保存継承する									
		小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						240						
事業目的		毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化に努めることを目的として、福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付する。										
事業内容		1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 あま市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>文化財等保存顕彰事業交付金</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240千円
区 分	内 容	事業費										
交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240千円										
事業効果		地域の歴史や文化の保存・継承を支援することにより、市民の郷土への愛着を深めることができる。また顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策できる環境を整備するとともに、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		28 年度予算額	4,000 千円		
目	1	保健体育総務費		27 年度予算額	4,500 千円		
事業名	501	体育協会補助金		増減額(28-27)	△500 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,000	
事業目的	あま市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している「あま市体育協会」に対して補助金を交付する。						
事業内容	1 対象団体 あま市体育協会 2 協会概要 (1) 連盟(協会)数 26 連盟 (2) 会員数 3,118 人 3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業 4 補助金額 4,000,000 円以内 5 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
		補助金	体育協会補助金		4,000 千円		
事業効果	あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	5	保健体育費		28年度予算額	1,350千円							
目	1	保健体育総務費		27年度予算額	1,500千円							
事業名	503	スポーツ少年団補助金		増減額(28-27)	△150千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる									
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる									
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,350						
事業目的		スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動している「あま市スポーツ少年団」に対して補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 対象団体 あま市スポーツ少年団</p> <p>2 団体概要 (1) 連盟数 9連盟 (2) 団員数 637人</p> <p>3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業</p> <p>4 補助金額 1,350,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>スポーツ少年団補助金</td> <td>1,350千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,350千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	スポーツ少年団補助金	1,350千円										
事業効果		あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課																									
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	5	保健体育費		28年度予算額	932 千円																									
目	1	保健体育総務費		27年度予算額	1,008 千円																									
事業名	701	市町村対抗駅伝費		増減額(28-27)	△76 千円																									
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																											
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																											
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																											
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる																											
財 源 内 訳 (単位:千円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						932																								
事業目的		愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の促進、市民のスポーツ振興を図る。																												
事業内容		<p>1 開催日 平成28年12月3日(土)(予定)</p> <p>2 場所 愛・地球博記念公園</p> <p>3 主催者等 主催：愛知駅伝実行委員会(構成団体)愛知陸上競技協会、東海テレビ放送 共催：愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社</p> <p>4 参加者 20名 小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)、ジュニア(男子・女子)、一般(男子・女子)、40歳以上(男女不問)、監督、コーチ</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>駅伝消耗品費</td> <td>190 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>駅伝食糧費</td> <td>166 千円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>駅伝選手等被服費</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>選手健康診断料、クリーニング代等</td> <td>104 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>選考会2回、練習会11回、試走会1回</td> <td>20 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>バス借上料</td> <td>340 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料等</td> <td>12 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	駅伝消耗品費	190 千円	食糧費	駅伝食糧費	166 千円	被服費	駅伝選手等被服費	100 千円	手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	104 千円	傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	20 千円	車借上料	バス借上料	340 千円	使用料	有料道路通行料等	12 千円
区 分	内 容	事業費																												
消耗品費	駅伝消耗品費	190 千円																												
食糧費	駅伝食糧費	166 千円																												
被服費	駅伝選手等被服費	100 千円																												
手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	104 千円																												
傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	20 千円																												
車借上料	バス借上料	340 千円																												
使用料	有料道路通行料等	12 千円																												
事業効果		市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を促進することができる。																												

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課													
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	5	保健体育費		28年度予算額	705 千円													
目	1	保健体育総務費		27年度予算額	480 千円													
事業名	703	地域スポーツ事業費		増減額(28-27)	225 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる															
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる															
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						705												
事業目的		生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進する。																
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 七宝地域スポーツ事業</p> <p>(2) 美和地域スポーツ事業</p> <p>(3) 甚目寺地域スポーツ事業</p> <p>(4) 決勝大会（上記3事業）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>参加賞、事務用品等</td> <td style="text-align: right;">490 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>各地域スポーツ事業参加者傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>研修会バス借上料</td> <td style="text-align: right;">150 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	参加賞、事務用品等	490 千円	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	65 千円	車借上料	研修会バス借上料	150 千円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	参加賞、事務用品等	490 千円																
傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	65 千円																
車借上料	研修会バス借上料	150 千円																
事業効果		各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。																

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		28 年度予算額	7,073 千円		
目	1	保健体育総務費		27 年度予算額	7,386 千円		
事業名	704	学校プール開放事業費		増減額(28-27)	△313 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,073	
事業目的		小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容		1 事業概要 七宝地区、美和地区、甚目寺地区のそれぞれ小学校1校で実施予定					
		2 実施期間 8月上旬から2週間程度予定					
		3 対象者 小・中学生(小学2年生以下は保護者同伴とする)					
		4 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		救急用医薬品等		15 千円	
		光熱水費		電気・ガス・水道		1,650 千円	
傷害保険料		傷害保険料		38 千円			
管理・点検等委託料		監視及び清掃業務等委託料		5,370 千円			
事業効果		小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	5	保健体育費		28年度予算額	4,500 千円							
目	1	保健体育総務費		27年度予算額	5,000 千円							
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金		増減額(28-27)	△500 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる									
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる									
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					2,952	1,548						
事業目的		あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備し、健康の維持・増進を目指すことを目的としている総合型地域スポーツクラブ（あまスポーツクラブ）に対して補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 対象団体 あまスポーツクラブ</p> <p>2 クラブ概要 (1) 事業・クラブ数 5クラブ・16教室 (2) 会員数 約480名（予定）</p> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業</p> <p>4 補助金額 4,500,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あまスポーツクラブ補助金</td> <td>4,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	あまスポーツクラブ補助金	4,500 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	あまスポーツクラブ補助金	4,500 千円										
事業効果		あまスポーツクラブが行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		28年度予算額	41,749 千円		
目	2	体育施設費		27年度予算額	20,402 千円		
事業名	901	施設整備費（体育館）		増減額(28-27)	21,347 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						41,749	
事業目的		市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行う。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	甚目寺総合体育館照明制御設備改修工事設計監理委託料			1,091 千円	
			甚目寺総合体育館空調制御設備及び冷却塔ポンプ（R2）更新工事設計監理委託料			2,232 千円	
工事請負費	甚目寺総合体育館照明制御設備改修工事			13,633 千円			
	甚目寺総合体育館空調制御設備及び冷却塔ポンプ（R2）更新工事			24,793 千円			
事業効果		施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		28年度予算額	195,118 千円	
目	2	体育施設費		27年度予算額	5,438 千円	
事業名	902	施設整備費（体育施設）		増減額(28-27)	189,680 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				174,600		20,518
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 新学校給食センターは、平成31年度に供用開始を予定しており、建設予定地である美和プールを解体する。また、市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、グラウンドに土砂を補充・整地し、凍結防止のためのニガリを散布する。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		設計監理委託料	美和プール解体監理委託料			1,900 千円
		事務事業委託料	水路付け替えに伴う確定測量、分筆業務			1,300 千円
	工事請負費	美和プール解体工事			190,800 千円	
		グラウンド整備（土砂補充・整地・ニガリ散布）			1,118 千円	
事業効果	美和プールを解体し、跡地を活用することで、新学校給食センター整備を効率的に行うことができる。また、グラウンド整備を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		28年度予算額	2,085 千円		
目	3	給食センター総務費		27年度予算額	2,227 千円		
事業名	201	事務管理費		増減額(28-27)	△142 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる					
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,085	
事業目的	学校給食センター（七宝学校給食センター・美和学校給食センター・甚目寺学校給食センター）において、安全・安心な食材を十分な検査等で確保し、それを調理する職員の衛生管理を徹底したうえで、児童等の健康を考えたおいしい給食を提供する。						
事業内容	1 事業概要 児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	普通旅費		普通旅費		28 千円		
	消耗品費		事務用品		942 千円		
	食糧費		お茶代		8 千円		
	印刷製本費		封筒代		19 千円		
	通信運搬費		電話料金		612 千円		
	手数料			浄化槽法定検査手数料		31 千円	
				食品検査・食品添加物検査手数料		241 千円	
				秤定期検査手数料		15 千円	
				刃とぎ手数料		61 千円	
	機器等借上料			印刷機借上料		65 千円	
				プリンター借上料		11 千円	
テレビ受信料			テレビ受信料		42 千円		
			ケーブルテレビ利用料		10 千円		
事業効果	児童生徒等に安全・安心に学校給食を提供することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		28年度予算額	167,172 千円	
目	3	給食センター総務費		27年度予算額	183,291 千円	
事業名	205	運営費		増減額(28-27)	△16,119 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					11,230	155,942
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校への配送を行い、児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供する。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		委員報酬	運営委員報酬			66 千円
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			10,362 千円
		賃金	調理員賃金			65,586 千円
			事務パート賃金			3,238 千円
		消耗品費	厨房用消耗品			2,806 千円
			管理用消耗品			1,063 千円
			食器等			1,966 千円
			薬剤等			2,342 千円
		被服費	白衣等			1,107 千円
		事務事業委託料	職員等検便委託料			778 千円
			配送等業務委託料			23,853 千円
調理業務委託料			53,917 千円			
	車借上料	バス借上料			81 千円	
	使用料	有料道路通行料			7 千円	
事業効果	安全・安心で充実した学校給食を提供することができ、児童生徒の心身の健康を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		28 年度予算額	426,333 千円	
目	3	給食センター総務費		27 年度予算額	396,329 千円	
事業名	211	給食材料費		増減額(28-27)	30,004 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					410,638	15,695
事業目的	学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入する。なお、材料費高騰に伴い、平成28年度から賄材料費を1食あたり20円引き上げる。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
賄材料費		賄材料費		426,333 千円		
事業効果	児童生徒等に安全・安心な学校給食を提供することにより、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むと同時に、学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		28年度予算額	7,223 千円	
目	3	給食センター総務費		27年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(28-27)	7,223 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,223
事業目的	学校給食センター施設の安全性及び衛生的環境を確保し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するために、各学校給食センターの施設内の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 各学校給食センターにおいて、老朽化の著しい調理機器等の修繕を行う。					
	(1) 七宝学校給食センター調理機器等修繕工事 スチームコンベクションオーブン、築造冷蔵庫、真空冷却機					
	(2) 美和学校給食センター調理機器等修繕工事 自動ロースター、自動フライヤー、食缶洗浄機					
	(3) 甚目寺学校給食センター調理機器等修繕工事 蒸し器、蒸気配管					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
工事請負費			七宝学校給食センター調理機器等修繕工事		2,549 千円	
			美和学校給食センター調理機器等修繕工事		2,474 千円	
			甚目寺学校給食センター調理機器等修繕工事		2,200 千円	
事業効果	学校給食センターの施設及び設備の老朽化に対応するため、修繕を行うことにより、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		28年度予算額	8,511 千円	
目	3	給食センター総務費		27年度予算額	0 千円	
事業名	902	新学校給食センター整備費		増減額(28-27)	8,511 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,511
事業目的	あま市新学校給食センターの建設をするに当たり、管理運営をしていくうえで必要な基本計画を策定する。					
事業内容	1 事業概要 新学校給食センター整備に伴う基本計画を策定する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		委員謝礼		88 千円	
	事務事業委託料		基本計画策定業務委託料		6,400 千円	
発注者支援業務委託料			2,023 千円			
事業効果	衛生管理基準に対応し、効率的な給食事業ができる新学校給食センターの整備・運営事業の基本計画を策定することにより、新学校給食センターを効率かつ適切に建設することができる。					

会計名	国民健康保険特別会計		主管課	市民生活部 保険医療課			
款			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項			28年度予算額	11,344,697 千円			
目			27年度予算額	11,188,898 千円			
事業名	国民健康保険事業		増減額(28-27)	155,799 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
2,033,003	511,000	1	224		6,385,260	2,415,209	
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。						
事業内容	1 被保険者数見込 (平成28年4月1日) 24,300人						
	2 特定健康診査等事業 生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施する。						
	3 データヘルス事業 【※拡充】 レセプト・健診情報等を分析したデータヘルス計画(保健事業の実施計画)に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施する。 ※【早期介入糖尿病教室勧奨業務(新規)】 現在、市民病院で実施している「糖尿病教室」へ糖尿病性腎症になる可能性の高い方を案内することで、病状の進行の抑制及び生活習慣の改善を図る。						
	4 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		委員報酬	国保運営協議会委員報酬			220 千円	
		社会保険料	補助職員社会保険料			1,082 千円	
			特定保健指導補助職員社会保険料			443 千円	
		賃金	補助職員賃金			8,484 千円	
			特定保健指導補助職員賃金			3,095 千円	
		旅費	普通旅費			60 千円	
			国保運営協議会委員旅費			10 千円	
			特定保健指導補助職員旅費			10 千円	
		消耗品費	国保事務事業			501 千円	
	特定健診事業			396 千円			
	保健衛生普及事業			4,093 千円			
	印刷製本費	国保事務事業			4,303 千円		
		特定健診事業			3,000 千円		
		保健衛生普及事業			31 千円		
		データヘルス事業			486 千円		

事業内容	事業費		
	区分	内容	事業費
事業内容	通信運搬費	国保事務事業郵送料	11,085 千円
		特定健診事業郵送料	4,392 千円
		保健衛生普及事業郵送料	4,989 千円
		疾病予防事業郵送料	64 千円
		データヘルス事業郵送料	312 千円
	手数料	国保事務事業	1,897 千円
		審査支払	15,962 千円
		出産育児諸費	35 千円
	事務事業委託料	国保事務事業委託料	12,736 千円
		特定健診事業委託料	79,495 千円
		疾病予防事業委託料	575 千円
		データヘルス事業委託料	378 千円
	電算委託料	電算処理事業委託料	11,925 千円
	負担金	国保連合会	1,090 千円
		療養給付費	5,865,446 千円
		療養費	108,883 千円
		高額療養費	726,316 千円
		高額介護合算療養費	1,300 千円
		移送費	590 千円
		高額医療費共同事業	217,000 千円
		保険財政共同安定化事業	2,158,000 千円
		後期高齢者支援金	1,466,500 千円
		前期高齢者納付金	2,950 千円
		老人保健拠出金	1,100 千円
		介護納付金	530,000 千円
	補助金	出産育児一時金	68,040 千円
		葬祭費	9,050 千円
還付金	保険税還付金	12,600 千円	
還付加算金	還付加算金	750 千円	
過誤納償還金	返還金	5,000 千円	
利子	一時借入金利子	1 千円	
積立金	基金積立金	20 千円	
繰出金	一般会計繰出金	1 千円	
予備費	予備費	1 千円	
事業効果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の削減に結びつけることができる。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができる。</p>		

会計名	土地取得特別会計		主管課	総務部 総務課			
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項			28年度予算額	3,718 千円			
目			27年度予算額	306 千円			
事業名	土地取得事業		増減額(28-27)	3,412 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					3,716	2	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 事業執行のために必要となる土地を事業執行に先立ち先行取得する。なお、平成28年度に新たに土地を先行取得する予定はない。						
	(2) 土地開発基金の運用収益の経理を行う。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子分			3,713 千円	
			不動産売払収入分			1 千円	
			歳計現金預金利子分			1 千円	
	事務事業委託料	登記委託料			1 千円		
	土地購入費	公共用地先行取得費			1 千円		
	補償費	物件補償費			1 千円		
事業効果	土地を先行取得することにより、その後の事業を円滑に執行することができる。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				28年度予算額	27,475千円	
目				27年度予算額	28,154千円	
事業名	簡易水道事業			増減額(28-27)	△679千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			18,124		9,348	3
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や料金徴収及び収納業務を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			17,909千円
		普通旅費	普通旅費			5千円
		消耗品費	事務用消耗品			15千円
		光熱水費	配水場電気料金			1,167千円
		修繕料	修繕料			2,700千円
		通信運搬費	通信契約料			10千円
		手数料	検針手数料			360千円
		傷害保険料	検針員傷害保険料			10千円
		火災保険料	配水場建物火災共済保険料			8千円
		その他保険料	水道賠償責任保険料			7千円
		管理・点検等委託料	簡易水道配水池保守点検及び管理業務委託料等			1,254千円
		事務事業委託料	中止開始業務等委託料			960千円
		電算委託料	簡易水道システム保守委託料			519千円
		機器等借上料	ハンディターミナル機器借上料			191千円
	工事請負費	配水池・圧力タンク清掃及び圧力タンク塗装工事			985千円	
	負担金	収納事務負担金			924千円	
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			450千円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			1千円	
事業効果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができる。					

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				28年度予算額	116,151 千円		
目				27年度予算額	85,684 千円		
事業名	市営住宅管理事業			増減額(28-27)	30,467 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる					
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く					
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
29,937			37,242			48,972	
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している者のために、改良住宅及び共同施設を設置及び管理する。						
事業内容	1 事業概要 市営住宅の充実を図るため。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	普通旅費		普通旅費			10 千円	
	消耗品費		消耗品費			50 千円	
	印刷製本費		印刷製本費			208 千円	
	光熱水費		電気料・水道料			1,980 千円	
	修繕料		改良住宅修繕等			24,561 千円	
	通信運搬費		郵送料等			53 千円	
	手数料		各種手数料			674 千円	
	火災保険料		損害保険料			1,143 千円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理委託料等			6,158 千円	
	設計監理委託料		改良住宅屋上防水改修工事設計監理委託料等			5,076 千円	
	事務事業委託料		集会所保守業務委託料等			775 千円	
	電算委託料		新住宅料システム更新委託料			8,412 千円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等			227 千円	
	工事請負費		改良住宅屋上防水改修工事等			66,654 千円	
補償費		住宅明渡し仮処分申請保証金			1 千円		
繰出金		一般会計繰出金			1 千円		
償還金、利子及び割引料		地方債償還金			168 千円		
事業効果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等に貢献することができる。						

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】	主管課	福祉部	高齡福祉課
		【サービス事業勘定】			
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続	
項				28 年度予算額	【保険】 5,019,452 千円 【サービス】 27,185
目				27 年度予算額	【保険】 4,801,778 千円 【サービス】 29,905
事業名	介護保険事業			増減額(28-27)	【保険】 217,674 千円 【サービス】 △2,720
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる			
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる			
財 源 内 訳 (単位：千円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
【保険】 900,548	【保険】 718,269				【保険】 2,117,600 【サービス】 25,577 【保険】 1,283,035 【サービス】 1,608
事業目的	<p>65歳以上で介護や支援が必要な方及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対し、介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>また、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図る。</p>				
事業内容	1 保険事業勘定				
	(1) 総務管理費				
	区分		内容		事業費
	一般管理費		介護保険事業に係る事務経費		120,982 千円
	(2) 保険給付				
	ア 被保険者数(見込み) 22,508人				
	イ 介護及び予防給付費(前年度対比平均3.61%伸び率で積算)				
ウ 負担割合					
国 20%(施設給付は15%) 調整交付金 5%					
県 12.5%(施設給付は17.5%)					
市 12.5%					
支払基金(第2号被保険者(40歳から65歳未満の方)分) 28%					
第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 22%					
区分		内容		事業費	
介護サービス等諸費		介護給付、予防給付サービス費用		4,565,590 千円	
高額介護サービス等費		利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用		78,681 千円	
高額医療合算介護サービス等費		介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用		13,800 千円	
特定入所者介護サービス等費		低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用		153,232 千円	
審査支払手数料		介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用		2,567 千円	

事業内容	(3) 地域支援事業費		
	ア 介護予防事業費 負担割合 国 25% 県 12.5% 市 12.5% 第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 22% 支払基金(第2号被保険者(40歳から65歳未満の方)分) 28%		
	区分	内容	事業費
	二次予防事業費(特定高齢者)	虚弱高齢者を対象とする予防事業費	6,269千円
	総合事業費精算金	住所地特例者が総合事業の提供を受けたときの精算金	902千円
	イ 包括的支援事業・任意事業費 負担割合 国 39% 県 19.5% 市 19.5% 第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料 22%		
	区分	内容	事業費
	介護予防ケアマネジメント事業費	虚弱な高齢者が意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業	47,125千円
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	341千円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	94千円
	総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,063千円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	5,528千円
	認知症総合支援事業費(新規)	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により認知症の方を支援する事業	11,909千円
	在宅医療・介護連携推進事業費(新規)	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	187千円
	生活支援体制整備事業費(新規)	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	7,878千円
	地域ケア会議推進事業費(新規)	個別困難事例を通じて多職種共同によりケアマネジメントを行い地域支援ネットワークの構築等を図る事業	1,248千円
	(4) その他		
	区分	内容	事業費
	財政安定化基金拠出金	愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金	1千円
	基金積立金	介護給付準備基金への積立金	1千円
諸支出金	還付金、延滞金等	2,053千円	
予備費	予備費	1千円	
2 サービス事業勘定			
区分	内容	事業費	
一般管理費	新予防給付ケアプラン作成委託料等	27,184千円	
予備費	予備費	1千円	
事業効果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができる。また、介護予防事業により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができる。</p> <p>地域包括ケアシステムを構築することにより、今後も増加する高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活することができる。</p>		

会計名		介護保険特別会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		28年度予算額	9,474 千円	
目				27年度予算額	10,038 千円	
事業名		介護予防事業		増減額(28-27)	△564 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,368	1,184				3,836	2,086
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の方					
	2 一次予防事業 各保健センター及び市内公共施設で実施					
	(1) はっらっクラブ（運動器・栄養・歯と口腔の講話）					
	(2) 筋力アップクラブ（運動教室）					
	(3) 男性・女性料理教室（食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養・口腔講話）					
	(4) 健康相談（血圧測定・個別相談）など					
	3 二次予防事業					
	(1) 各保健センターで実施					
	ア ひだまりクラブ（運動器機能向上教室）					
	イ 口腔機能向上教室（歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等）					
(2) 契約事業所に委託 運動器機能向上教室（個別プログラム12回コース）						
4 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
賃金		管理栄養士、歯科衛生士、運動指導員、保健師賃金			1,064 千円	
消耗品費		パンフレット・文具等			148 千円	
医薬材料費		歯科材料			17 千円	
通信運搬費		郵送料			263 千円	
事務事業委託料		運動器機能向上事業			5,517 千円	
		歯科医師委託			360 千円	
		口腔機能向上事業			2,105 千円	
事業効果	栄養・口腔機能向上による全身状態の改善、個人の合った運動指導により、筋力の向上や転倒の予防ができる。					

会計名		介護保険特別会計 事業勘定		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		28年度予算額	1,039 千円	
目	2	一次予防事業費		27年度予算額	1,039 千円	
事業名	3	一次予防事業費		増減額(28-27)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
259	129				419	232
事業目的	高齢者向けの講座を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催する。(歌謡・お習字・俳句・和紙ちぎり絵・ペン習字・高齢者健康体操・押し花等)					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	報償金	講師謝礼（歌謡教室等）				1,007 千円
	消耗品費	教室用消耗品				20 千円
通信運搬費	郵送料				12 千円	
事業効果	高齢者の閉じこもり予防や自立を促進することができる。					

会計名	公共下水道事業特別会計		主管課	上下水道部 下水道課																		
款			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																			
項			28年度予算額	1,717,939 千円																		
目			27年度予算額	1,732,472 千円																		
事業名	下水道事業（污水）		増減額(28-27)	△14,533 千円																		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる																				
財 源 内 訳 (単位：千円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
270,000	1,000			373,300	854,957	218,682																
事業目的	<p>日光川下流流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的かつ効率的に整備を行う。</p> <p>【公営企業会計移行業務】平成31年度までに円滑に移行できるよう固定資産の調査等、必要な事務を進める。</p>																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>生活排水による生活環境の悪化を解消するため、早急に下水道整備を図る。</p> <p>(1) 全体計画 1,687ha</p> <p>(2) 事業計画（平成28年度末）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計画面積</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業期間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">767ha</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成15年度～平成30年度</td> </tr> </table> <p>(3) 施工予定(平成28年度末)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度整備予定面積</td> <td style="text-align: center;">平成27年度末整備予定面積</td> <td style="text-align: center;">平成28年度末整備率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">約19ha</td> <td style="text-align: center;">約473ha</td> <td style="text-align: center;">約64%</td> </tr> </table> <p>(4) 供用開始予定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度末供用開始予定面積</td> <td style="text-align: center;">平成27年度末供用開始済面積</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">約58ha</td> <td style="text-align: center;">約403ha</td> </tr> </table>						計画面積	事業期間		767ha	平成15年度～平成30年度		平成28年度整備予定面積	平成27年度末整備予定面積	平成28年度末整備率	約19ha	約473ha	約64%	平成28年度末供用開始予定面積	平成27年度末供用開始済面積	約58ha	約403ha
	計画面積	事業期間																				
	767ha	平成15年度～平成30年度																				
	平成28年度整備予定面積	平成27年度末整備予定面積	平成28年度末整備率																			
	約19ha	約473ha	約64%																			
	平成28年度末供用開始予定面積	平成27年度末供用開始済面積																				
	約58ha	約403ha																				
	2 主な支出科目																					
	区分	内容	事業費																			
	管理・点検等委託料	下水道積算システム保守委託料	1,250 千円																			
	設計監理委託料	実施設計等委託料	80,000 千円																			
		工事施工監理等委託料	21,000 千円																			
	事務事業委託料	下水道台帳加除修正委託料	5,800 千円																			
公営企業会計移行業務委託料		10,000 千円																				
全体計画策定業務委託料		12,000 千円																				
工事請負費	管きよ整備工事費	450,600 千円																				
	舗装復旧工事費	67,000 千円																				
	公共汚水ます等設置工事費	112,700 千円																				
負担金	日光川下流流域下水道建設事業負担金	75,711 千円																				
補助金	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	1,800 千円																				
	水洗便所改造資金等利子	83 千円																				
補償費	物件移転補償費	260,000 千円																				
事業効果	<p>下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民が安全で快適に暮らすことができる。</p> <p>【公営企業会計移行業務】貸借対照表や損益計算書等の財務諸表が作成でき、経営状況・財政状態が明確となるため、経営課題の把握と対応ができる。</p>																					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				28年度予算額	1,740,943 千円		
目				27年度予算額	1,589,347 千円		
事業名	後期高齢者医療事業			増減額(28-27)	151,596 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					955,566	785,377	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者						
	(1) 75歳以上の方						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の方						
	3 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			9 千円	
		消耗品費	各種事業費			53 千円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			862 千円	
			納入通知書			202 千円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			737 千円	
			被保険者証郵送料			3,510 千円	
			納付書等郵送料			1,251 千円	
		手数料	口座振替手数料			98 千円	
		事務事業委託料	健康診査事業委託料			50,842 千円	
		電算委託料	保険料業務委託料			12,218 千円	
		負担金	療養給付費負担金			718,644 千円	
	保険料等負担金			934,933 千円			
	事務費負担金			15,979 千円			
	償還金	保険料還付金			1,500 千円		
		保険料還付加算金			100 千円		
		延滞金			1 千円		
	繰出金	一般会計繰出金			1 千円		
	予備費	予備費			3 千円		
事業効果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができる。						

会計名	水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課																			
款	1	資本的支出			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	1	建設改良費			28年度予算額	535,591 千円																		
目	1	建設改良費			27年度予算額	641,677 千円																		
事業名	上水道施設整備事業			増減額(28-27)	△106,086 千円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																						
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																						
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する																						
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源																		
		171,487		200,000		164,104																		
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。																							
事業内容	1 主な事業内容																							
	(1) 給水区域内において、新規給水申込者のための配水管布設工事を行う。																							
	(2) 配水管の布設替工事を行う。																							
	(3) 下水道工事等に伴い支障をきたす配水管の布設替工事を行う。																							
	(4) 川部上水道配水場更新工事を行う。																							
	2 主な支出科目																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水申込者配水管 布設工事</td> <td>新設給水申込に伴う配水管布設工事</td> <td>5,807 千円</td> </tr> <tr> <td>配水管布設替工事</td> <td>配水管布設替及び石綿管更新工事</td> <td>114,632 千円</td> </tr> <tr> <td>下水道工事等配水 管支障移転工事</td> <td>下水道工事等に伴う配水管布設替工事</td> <td>211,172 千円</td> </tr> <tr> <td>配水施設維持更新</td> <td>川部上水道配水場更新工事等</td> <td>188,536 千円</td> </tr> <tr> <td>その他工事</td> <td>消火栓設置工事</td> <td>2,160 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込に伴う配水管布設工事	5,807 千円	配水管布設替工事	配水管布設替及び石綿管更新工事	114,632 千円	下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事	211,172 千円	配水施設維持更新	川部上水道配水場更新工事等	188,536 千円	その他工事	消火栓設置工事	2,160 千円
	区 分	内 容	事業費																					
給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込に伴う配水管布設工事	5,807 千円																						
配水管布設替工事	配水管布設替及び石綿管更新工事	114,632 千円																						
下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事	211,172 千円																						
配水施設維持更新	川部上水道配水場更新工事等	188,536 千円																						
その他工事	消火栓設置工事	2,160 千円																						
その他工事																								
事業効果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を安定して提供することができる。																							

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 病院建設課	
款	1	病院事業費用		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	特別損失		28 年度予算額	438,900 千円	
目	3	その他特別損失		27 年度予算額	0 千円	
事業名		旧あま市民病院解体事業		増減額 (28-27)	438,900 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					173,760	265,140
事業目的	用途廃止施設の旧市民病院を関係法令に基づき速やかに原状回復し、地権者に返還する。					
事業内容	1 事業概要 旧市民病院の施設及び外構一式の解体撤去を行う。					
	(1) 工期 平成28年3月から平成29年9月まで(19か月)					
	(2) 全体事業費 694,900千円 ・解体工事 683,200千円 ・解体工事監理業務 11,700千円					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		解体に係る経費	解体工事		431,500千円	
			解体工事監理業務		7,400千円	
事業効果	周辺環境の配慮等により市民の安全、安心を確保するとともに、旧市民病院の安全かつ的確な解体工事の施工管理と建設リサイクル法の適切な実施を図ることができる。					

III 参 考 资 料

1 平成28年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7
				内訳	
				愛知県統計協会負担金	4
				海部地区統計研究協議会負担金	3
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	1,003
				内訳	
				全国市長会	428
				愛知県市長会	420
				全国都市問題会議	30
				市長セミナー	15
				副市長セミナー	20
				東海市長会議	20
				市町村長特別セミナー等	60
				幹事会負担金	10
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	398
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	158
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	200
				(財)人権教育啓発推進センター負担金	40
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	155
				内訳	
				全国隣保館職員研修会等負担金	35
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	376
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会負担金	260
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96
				安全運転管理協議会負担金	20
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,950
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,325
				海部東部消防連絡協議会負担金	449
				福祉共済制度掛金	1,071
				愛知県消防協会負担金	249
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	7,836
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	14,401
				内訳	
				消火栓設置負担金	2,160
				消火栓等維持管理負担金	5,603
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	6,638

1 平成28年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
安全安心課	9 消 防 費	1 消 防 費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,768
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,312
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,354
				防災リーダー養成講座負担金	8
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8
税 務 課	2 総 務 費	2 徴 税 費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,811
				内訳	
				津島税務署管内税務協議会負担金	30
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	1,087
				給与支払報告書等作成費負担金	110
				資産評価システム研究センター負担金	90
				地方税電子化協議会負担金	1,494
健康推進課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	65
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	28
				海部地区保健医療事務研究会負担金	20
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会等負担金	4
				あいち医療通訳システム負担金	13
社会福祉課	3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,188
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	394
				保護司会負担金	337
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	447
				地域生活支援事業負担金	10
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	756
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	520
				愛知県保育士会負担金	152
				愛知県社会福祉協議会負担金	84
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	26
				内訳	
				子育て支援センター事業連絡協議会負担金	10
				全国連絡協議会負担金	16
都市計画課	8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	550
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バス建設促進期成同盟会負担金	40
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	323
				県都市計画協会負担金	15
				全国都市計画協会負担金	123
				県街路事業促進協議会負担金	20
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29
土 木 課	8 土 木 費	3 河 川 費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	408
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	65

1 平成28年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
				内訳 (前ページから続き) 日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	8
				新川・五条川改修期成同盟会負担金	22
				県河川海岸協会負担金	31
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60
				清須・あま・大治かわまちづくり協議会負担金	50
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	405
				内訳 愛知県市部農業委員会長会	10
				海部地区農業委員会協議会	375
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会	20
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	911
				内訳 海部広域営農団地連絡協議会負担金	41
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	100
				海部地域農業改良推進協議会負担金	70
				あいち花フェスタ2016負担金	700
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	107,895
				内訳 県営湛水防除事業(蟹宝地区)	1,152
				県営湛水防除事業(宝南1期地区)	13,500
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	13,500
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	960
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	827
				県営地盤沈下対策事業(福田川地区)	23
				県営地盤沈下対策事業(小池用水地区)	350
				県営地盤沈下対策事業(日光川沖永幹流水路)	440
				県営地盤沈下対策事業(日光川中部幹線水路)	550
				県営地盤沈下対策事業(日光川土吐川分水路)	850
				県営排水施設整備事業(萱津井筋長政地区)	8,644
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	30,000
				県営水環境整備事業(萱津地区)	32,500
				県営土地改良施設耐震対策事業(海部5期(裁原計画策定分))	4,500
				県営緊急農地防災事業(大海用地区)	70
				県営緊急農地防災事業(目比川地区)	29
				403 土地改良関係協議会等負担金	102,144
				内訳 土地改良事業団体連合会負担金	650
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	393
				土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	166
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	2,497
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43
				福田川排水対策協議会負担金	3,086
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	3,613
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	197

1 平成28年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額	
				内訳(前ページから続き)	宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	13
				木曽川下流総合運営協議会負担金	45	
				篠田湛水防除事業協議会負担金	29,127	
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	30	
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	11,009	
				目比川湛水防除事業協議会負担金	29,178	
				目比川流域排水対策協議会負担金	3,727	
				蟹江大濰地区湛水防除事業協議会負担金	2,016	
				宝南湛水防除事業協議会負担金	16,147	
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175	
				農業用排水機具営移管同盟会負担金	22	
				愛知県土地改良事業団体連合会海部支会負担金	10	
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45	
				内訳	愛知県産業立地推進協議会負担金	30
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15	
七宝焼アートヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アートヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95	
				内訳	愛知県博物館協会負担金	20
				日本博物館協会負担金	25	
				(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50	
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	495	
				内訳	全国市議会議長会負担金	421
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	24	
				全国都市問題会議参加負担金	30	
				402 東海市議会議長会負担金	55	
				内訳	東海市議会議長会負担金	54
				東海市議会事務研究会参加負担金	1	
				403 愛知県市議会議長会負担金	36	
				内訳	年度負担金	10
				総会出席負担金	15	
東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11					
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	43	
				内訳	全国公平委員会連合会負担金	31
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	7	
				愛知県公平委員会連合会負担金	5	
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	41	
				内訳	全国都市監査委員会負担金	26
				東海地区都市監査委員会負担金	6	
				愛知県都市監査委員会負担金	9	

1 平成28年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	844
				内訳	
				愛知県市町村教育委員会連合会負担金	24
				海部地方教育事務協議会負担金	770
				海部東部教育委員連絡協議会負担金	50
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	84
				内訳	
				全国都市教育長協議会負担金	24
				東海北陸都市教育長協議会負担金	18
				愛知県都市教育長協議会負担金	2
				尾張部都市教育長会負担金	10
				海部地方教育長会負担金	30
				402 学校関係負担金	9,359
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	7,471
				愛知県公立学校施設整備期成会負担金	3
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,201
				海部学校保健会負担金	148
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	482
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	123
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	81
				社会教育委員連絡協議会負担金	20
				社会教育主事等連絡協議会負担金	2
				社会教育主事講習負担金	20
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20
				あいち山車まつり日本一協議会	30
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	205
				内訳	
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	54
				スポーツ推進委員各種研修会等負担金	95
				愛知県体育施設協会負担金	27
				全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	9
				社会教育主事講習負担金	20
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	197
				内訳	
				愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	24
				尾西地区学校給食研究会負担金	5
				愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	96
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72

2 基金の状況

(単位：千円)

区	分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額	平成28年度 当初予算計上額		平成28年度 当初予算後 現在高見込額
			取崩	積立		取崩	積立	
財政調整基金	現金	4,655,949	511,784	360,038	4,504,203	1,620,000	405	2,884,608
減債基金	"	150,339	0	300,069	450,408	80,000	18	370,426
まちづくり 事業推進基金	"	1,118,458	0	535	1,118,993	0	543	1,119,536
教育施設整備基金	"	423,202	0	194	423,396	0	193	423,589
地域福祉振興基金	"	721,886	0	0	721,886	0	0	721,886
コミュニティプラザ 萱津基金	"	213,811	0	86	213,897	0	86	213,983
国民健康保険 支払準備基金	"	296,438	176,014	28	120,452	120,000	20	472
介護給付費準備基金	"	707,142	0	125,784	832,926	22,000	1	810,927
土地開発基金	不動産 土地 m ²	31,804.31	0	0	31,804.31	0	0	31,804.31
	現金	1,330,224	0	3,735	1,333,959	2	3,715	1,337,672
公共下水道基金	"	2,186,449	500,000	527	1,686,976	600,000	473	1,087,449
合計	現金	11,803,898	1,187,798	790,996	11,407,096	2,442,002	5,454	8,970,548

3 市債の状況

◆ 普通会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	19,843,985	1,379,200	1,862,551	19,360,634	1,602,500	1,946,734	19,016,400
1 普 通 債	5,191,293	99,200	831,927	4,458,566	302,500	844,524	3,916,542
2 そ の 他	14,652,692	1,280,000	1,030,624	14,902,068	1,300,000	1,102,210	15,099,858
(1) 減 税 補 て ん 債	657,501	0	98,041	559,460	0	99,792	459,668
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	81,173	0	29,051	52,122	0	29,678	22,444
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	13,914,018	1,280,000	903,532	14,290,486	1,300,000	972,740	14,617,746
市 営 住 宅 管 理 事 業 特 別 会 計	485	0	158	327	0	162	165
1 普 通 債	485	0	158	327	0	162	165
合 計	19,844,470	1,379,200	1,862,709	19,360,961	1,602,500	1,946,896	19,016,565

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
下 水 道 事 業 債	8,495,361	359,400	231,442	8,623,319	373,300	253,032	8,743,587

◆ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
水 道 事 業 債	233,861	100,000	17,354	316,507	200,000	17,766	498,741

◆ 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減見込額		平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中 増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
病 院 事 業 債	4,341,430	4,470,000	80,717	8,730,713	50,000	104,341	8,676,372

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成28年度あま市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 587,176千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 14,203,720千円

（単位：千円）

区 分	平成28年度 当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	
社 会 福 祉	9,181,109	4,429,477	0	473,922	4,277,710	286,527
社 会 保 険	1,871,628	327,270	0	0	1,544,358	103,442
保 健 衛 生	3,150,983	193,761	0	12,819	2,944,403	197,207
合 計	14,203,720	4,950,508	0	486,741	8,766,471	587,176

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成28年度当初予算額の17分の7に相当する額としています。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。